

令和 4 年度 当初予算の ポイント・主要事業

目 次

防戦総医子環地農雇県デ警教企病	災 略 療 ども 境 域 林 用 土 タ 育 院	対 企 務 保 ・ 生 連 水 経 整 社 委 業 事	策 画 健 福 活 携 産 濟 備 推 員 業	部 部 部 部 部 部 部 部 局 部 会 庁 庁
	シ	ル 察	会 本	進
	三	重	県	



防災対策部

令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

南海トラフ地震はおおむね100～150年間隔で発生しており、前回の地震発生から80年近くが経過した現在、次の地震発生の切迫性が年々高まりつつあります。また、気候変動による地球温暖化等の影響により風水害が激甚化・頻発化しており、県内においても記録的短時間大雨情報（120mm/h）が2019年以降毎年観測されるなど、「いつ」「どこで」風水害が発生してもおかしくない状況です。

令和4年度は、こうした大規模な災害がいつ発生しても迅速かつ的確に対応することができるよう、組織体制を強化し、①情報収集力の強化、②分析・対策力の強化、③知見や教訓の災害対応への活用、④市町の災害対策活動強化の支援に取り組むとともに、災害対策本部オペレーション機能の強化に向けた調査を行い、災害即応力のより一層の強化に取り組みます。

また、人口減少や高齢化・過疎化の進行により、地域防災力の低下や災害時の避難行動に支援を要する人の増加が想定されることから、地域の防災活動への若い世代の参画を進めるとともに、体験型の防災啓発などにより県民の防災意識を醸成することで、地域防災力の向上に取り組みます。

さらに、近年の大規模な災害の発生により、消防に寄せられる県民の期待はますます大きくなっており、消防学校の教育訓練にDXを活用することで、知識・技術をより効果的、効率的に習得できる環境を整え教育効果を向上させることで、災害発生等の緊急時に重要な消防職団員等の消防力のさらなる強化を図ります。

2 主な重点項目

(1) 災害等に対する即応力の強化

①(一部新)災害即応力強化推進事業

予算額 41,875千円
[災害対策課(224-2189)]

いつ大規模災害が発生しても迅速かつ的確に対応することができるよう、組織体制の強化や実践的な大規模防災訓練の実施等、訓練の充実を図るとともに、情報収集、分析・対策立案をより効果的に実施するための機器整備等を行い、災害に対する即応力の一層の強化を図ります。また、市町や国、防災関係機関等と連携した災害対応が迅速に実施できるよう、災害対策活動のオペレーション機能の強化に向けた調査等を実施します。

(2) 地域防災力の向上

①(新)持続可能な社会づくりに向けた若年層の防災意識の向上事業

予算額 8,273千円
(「みえ防災・減災センター」事業の一部)
[防災企画・地域支援課(224-2185)]

若年層の防災意識の向上を図るため、地域の防災活動に主体的に取り組む「みえ学生防災啓発サポーター」として県内の学生等を育成するとともに、サポーターが自らの活動を情報発信することにより、地域の防災活動への若者の参画を促進します。

②地域防災力向上支援事業

予算額 50,685千円

[防災企画・地域支援課(224-2185)]

地震の揺れを体験できる防災啓発車の更新を行い、より機動的に防災啓発を実施するとともに、地区防災計画の作成促進や自主防災組織の活動支援などにより、地域防災力の向上を進めます。

(3) 消防力の充実・強化

①(一部新)消防職団員教育訓練費

予算額 16,705千円

[消防学校(059-374-1821)]

消防学校において、県内消防防災体制の充実・強化を図るため、消防職団員等に対し各種教育訓練を実施し、知識・技術の習得を図ります。また、映像やデータなどデジタル教材を活用したより高度な座学や実技等の教育訓練を実施します。

3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈災害対応力の充実・強化〉</p>	
<p>1 災害対策管理費 48,504千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 局地的豪雨や台風、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要なとなる携帯・簡易トイレの確保を行います。また、市町における受援計画の作成やタイムラインの運用を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応について普及啓発を図るなど、災害対応力を強化します。</p>	<p>災害対策課 (224-2189)</p>
<p>2 広域防災拠点維持管理費 54,722千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行います。</p>	<p>災害対策課 (224-2189)</p>
<p>3 防災行政無線整備事業 1,299,012千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 地震、台風などの非常災害時にも必要な通信を確保するため、防災通信ネットワークにおける地上系防災行政無線および衛星系防災行政無線等の設備について、より信頼性の高い設備への更新を計画的に行います。</p>	<p>災害対策課 (224-2157)</p>
<p>4 消防行政指導事業 12,152千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 地域防災力の向上のため、消防体制の充実とともに、消防学校と連携した消防職団員の教育訓練等の充実強化を図ります。また、市町及び三重県消防協会等と連携し、消防団員の確保や消防団の活性化のための取組を進め、消防団の充実強化を図ります。</p>	<p>消防・保安課 (224-2108)</p>
<p>5 高圧ガス指導事業 17,666千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費) 高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、完成検査により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。</p>	<p>消防・保安課 (224-2183)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>6 防災ヘリコプター運航管理費 497,776千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 防災ヘリコプターの適正な運航により山岳遭難、水難事故等における要救助者及び傷病者等の救助、救急搬送や林野火災における空中消火を迅速かつ的確に行います。また、運航の安全性向上のため、二人操縦士体制への移行を行います。</p>	<p>防災対策総務課 (235-2555)</p>
<p>7 国民保護対策費 1,239千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、国及び関係機関と連携した国民保護訓練を実施し、緊急処理事態等における対応力の強化を図ります。</p>	<p>危機管理課 (224-2734)</p>
<p>〈地域防災力の向上〉</p>	
<p>1 (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 25,121千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 「みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成やシンポジウム等による防災啓発、市町や企業を対象とした研修会の開催等を通じ、地域防災力の向上を図るとともに、避難行動要支援者をはじめ避難を必要とする人が適切に避難を行えるよう、取組を進めます。また、若年層の防災意識の向上を図るため、地域の防災活動に主体的に取り組む「みえ学生防災啓発サポーター」として県内の学生等を育成するとともに、サポーターが自らの活動を情報発信することにより、地域の防災活動への若者の参画を促進します。</p>	<p>防災企画・地域支援課 (224-2185)</p>
<p>2 (新) 防災活動参加促進事業 4,370千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 災害に備えて各家庭で準備している防災用品や、子どもと作った避難経路図、家族で一緒に行う防災活動など、一人ひとりの身近な防災の取組をSNSに投稿いただく参画型のキャンペーンを実施することで、若年層を含めた幅広い層の防災への関心を高め、防災活動への参加を促進します。</p>	<p>防災企画・地域支援課 (224-2185)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>3 地域減災対策推進事業 55,837千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 頻発化・激甚化している風水害に対し、「住民の適切な避難行動につなげ、命を守る」取組を緊急的に支援するとともに、「三重県防災・減災対策行動計画」で進捗を図るべき「避難行動要支援者の避難体制づくり」「自主防災組織と消防団との連携」「避難者の多様性に配慮した避難所運営」「地区防災計画の促進」に関する取組に加え、新型コロナウイルス感染症への取組に対しても支援を行います。また、南海トラフ特措法における特別強化地域の指定から外れた県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町を対象とし、津波避難に関する課題に対応するため、避難施設・避難経路等の整備に対する支援を行います。</p>	<p>防災企画・地域支援課 (224-2185)</p>
<p>4 防災情報プラットフォーム事業 66,652千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 県民にわかりやすい防災情報を提供するため、防災情報プラットフォームについて適切に維持管理を行うとともに、「防災みえ.jp」のホームページの多言語対応をさらに進めるため、新たにベトナム語、タガログ語のページを作成します。</p>	<p>災害対策課 (224-2157)</p>
<p>5 避難行動促進事業 16,133千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 市町職員、消防団員等から収集した情報や県民等がSNSで発信した災害情報をAIを活用して集約することで、災害対策活動のさらなる充実や効果的な避難情報の提供につなげるなど、県民の適切な避難を促す取組を進めます。</p>	<p>災害対策課 (224-2189)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈地域医療提供体制の確保〉</p> <p>1 救急救命活動向上事業 2,919千円 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。</p>	<p>消防・保安課 (224-2108)</p>
<p>〈県民の皆さんから信頼される県行政の推進〉</p> <p>1 危機管理推進事業 994千円 (第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費) 危機発生 of 未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修等を行います。</p>	<p>危機管理課 (224-2734)</p>

災害等に対する即応力の強化

災害対策課

059-224-2189

いつ大規模災害等が発生しても迅速かつ的確に対応することができるよう、組織体制を強化し、(1)情報収集力の強化、(2)分析・対策力の強化、(3)知見や教訓の災害対応への活用、(4)市町の災害対策活動強化の支援に取り組むとともに、災害対策本部オペレーション機能の強化に向けた調査を行い、災害即応力のより一層の強化に取り組めます。



1 (一部新) 災害即応力強化推進事業

予算額 41,875千円

近い将来の発生が懸念されている南海トラフ地震、激甚化・頻発化している風水害。明日にでも県内で大規模災害が発生してもおかしくない状況。大規模災害発生時には特に初動対応が成否を分けることから、災害即応力のより一層の強化が必要！

取組の強化

<情報収集力の強化>

発災直後から被害状況を画像データでリアルタイムに収集し、的確な初動対応を実施

- ◆新たにドローンを導入し現場を俯瞰する視点から確認することで災害の規模や状況を早期に把握
- ◆市町等に派遣する緊急派遣チームの通信手段を強化し、現場からのリアルタイムな情報を収集

<分析・対策力の強化>

デジタル技術を活用し、災害対応を担う全ての職員が必要な対策を漏れなく行えるようにし、的確な情報分析と対策立案を実施

- ◆必要な対策を抜け・漏れなく、適切なタイミングで実施することができるよう、新たに「災害対応工程管理システム」を導入し、災害対応業務をデジタル技術を用いてフロー図化し、工程を共有するとともに、的確に進捗を管理
- ◆大型モニターや情報端末、SNS情報収集サービスのアカウント追加などの環境整備を行い、災害対策本部における各部隊等との情報共有や連携を推進

組織体制の強化

平常時から災害対応に直結する業務に取り組むとともに、災害時には市町や関係機関と連携し、より一層、迅速かつ的確に対応するため、「災害即応・連携課」を新設

<知見や教訓の災害対応への活用>

県内外で新たに発生した災害について、専門家の協力を得ながら分析し、得られた知見や教訓を生かした効果的な災害対策活動を実施

- ◆県内外で大規模災害が発生した際に、三重大学と連携し、現地の支援及び調査を行い、得られた知見や教訓を、今後の災害対応に活用

<市町の災害対策活動強化の支援>

災害時に第一線で対応を行う市町の支援を強化し、国との連携も図りながら、県と市町が一体となった災害対策活動を実施

- ◆市町のマニュアル等の整備や図上訓練の実施について、きめ細かな助言等の支援を実施
- ◆災害時に市町等に派遣する緊急派遣チームの訓練を強化し、市町災害対策本部の運営を的確に支援
- ◆市町や国など関係機関と連携した実践的な防災訓練を実施

災害対策本部オペレーション機能の強化

機動的かつ長期間の災害対応を実施できる機能を強化するため、十分な面積を持った災害対策本部オペレーションルーム等の設置に向けた調査を実施

地域防災力の向上

防災企画・地域支援課 059-224-2185

地域の防災活動への若い世代の参画を進めるとともに、体験型の防災啓発などにより県民の防災意識を醸成することで、地域防災力の向上に取り組みます。

1 (新) 持続可能な社会づくりに向けた若年層の防災意識の向上事業 予算額 8,273千円 ※「みえ防災・減災センター」事業の一部

県内の学生を地域防災の担い手として育成し、育成した学生が若年層の防災意識の向上を図るとともに、他の若者を巻き込んで地域で防災活動を行うことにより、災害に強い地域づくりを進めます。

(1) 「みえ学生防災啓発サポーター」の育成

- ◆ 防災講座や訓練体験に参加
県内の大学等に在籍する学生から公募し、みえ防災・減災センターが開催する講座への参加や、消防学校での訓練体験を通じて、「みえ学生防災啓発サポーター」を育成

(2) 「みえ学生防災啓発サポーター」による啓発

- ◆ SNS等を活用した情報発信
サポーターが地域の防災活動に参加し、その様子をSNS等により発信することで、同じ若い世代が防災に対して興味・関心を持ってもらうためのきっかけを提供

(3) サポーターの影響を受けた若者による地域の防災活動への参画

- ◆ 市町が実施する地域の防災活動を支援
デジタル防災マップづくり等、高齢者が不得手とする分野の活動等を支援
- ◆ 若い世代同士の連携・交流
小中高生向け「防災キャンプ」の開催や、学生消防団との交流活動を実施

事業の効果

- サポーターが地域の防災活動に取り組み、その様子をSNS等により情報発信することで、若者の防災意識を向上
- 学生が参画し、市町や自主防災組織等と連携して活動することで、地域の防災活動を活性化
- みえ防災・減災センターが学生防災人材の育成や若者同士のネットワーク形成を支援し、若者による持続的な活動を実現
- 卒業後も、防災人材バンク登録や消防団・自主防災組織への加入等を支援することで、若者の防災人材としての定着を促進

2 地域防災力向上支援事業

予算額 50,685千円

地震の揺れを再現できる防災啓発車の更新を行い、体験型の防災啓発の機会を確保して、県民の防災意識を高めます。

※ 更新にあたっては、令和3年度にJA共済連三重様からいただいた寄付金(20,000千円)を活用させていただきます。



消防力の充実・強化

消防学校

059-374-1821

消防学校の教育訓練にDXを活用することで、知識・技術をより効果的、効率的に習得できる環境を整え教育効果を向上させます。災害発生等の緊急時に重要な消防職団員の消防力のさらなる強化を図ります。

1 (一部新) 消防職団員教育訓練費

予算額 16,705千円

- 頻発する豪雨災害や大規模地震、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた救急救助など、火災や事故、災害現場が複雑・多様化
- 消防技術の進展
- 火災件数減少による現場経験の不足

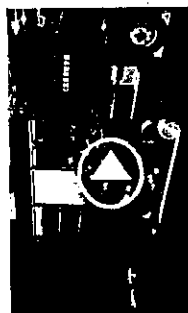
↑
激甚化する災害や高度化する消防・救急技術に的確に対応できる消防職団員の育成や資質向上が必要

DXを活用した専門的・実践的な教育訓練の展開

- ◆学生に1人1台タブレットを配布し、映像やデータなどデジタル教材で、より高度で理解度の高い教育訓練を実施
- ◆教室だけでなく、訓練場などにも無線LAN環境を整備し、各生徒の実技訓練時の映像を活用した指導や即時の振り返りなど、きめ細かくタイムリーな技術指導を実施

①学校教育効果の向上

様々な災害現場での対処方法をデジタル教材を用いて効果的に学習



紙からデジタルへ



②実技訓練効果の向上

救助資機材の取扱やホース延長などの実技訓練において、タブレットで撮影した訓練風景を確認し、振り返りを行いながら技術を習熟



③専門教育の理解度の向上

救急処置の訓練において傷病者の様々な症状を設定し、処置による状況変化をリアルタイムに確認するなど、救急現場をシミュレーションした訓練を各学生の進捗に合わせて実施





戦略企画部

令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

おおむね10年先（2030年頃）を見据えた県の長期構想「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」と、「ビジョン」に掲げる基本理念（めざす姿）の実現に向けて推進する取組内容をまとめた「みえ元気プラン（仮称）」を策定し、県政運営の基本的な考え方や5年間の取組方向を示します。「強じんで多様な魅力あふれる『美し国』」の実現に向け、各施策の取組を着実に進めていく必要があります。

戦略企画部では、平成27年に「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これまで人口減少対策に取り組んできたところですが、依然として人口減少に歯止めがかからないことから、新たなステージとして取組を強化していくこととします。

令和4年度は「人口減少対策元年」として、県内の人口減少の状況について詳細な調査・分析を行い、これまでの取組を充実・強化するとともに、効果的な新たな対策を検討します。

若者の流出が続いている状況もふまえ、大学進学時における学びの選択肢を拡大し、若者の県内定着を図るため、新たな大学設置に係る費用や本県にもたらす効果等を調査したうえで、広く県民・事業者のご意見をいただきながら、県立大学設置について検討します。

また、県政に関する重要な情報を県民の皆さんに的確に届けるとともに、県民の皆さんの声を県政に反映できるよう、効果的・効率的な広聴活動を行います。

2 主な重点項目

(1) (一部新) 高等教育機関連携推進事業

予算額 21,484千円[戦略企画総務課(224-2009)]

①若者の県内定着に向けた魅力ある学びの選択肢拡大検討事業

予算額 17,369千円

新たな県立大学の設置について、具体的な大学像を検討し、設置に係る費用や本県にもたらす効果等を調査したうえで、県民や事業者を対象としたアンケートを実施します。また、関係機関の参画を得て検討会議を開催し、議論を深めます。

(2) (新) 人口減少対策費

予算額 20,000千円 [企画課(224-2025)]

効果的な人口減少対策を検討するため、三重県における人口減少の現状や背景、少子化や転出者等の状況、産業との関連、先進事例等を把握するための調査を行います。

(3) 計画進行管理事業

予算額 24,744 千円 [企画課 (224-2025)]

今後の県政運営の基本となる「強じんな美し国ビジョンみえ(仮称)」及び「みえ元気プラン(仮称)」を策定し、進行管理を行います。また、県政の重要課題に関する総合調整を行います。

(4) 未来につなぐ平和発信事業

予算額 600 千円 [戦略企画総務課 (224-2009)]

戦争の悲惨な記憶と教訓が風化することのないよう、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会づくりに取り組みます。

(5) 県政情報発信事業

予算額 108,129 千円 [広聴広報課 (224-2031)]

県民の皆さんが利用しやすい方法でより確実に情報を入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」をさまざまな媒体でお届けします。また、併せて定期刊行物(フリーペーパー)等も活用し、県の情報を発信します。

(6) (新) 就業構造基本調査費

予算額 44,629 千円 [統計課 (224-2044)]

県民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として調査を実施します。

【課題】 ① 県内高等学校を卒業した大学進学者が県内大学に進学した割合（浪人含む）(令和3年4月)
 約2割と低い(7,864人のうち、県内大学1,749人(約22%))
 若者が全体の9割(3,480人のうち、若者(15歳～29歳) 3,131人(約90%))

② 転出超過（令和3年）

【令和3年度】

- ① ニーズ調査（高校2年生を対象とした学びの需要調査等）
- ② 先進事例調査（近年開学した他県の公立大学等）
- ③ 有識者会議による検討（有識者による検討）
- ④ 産業界、県内高等教育機関等の意見集約

県の検討の中間報告

【令和4年度】

大学進学時における学びの選択肢を拡大し、若者の県内定着を図るため、令和3年度の検討結果をふまえ、具体的な大学像を検討し、県立大学設置に係る費用や本県にもたらす効果等を調査し、それをもとに県民や事業者を対象としたアンケートを実施します。そのうえで、関係機関の参画を得て、検討会議を開催し、県立大学設置について議論します。

- ① 県立大学の大学像にかかる調査（予算額 8,000千円）
- ② 先進事例調査（予算額 561千円）
- ③ 県民アンケート、事業者アンケート（予算額 8,000千円）
- ④ 産業界、県内高等教育機関等の意見集約
- ⑤ 検討会議による検討（予算額 808千円）

県立大学設置に係る費用や本県にもたらす効果等の調査を実施
 他府県等の公立大学等の先進事例調査を実施
 具体的な大学像、その設置費用、本県にもたらす効果等を示し、
 県民や事業者を対象にアンケート調査を実施
 関係機関の参画を得て、県立大学設置について議論

県の方針の決定

3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈若者の就労支援・県内定着促進〉</p> <p>1 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業 21,376 千円 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 若者の県内定着を促進するため、「過疎地域など指定地域への居住」や「県内での居住および県内産業への就業」などを満たした場合、奨学金返還額の一部を助成します。</p>	<p>戦略企画総務課 (224-2009)</p>
<p>〈総合計画の推進〉</p> <p>1 計画推進諸費 7,187 千円 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 県民の皆さんの意識を把握し、県政の運営に活用するため、広く県民を対象としたアンケート調査を行います。</p>	<p>企画課 (224-2025)</p>
<p>2 広域連携推進費 11,712 千円 (第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費) 全国知事会等に参画し、地域課題や県境を越えて取り組むべき広域的課題の解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。</p>	<p>政策提言・広域 連携課 (224-2089)</p>
<p>3 統計情報編集費 711 千円 (第2款 総務費 第3項 統計調査費 1 統計調査総務費) 県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、統計情報を編集し、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ DataBox」や刊行物で提供します。</p>	<p>統計課 (224-3051)</p>

事業の内容	担当課・電話番号
<p>〈広聴広報の充実〉</p> <p>1 電波広報事業 59,947 千円 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費) 県政の重要課題に関する情報、防災など県民の安全安心に関する情報及び三重の食や景観など県の魅力に関する情報をより多くの県民の皆さんに届けるため、テレビ・ラジオの番組で発信します。</p> <p>2 インターネット情報提供推進事業 29,482 千円 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費) 県民の皆さんが、県の情報を確実に入手できるよう、ウェブサイトや動画を活用し、効果的・効率的な情報提供を行います。</p> <p>3 広聴体制充実事業 20,169 千円 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費) 県民の皆さんの声を県政へ反映できるよう、「県民の声相談」を実施するとともに、「みえ出前トーク」「e-モニター」等を活用した広聴活動を行います。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。</p> <p>4 情報公開・個人情報保護制度運営費 4,634 千円 (第2款 総務費 第2項 企画費 6 情報公開費) 情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運営します。</p>	<p>広聴広報課 (224-2788)</p> <p>広聴広報課 (224-2031)</p> <p>広聴広報課 (224-2647)</p> <p>情報公開課 (224-2071)</p>



総 務 部

令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和4年度は、三重を一層元気にし、県民の皆さんが笑顔で暮していけるよう、強靱で多様な魅力あふれる「美し国」をめざし、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、最優先課題である県民の命と暮らしを守るための取組をしっかりと進めつつ、県内産業の一層の振興を図るとともに、人口減少対策、脱炭素社会やデジタル社会の推進などの喫緊の課題に粘り強く取り組むことを基本方針として、当初予算編成を行いました。

2 主な重点項目

- (1) 行政改革推進事業 予算額 2,157千円 [行財政改革推進課 (224-2231)]
三重県行財政改革取組における各取組を進めるとともに、職員が「ライフ」と「ワーク」をコントロールできるよう取り組みます。また、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行するため、内部統制制度を運用します。
- (2) 人事管理事務費 予算額 81,475千円 [行財政改革推進課 (224-2231)
人事課 (224-2103)]
「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進めます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。
- (3) 予算調整事務費 予算額 201,212千円 [財政課 (224-2119)]
予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成支援システムの運用を行います。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。
- (4) 電算管理費 予算額 701,910千円 [税務企画課 (224-2127)]
県税事務を適正、迅速かつ効率的に行うための総合税システムの運用を行うとともに、税制改正に対応するための必要な改修を行います。

3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈県民の皆さんから信頼される県行政の推進〉</p> <p>1 文書管理事務費 24,277千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 3文書費) 三重県公文書等管理条例に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組みます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。</p> <p>2 職員健康管理運営費 97,009千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 2人事管理費) 健康診断等の健康管理事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。</p>	<p>法務・文書課 (224-2163)</p> <p>福利厚生課 (224-2114)</p>
<p>〈持続可能な財政運営の推進〉</p> <p>3 滞納整理事務費 44,801千円 (第2款 総務費 第4項 徴税費 2賦課徴収費) 滞納件数の大部分を占める自動車税種別割や高額滞納事案等について、県税事務所が税収確保課とも連携して積極的に滞納整理を行うとともにインターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。また、預貯金調査の電子化を活用し、滞納処分の早期着手を図り、収入未済額を縮減します。</p> <p>4 県庁舎等維持修繕費 1,270,964千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 6財産管理費) 庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。</p>	<p>税収確保課 (224-2131)</p> <p>管財課 (224-2135)</p>

令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

医療保健部では、県民が生涯を通じて健康な生活を送り、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、医療提供体制、検査体制、ワクチン接種体制を確保し、引き続き、対策に万全を期していきます。

また、「団塊の世代」が全て75歳以上となる令和7（2025）年に向け、地域における医療と介護の総合的な確保を図るため、依然として不足している医療・介護分野の人材確保に取り組むとともに、医療機能の分化・連携や介護基盤の整備等を推進します。

さらに、コロナ禍において健康づくりの重要性が再認識されているこの機を捉え、新しい生活様式にも対応した個人の主体的な健康づくりや企業の健康経営を推進します。

2 主な重点項目

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

① 防疫対策事業

予算額 44,657,300千円 [感染症対策課(224-2352)]

感染状況に応じた受入病床の確保や臨時応急処置施設、宿泊療養施設の整備・運営に取り組むとともに、自宅療養者の健康フォローアップ体制を確保します。

また、民間検査機関等の活用により検査体制を確保するとともに、市町等との連携によりワクチン接種を円滑に進めていきます。

② 介護保険サービス事業者・施設指定事業

予算額 79,226千円 [長寿介護課(224-3327)]

新型コロナウイルス感染症が発生した介護保険事業所・施設等に対し、介護報酬の対象とならないかかり増し経費の支援等を行います。

③ 介護サービス施設・設備整備等推進事業

予算額 92,009千円 [長寿介護課(224-3327)]
(232,009千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)

新型コロナウイルスの感染防止対策について、介護施設等へ配布する衛生用品等の購入や備蓄を進めるとともに、介護施設等における面会室の整備や簡易陰圧装置の設置等の支援を行います。

④ (一部新) 地域自殺対策緊急強化事業

予算額 82,242千円 [健康推進課(224-2294)]

自殺対策を推進するため、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し、各課題の解決に向けた取組を行います。

また、夜間・休日においても対応できる電話相談の体制を確保するとともに、若者を重点的な対象として、SNSを活用した相談体制の整備など効果的な自殺対策に取り組めます。

さらに、令和4年度末までが計画期間である「三重県自殺対策行動計画」について、次期計画を策定します。

(2) 医療と介護の人材確保

① 医師確保対策事業

予算額 559,868千円 [医療介護人材課(224-2326)]

医師の不足・偏在解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、若手医師の定着につながる指導医の確保・育成等に取り組むとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により医療機関の勤務環境改善の促進を図ります。

② 医師等キャリア形成支援事業

予算額 58,132千円 [医療介護人材課(224-2326)]

「三重県医師確保計画」に基づき、医師の偏在解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整等に取り組めます。

③ ナースセンター事業

予算額 39,790千円 [医療介護人材課(224-2326)]

未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の発信を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。

また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。

④ (一部新) 看護職員確保対策事業

予算額 538,789千円 [医療介護人材課(224-2326)]

病院内保育所に対する運営支援を行うとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関への助言・支援等の取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。

また、訪問看護等在宅医療を担う看護職員の育成や、感染管理認定看護師の養成に取り組めます。

さらに、国の経済対策に基づき、新型コロナウイルス感染症等に対応する看護職員等の処遇改善を行っている病院を対象に必要な経費を支援します。

- ⑤ (一部新) 福祉人材センター運営事業
 予算額 44,123千円 [医療介護人材課(224-2326)]
 福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施に取り組むとともに、法人向け研修会を開催するなど、福祉・介護職場での就労を希望する人や事業者への支援を行います。
 また、新たに介護助手等普及推進員を配置し、介護助手の導入支援促進を図ります。さらに、介護職員の悩み相談窓口を設置し、離職防止を図ります。
- ⑥ (一部新) 福祉・介護人材確保対策事業
 予算額 122,354千円 [医療介護人材課(224-2326)]
 若い世代に対し、福祉・介護の魅力を発信するとともに介護未経験者のための入門的研修や離職者、就職氷河期世代に対する介護職員初任者研修を開催します。
 また、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、働きやすい介護職場の応援制度の運用を行います。
 さらに、離島・中山間地域等における人材確保のための支援等に取り組みます。
- ⑦ (一部新) 介護福祉士等修学資金貸付事業費
 予算額 52,299千円 [医療介護人材課(224-2326)]
 他業種から介護職への転職者に就職準備金を貸し付けるとともに、介護福祉士の資格取得をめざす福祉系高校の学生に対して修学資金を貸し付けます。
- ⑧ 外国人介護人材確保対策事業
 予算額 38,247千円 [医療介護人材課(224-2326)]
 外国人技能実習生等を対象とした介護技術の向上を図るための集合研修を行います。また、外国人留学生の就労先の介護施設等が実施する奨学金制度を支援します。
- ⑨ 三重県介護従事者確保事業費補助金
 予算額 447,161千円 [長寿介護課(224-3327)]
 地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。
 また、介護施設等が行う介護ロボットやICTの導入等を支援します。
- ⑩ (一部新) 介護保険サービス事業者・施設指定事業
 予算額 3,611,368千円 [長寿介護課(224-3327)]
 国の経済対策に基づき、介護職員の処遇改善を行っている介護保険事業所・施設を対象に必要な経費を支援します。

(3) 医療と介護の体制整備と健康づくりの推進

① 医療審議会費

予算額 5,709千円 [医療政策課(224-2337)]

医療審議会や地域医療構想の達成に向けて、県内8地域に設置する地域医療構想調整会議において、新型コロナウイルス感染症への対応をふまえたうえで、医療機関の分化や連携に係る協議を行います。

また、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る令和4年度県計画を策定します。

② 病床機能分化推進基盤整備事業

予算額 134,801千円 [医療政策課(224-2337)]

地域にふさわしいバランスの取れた医療提供体制の構築に向けて、病床機能の再編に取り組む医療機関を支援します。

③ がん予防・早期発見事業

予算額 8,558千円 [医療政策課(224-2337)]

がん検診および精密検査の受診率向上のため、がん検診精度管理調査における結果の情報共有等を行うとともに、各種がん検診において受診勧奨等に取り組む市町に対する支援を行います。

また、がんに対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんに関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小・中・高等学校の児童生徒を対象としたがん教育を支援します。

④ 脳卒中等循環器疾患対策事業

予算額 3,217千円 [医療政策課(224-2337)]

令和3年度に策定する「三重県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の予防や正しい知識の普及啓発など総合的かつ計画的に取組を推進します。

⑤ 介護サービス基盤整備補助金

予算額 396,418千円 [長寿介護課(224-3327)]

施設サービスを必要とする高齢者ができるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。

⑥ 介護サービス施設・設備整備等推進事業

予算額 683,671千円 [長寿介護課(224-3327)]

(857,534千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)

高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービスの整備や療養病床から介護医療院への円滑な転換等を支援します。

また、介護施設等における防災・減災対策を推進するため、高齢者施設等の非常用自家発電設備等の整備に必要な経費等を支援します。

⑦ 認知症地域生活安心サポート事業

予算額 15,249千円 [長寿介護課(224-3327)]

認知症サポーターの養成を行うとともに、サポーターを組織化して認知症の人や家族への支援につなげる仕組み(チームオレンジ)の構築に取り組む市町を支援します。

また、市町における成年後見制度に係る中核機関の設置の取組を促進するため、アドバイザーの派遣、研修会・報告会の開催に取り組みます。

⑧ (一部新) 認知症ケア医療介護連携事業

予算額 58,749千円 [長寿介護課(224-3327)]

認知症の人や家族が、診断後であっても、今後の生活や認知症に対する不安の軽減が図られるとともに円滑な日常生活を過ごせるよう、認知症疾患医療センターにおいて新たに診断後等支援機能の強化を行うなど、医療と介護の連携を進め、認知症の早期からの適切な診断や対応に取り組みます。

⑨ 三重とこわか健康推進事業

予算額 24,230千円 [健康推進課(224-2294)]

新しい生活様式に対応した健康づくりの取組を進めるため、県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう、デジタル技術を活用した「三重とこわか健康マイレージ事業」を行う市町を支援するとともに、「三重とこわか健康経営カンパニー」の認定や表彰、取組事例の水平展開等を通じて、企業における主体的な健康経営を促進します。

⑩ 歯科保健推進事業

予算額 94,147千円 [健康推進課(224-2294)]

「みえ歯と口腔の健康づくり条例」をふまえ、各地域の在宅口腔ケアや歯科治療の充実介護予防、医科歯科連携に取り組むため、地域口腔ケアステーションの機能充実を図るとともに、歯科口腔保健に関する啓発やフッ化物洗口の実施施設数の拡大に向けて、市町、関係機関・団体等と連携して取り組みます。

また、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」などの最終評価および次期計画策定の基礎資料を得るため、歯科疾患実態調査を実施します。

(4) 暮らしの安全・安心の確保

① 食の安全総合監視指導事業

予算額 98,821千円 [食品安全課(224-2343)]

食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導や食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組みます。

また、関係団体と連携し、食品事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組を支援するとともに、営業許可制度の見直しに係る法改正に食品事業者が適切に対応できるよう助言、指導を行います。

② 動物愛護管理推進事業

予算額 122,631千円 [食品安全課(224-2343)]

三重県動物愛護推進センター「あすまいる」を動物愛護管理の拠点として、「第3次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、関係団体等と連携した動物愛護週間行事等の普及啓発活動をはじめ、クラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術や子猫の育成、犬・猫の譲渡等の殺処分数ゼロに向けた取組等を推進します。

③ 薬局機能強化事業

予算額 8,146千円 [薬務課(224-2330)]

「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するため、在宅医療への参画や多職種との連携等に取り組む薬剤師・薬局を支援します。また、復職・転職の支援や、中・高校生への啓発等の薬剤師への魅力を高める取組により、薬剤師の確保を図ります。

④ 血液事業推進費

予算額 2,424千円 [薬務課(224-2330)]

将来的に安定して血液を供給するためには、若年層の協力が必要不可欠であることから、高等学校における献血セミナーの開催や高校生、大学生等の献血ボランティアとの連携を推進するとともに、献血セミナーの受講者等が実際に献血者に結び付く取組の充実を図ります。

また、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。

⑤ 骨髄バンク事業

予算額 1,109千円 [薬務課(224-2330)]

骨髄提供希望者(ドナー)登録を推進するボランティア団体や三重県赤十字血液センター、市町等の関係機関と連携を図りながら、若年層を中心とした骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組むとともに、「三重県骨髄等移植ドナー助成事業補助金」により、ドナー助成を実施する市町を支援します。

⑥ みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

予算額 11,027千円 [薬務課(224-2331)]

ヘルスケア産業の振興やライフイノベーションの推進に向け、研究機関等の参画や企業の参入を促進するとともに、開発からマーケティングに向けた企業力を高められるよう、技術・ノウハウの向上や製品開発、市場開拓の取組を支援します。

3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>1 災害医療体制強化推進事業 38,301千円 (第3款 民生費 第4項 災害救助費 1 救助費)</p> <p>災害時においても全ての病院で病院機能が維持され、必要な医療が提供できるよう、研修会の開催によりBCPの考え方に基づく病院災害対応マニュアルの整備促進と定着化を図ります。</p> <p>また、保健医療活動を支える人材を育成するため、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施するとともに、DHEATの専門研修へ参加します。</p> <p>さらに、広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備を行い、大規模災害時の医療体制を強化します。</p>	<p>医療政策課 (224-2337)</p>
<p>2 在宅医療体制整備推進事業 24,117千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3 老人福祉費)</p> <p>地域における在宅医療体制の構築に向け、在宅医療・介護連携アドバイザーの派遣、住民への普及啓発、人材育成等の事業に取り組みます。</p> <p>また、在宅医療・介護連携の推進にかかる研修等を行うとともに、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置、アドバイザーの派遣等に取り組みます。</p>	<p>長寿介護課 (224-3327)</p>
<p>3 がん医療基盤整備事業 54,706千円 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 予防費)</p> <p>がんの実態を把握するため、三重大学医学部附属病院と連携し、精度の高いがん罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組むとともに、蓄積されたがん登録情報をもとに、市町、医療機関への集計・分析結果の情報提供、がん対策に係る施策の検討および効果の検証を行います。</p> <p>また、がん医療に携わる医療機関の施設・設備の整備に必要な経費を支援するなど、がん医療提供体制の充実を図ります。</p>	<p>医療政策課 (224-2337)</p>

<p>4 がん患者支援事業 41,761千円 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 予防費)</p> <p>がん診療連携拠点病院等におけるがん相談支援センターの運営や緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者等を養成するための研修等の事業実施を支援します。また、三重県がん相談支援センター等の相談窓口を周知するとともに、がん患者とその家族等のための相談を実施します。</p> <p>さらに、がん患者が治療と仕事を両立できるよう、就労等の社会生活への支援や、企業への訪問、説明会の開催等を通じて、がんに関する正しい知識の普及啓発を進め、治療と仕事が両立できる環境の整備に取り組みます。</p>	<p>医療政策課 (224-2337)</p>
<p>5 三次救急医療体制強化推進事業 482,184千円 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 1.医務費)</p> <p>重篤な救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営やドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。</p> <p>また、高度救命救急センターの整備に向けて検討します。</p>	<p>医療政策課 (224-2337)</p>
<p>6 小児・周産期医療体制強化推進事業 316,164千円 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費)</p> <p>周産期母子医療センターや小児医療機関の運営および設備整備を支援するとともに、周産期死亡率のさらなる改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。</p>	<p>医療政策課 (224-2337)</p>
<p>7 国民健康保険事業特別会計繰出金 9,731,991千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 6 国民健康保険指導費)</p> <p>国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険運営事業に必要な経費について、国民健康保険法等で定められた額を県国民健康保険事業特別会計に繰り入れたうえで市町等へ交付します。</p>	<p>国民健康保険課 (224-2285)</p>

<p>8 子ども医療費補助金 2,047,457千円 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)</p> <p>子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。</p>	<p>国民健康保険課 (224-2285)</p>
<p>9 一人親家庭等医療費補助金 402,886千円 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)</p> <p>一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。</p>	<p>国民健康保険課 (224-2285)</p>
<p>10 障がい者医療費補助金 2,211,795千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)</p> <p>障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。</p>	<p>国民健康保険課 (224-2285)</p>
<p>11 結核・感染症発生動向調査事業 15,084千円 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)</p> <p>感染症の予防や感染拡大防止のためには、その知識の普及啓発や流行状況に応じた情報発信が必要であることから、感染予防に関する研修会の開催や感染症発生動向調査システム等を活用した情報発信等に取り組みます。</p>	<p>感染症対策課 (224-2712)</p>
<p>12 エイズ等対策費 14,572千円 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)</p> <p>エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。</p> <p>また、肝炎ウイルス検査陽性者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。</p>	<p>感染症対策課 (224-2712)</p>

<p>13 結核対策事業 8, 244千円 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 2結核対策費)</p> <p>結核の早期発見につなげるため、啓発活動と健康診断の助成制度を継続し、患者が治療を完遂出来るよう訪問指導等でDOTS（直接服薬確認療法）を実施します。</p> <p>また、結核医療に従事する医師や医療従事者の確保を図るため、人材育成や研修に取り組みます。</p>	<p>感染症対策課 (224-2712)</p>
<p>14 介護支援専門員資質向上事業 27, 672千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)</p> <p>高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、その中核を担う介護支援専門員の資質向上の研修と資格管理を行います。</p>	<p>長寿介護課 (224-3327)</p>
<p>15 三重の健康づくり推進事業 20, 428千円 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)</p> <p>受動喫煙の防止や生活習慣の改善、食育に係る取組が各地域で促進されるよう、関係機関と連携を図り、地域に応じた健康づくりを推進します。</p> <p>また、「三重の健康づくり基本計画」の最終評価および次期計画策定の基礎資料を得るため、県民の健康づくりに関する意識調査を実施します。</p>	<p>健康推進課 (224-2294)</p>
<p>16 国民健康・栄養調査費 10, 264千円 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)</p> <p>県民の健康増進を図る「三重の健康づくり基本計画」の最終評価及び次期計画策定の基礎資料を得るため、県民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況に関する調査を実施します。</p>	<p>健康推進課 (224-2294)</p>
<p>17 生活衛生関係営業指導費 31, 410千円 (第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 2環境衛生指導費)</p> <p>生活衛生営業施設等の監視指導や講習会等を行います。</p> <p>また、三重県生活衛生営業指導センターと連携し、生活衛生営業施設等における自主的な衛生管理の推進を図ります。</p>	<p>食品安全課 (224-2343)</p>

<p>18 薬事審査指導費 16,425千円 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)</p> <p>医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正使用の推進に取り組みます。</p>	<p>薬務課 (224-2330)</p>
<p>19 薬事経済調査費 5,597千円 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)</p> <p>医薬品、医療機器等の安定供給と、適切な価格設定等に貢献するため、薬価調査、医薬品需給状況調査を実施するとともに、医薬品製造業等の許認可事務を通じて、医薬品等の品質確保をすすめます。 また、後発医薬品の品質確保や適正使用の推進に取り組みます。</p>	<p>薬務課 (224-2330)</p>
<p>20 薬物乱用防止対策事業 9,390千円 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)</p> <p>警察本部等の関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締りや薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。</p>	<p>薬務課 (224-2330)</p>
<p>21 (一部新) こころの健康センター指導事業 14,195千円 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費)</p> <p>ひきこもり地域支援センターにおいて、本人や家族への専門相談や家族教室を開催するとともに、ひきこもりに対する支援や介入の必要性の判断が困難で、より高い専門性が求められる事例に対応するため、医療的な支援を中心とした多職種連携による訪問支援等を実施します。</p>	<p>健康推進課 (224-2294)</p>
<p>22 精神障がい者保健福祉相談指導事業 33,006千円 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費)</p> <p>アウトリーチ事業、ピアサポーターを活用した取組および地域住民への啓発により、精神科病院入院患者の退院後の支援体制づくりを進めます。 また、依存症に係る相談支援体制の充実を図るとともに、治療拠点機関や専門医療機関等と自助グループ等との連携強化を図るなど、依存症対策を推進します。</p>	<p>健康推進課 (224-2294)</p>

新型コロナウイルス感染症の拡大防止

感染症対策課
① 224-2352

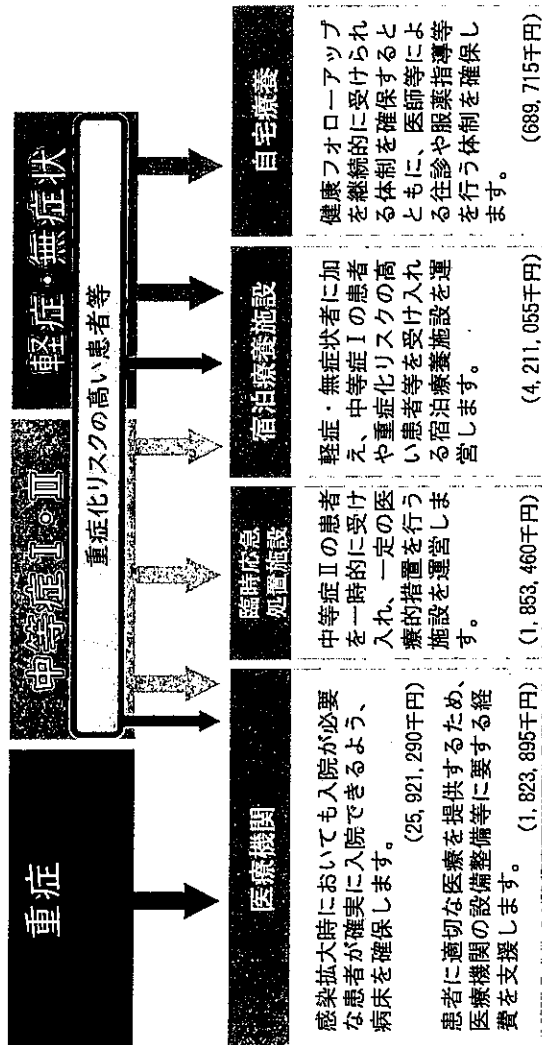
長寿介護課
②③ 224-3327

健康推進課
④ 224-2294

感染状況に応じた受入病床の確保や臨時応急処置施設、宿泊療養施設の整備・運営に取り組むとともに、自宅療養者の健康フォローアップ体制を確保します。また、民間検査機関等の活用により検査体制を確保するとともに、市町等との連携によりワクチン接種を円滑に進めていきます。さらに、新型コロナウイルス感染症を背景としたこころの悩みに寄り添い、自殺予防を図るため、電話やSNSによる相談体制を確保します。

① 防疫対策事業 (44,657,300千円)

《医療提供体制の整備》



《検査体制の整備》 (6,898,506千円)

- 県保健環境研究所においてPCR検査やゲノム解析を実施するとともに、医療機関、民間検査機関等と連携し、検査体制を確保します。
- 感染拡大地域における高齢者施設等へ社会的検査を実施します。
- 感染拡大の傾向がみられる場合に、県民に検査の受検を要請した際の検査を無料で実施します。



県保健環境研究所におけるPCR検査の様子

《ワクチン接種体制の整備》 (1,371,350千円)

- ワクチンに係る相談窓口や副反応に対する専門的な診療体制を確保します。
- ワクチン接種を促進するため、医療機関等における個別接種や集団接種に対して支援を行います。



新型コロナウイルスワクチン

- ② 介護保険サービス事業者・施設指定事業 (3,690,594千円のうち、79,226千円)
- ③ 介護サービス施設・設備整備等推進事業 (1,089,543千円のうち、232,009千円) ※2月補正を含む

●介護保険事業所・施設等における感染拡大防止

- 新型コロナウイルス感染症が発生した介護保険事業所・施設等に対して、通常の介護サービスの提供時では想定されない消毒・衛生用品の購入や介護人材の確保に要する費用など、介護報酬の対象とならないかかり増し経費に対して支援を行います。
- 介護保険事業所・施設等における面会室の整備や簡易陰圧装置の設置などに対して支援を行います。



簡易陰圧装置

- ④ 地域自殺対策緊急強化事業 (82,242千円)

●こころのケア相談の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により自殺リスクが高まっている状況をふまえ、夜間・休日においても対応できる電話相談体制や若者にとって身近なツールであるSNSによる相談体制を確保します。

医療と介護の人材確保

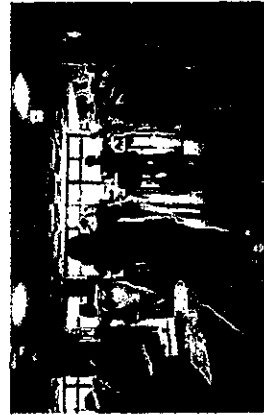
医療介護人材課
①～⑧ 224-2326

長寿介護課
⑨⑩ 224-3327

「三重県医師確保計画」に基づき、医師の総数の確保や地域偏在の解消に向けた取組を進めます。また、看護職員の確保・定着に向け、再就業支援や離職防止等に取り組むとともに、感染管理認定看護士の養成等に取り組めます。さらに、介護人材の確保に向け、介護未経験者や外国人の参入促進、「介護助手」の導入支援に取り組むとともに、介護現場の負担軽減や業務効率化に資する介護ロボットやICTの導入を支援します。

医療人材の確保対策

- ① 医師確保対策事業 (559,868千円)
医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、若手医師の定着につながる指導医の確保・育成等に取り組めます。
- ② 医師等キャリア形成支援事業 (58,132千円)
三重県地域医療支援センターにおいて、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整に取り組めます。
- ③ ナースセンター事業 (39,790千円)
未就業の看護士等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行います。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。



感染管理認定看護師による研修の様子

- ④ (一部新) 看護職員確保対策事業 (538,789千円)
病院内保育所に対する運営支援を行うとともに、離職防止や復職支援、感染管理認定看護師の養成に取り組めます。また、国の経済対策に基づき、地域でコロナ医療など一定の役割を担い、令和4年2月から実際に看護職員等の賃上げを行っている病院に対して補助金を交付します。

【看護職員等処遇改善補助金】

- ◎対象期間 令和4年2月～9月の賃上げ分
- ◎補助金額 1人当たり月額平均4,000円の賃上げに相当する額
- ◎交付方法 申請は令和4年4月から受付、6月に補助金を一括交付

【感染管理認定看護師の養成】

- 県立看護大学が認定看護師教育課程「感染管理」を開設。
- 三重大学医学部附属病院との連携により、特定行為研修を組み込んだカリキュラム。
- 県は、病院が負担する授業料の半額を補助。

介護人材の確保対策

- ⑤ (一部新) 福祉人材センター運営事業 (44,123千円)
無料職業紹介や福祉職場説明、介護助手の導入支援等を実施します。また、介護職員の悩み相談窓口を設置し、離職防止を図ります。
- ⑥ (一部新) 福祉・介護人材確保対策事業 (122,354千円)
学生等を対象にした介護の魅力発信や介護フェアの開催、介護未経験者のための入門的研修の実施等に取り組めます。また、コロナ禍で離職を余儀なくされた非正規雇用等の就職水戸河期世代を対象に、介護職員初任者研修を実施します。



介護職員初任者研修の様子

- ⑦ (一部新) 介護福祉士等修学資金貸付事業 (52,299千円)
他業種から介護職への転職者に就職準備金を貸し付けるとともに、介護福祉士の資格取得をめざす福祉系高校の学生に対して修学資金を貸し付けます。
- ⑧ 外国人介護人材確保対策事業 (38,247千円)
外国人技能実習生等を対象とした集合研修や、外国人留学生の就労先の介護施設等が実施する奨学金制度の支援を行います。
- ⑨ 三重県介護従事者確保事業費補助金 (447,161千円)
介護職員の負担軽減や介護現場の業務効率化に資する介護ロボットやICTの導入を支援します。

⑩ (一部新) 介護保険サービス事業者・施設指定事業

- (3,690,594千円のうち、3,611,368千円)
- 国の経済対策に基づき、令和4年2月から実際に介護職員の賃上げを行っている介護保険事業所・施設に対して補助金を交付します。

- ◎対象期間 令和4年2月～9月の賃上げ分
- ◎補助金額 1人当たり月額平均9,000円の賃上げに相当する額
- ◎交付方法 申請は令和4年4月から受付、6月から補助金を毎月交付

医療と介護の体制整備と健康づくりの推進

医療政策課
①②③④ 224-2337

長寿介護課
⑤⑥⑦⑧ 224-3327

健康推進課
⑨⑩ 224-2294

「団塊の世代」が全て75歳以上となる令和7（2025）年に向け、地域における医療と介護の総合的な確保を図るため、「第7次三重県医療計画」および「第8期三重県介護保険事業支援計画・第9次三重県高齢者福祉計画」に基づき、効率的で質の高い医療提供体制の構築と介護サービス基盤の整備や認知症施策の推進等に取り組めます。また、生活習慣を改善し、健康寿命の延伸を図るため、新しい生活様式にも対応した個人の主体的な健康づくりや企業の健康経営を推進します。

病床の機能分化・連携の促進

- ① 医療審議会費（5,709千円）
医療審議会や地域医療構想調整会議を開催し、新型コロナウイルスへの対応をふまえた上で、医療機関の機能分化や連携に係る協議を進めます。
- ② 病床機能分化推進基盤整備事業（134,801千円）
地域にふさわしいバランスの取れた医療提供体制の構築に向けて、病床機能の再編に取り組む医療機関を支援します。

がん対策の推進

- ③ がん予防・早期発見事業（8,558千円）
がんの予防・早期発見のため、各種がん検診において受診勧奨に取り組む市町を支援し、検診および精密検査の受診率向上を図ります。また、関係機関・団体等と連携し、小中高等学校におけるがん教育を支援します。

循環器病対策の推進

- ④ 脳卒中等循環器疾患対策事業（3,217千円）
「三重県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の予防や正しい知識の普及啓発など、総合的かつ計画的に取組を推進します。

健康づくりの推進

- ⑤ 三重とこわか健康推進事業（24,230千円）
新しい生活様式に対応した健康づくりの取組を進めるため、県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう、デジタル技術を活用した「三重とこわか健康マイレージ事業」を行う市町を支援するとともに、「三重とこわか健康経営等を通じて、企業における主体的な健康経営を推進します。」



取組協力事業所：158か所
特典協力店：1,117店
（令和3年12月末現在）



三重とこわか健康経営大賞2021

三重とこわか健康経営大賞表彰式

介護サービス基盤の整備

- ⑤ 介護サービス基盤整備補助金（396,418千円）
特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護基盤の整備を支援します。
- ⑥ 介護サービス施設・設備整備等推進事業（1,089,543千円のうち、857,534千円）※2月補正を含む
地域密着型サービスの整備や療養病床から介護医療院への円滑な転換等を支援するとともに、高齢者施設等における非常用自家発電設備等の整備を支援します。

認知症施策の推進

- ⑦ 認知症地域生活安心サポート事業（15,249千円）
認知症サポート者の養成を行うとともに、サポート者を組織化し、認知症の人や家族への支援につなげる仕組み（チームオオレンジ）の構築を支援します。
- ⑧（一部新）認知症ケア医療介護連携事業（58,749千円）
認知症疾患医療センターを中心に、早期発見や医療連携体制の強化、診断後の支援等に取り組めます。



認知症キヤラバン・メイト養成研修

- ⑩ 歯科保健推進事業（94,147千円）

在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防、医科歯科連携に取り組みため、地域口腔ケアステーションの機能充実に図ります。

また、フッ化物洗口の実施施設数の拡大に向け、市町、関係機関・団体等と連携し、取組を進めます。

暮らしの安全・安心の確保

食品安全課
①② 224-2343

薬務課
③④⑤⑥ 224-2330

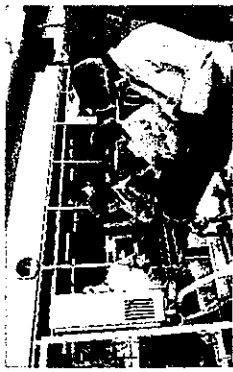
食品事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組を支援するとともに、法改正に基づき新たに許可・届出制度への対応を支援します。また、「第3次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け取組を推進します。さらに、「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するとともに、薬剤師の確保に向け、復職・転職・転職の支援や中高生への啓発等に取り組まします。

食の安全・安心の確保

① 食の安全総合監視事業 (98,821千円)

食品事業者がHACCPに沿った衛生管理を適切に運用できるよう、衛生管理計画の作成等の支援を行います。また、法改正による営業許可制度の見直しや新たに創設された営業届出制度に適切に対応できるよう、助言等を行います。

「三重県食品監視指導計画」に基づく食関係施設への監視指導、食品中の残留農薬、微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組まします。



食品製造施設の衛生管理

動物愛護の推進

② 動物愛護管理推進事業 (122,631千円)

「第3次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け取組を推進します。

◆ 殺処分数ゼロに向けた取組
犬猫の譲渡やクラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術、子猫育成サポーターの募集等に取り組まします。

◆ 災害時などの危機管理対応の取組
獣医師会等との連携による災害時の体制整備や「ペット防災」の普及啓発に取り組まします。

◆ さまざまな主体との協創の取組
ボランティアや動物愛護推進員、関係団体等の活動を支援するとともに、動物愛護管理に携わる人材の育成に取り組まします。



「あすまいる」での
ことも体験学習

医薬品等の安全な製造・供給の確保

③ 薬局機能強化事業 (8,146千円)

「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するため、在宅医療への参画や多職種との連携に取り組む薬剤師・薬局を支援します。

◆ 薬剤師の確保を図るため、女性薬剤師等の復職支援や転職支援を行うほか、中高生への啓発など薬剤師への魅力を高める取組を実施します。

④ 血液事業推進費 (2,424千円)

◆ 将来の献血協力者を確保するため、高校生や大学生等の学生献血ボランティアとの連携により、若年層に対する啓発活動を推進します。
◆ 献血で得られた血液が安全かつ有効に使用されるよう、血液製剤の使用の適正化について、医療関係者に対する啓発を行います。



学生ボランティアによる啓発

⑤ 骨髄バンク事業 (1,109千円)

骨髄バンクの円滑な運用のため、骨髄移植等に関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組むとともに、ドナーが骨髄提供しやすい環境づくりの取組として、ドナー助成を実施する市町に対して支援を行います。



骨髄バンクの啓発資料

ライファイノベーションの推進

⑥ みえライファイノベーション総合特区促進プロジェクト事業 (11,027千円)
ヘルスケア産業の振興やライファイノベーションの推進に向け、研究機関等の参画や企業の参入を促進するとともに、開発からマーケティングに向けた企業力を高められるよう、技術・ノウハウの向上や製品開発、市場開拓の取組を支援します。



令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

子ども・福祉部では、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことができる環境づくりの推進に取り組むとともに、障がい者や生活困窮者等の生きづらさを抱える方々が質の高い福祉サービスや支援により、自分らしい生活を営み、安心して暮らせる社会の実現をめざしています。

令和4年度は、さまざまな課題を抱える子どもや障がい者、生活困窮者等に寄り添い、「共生の福祉社会づくり」、「児童虐待の防止と社会的養育の推進」、「子ども・子育ての希望がかなう環境づくり」等に取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 共生の福祉社会づくり

4月からスタートする「三重県ひきこもり支援推進計画」に基づき、ひきこもり支援を総合的に推進するなど、さまざまな課題を抱える人が社会から孤立することなく住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会づくりに取り組みます。

また、障がい者の自立や自己実現、社会参加の機会を確保するとともに、医療的ケア児支援法の施行に伴う体制の整備等を進め、障がい者が地域で生きがいを感じながら安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

① (一部新) ひきこもり対策推進事業 13,908千円

[地域福祉課(224-2256)]

市町における相談支援体制の充実に向けて、福祉・精神保健等の支援機関が参加する事例検討会を開催するなど、県内全域におけるネットワーク機能の強化を進めます。また、ひきこもり当事者が社会につながるきっかけづくりとして、市町等と連携し、デジタル技術を活用した電子居場所の開設や、広域的に利用可能な居場所づくりに向けた調査研究などに取り組みます。さらに、当事者やその家族が必要な情報を得られるよう、SNS等を活用したきめ細かな情報発信を行うとともに、ひきこもりに関する正しい理解を促進するため、県民を対象にしたフォーラムの開催や支援ハンドブックの作成に取り組みます。

② (一部新) 障がい者スポーツ推進事業費 55,007千円

[障がい福祉課(224-2274)]

障がい者スポーツの裾野拡大及び共生社会の実現をめざし、「三重県障がい者スポーツ支援センター(仮称)」を設置し、合同練習の実施やフォーラムの開催、相談窓口となるコンシェルジュを設置するなど、障がい者スポーツを「する」機会や「みる」機会の創出、「支える」体制の拡充にかかる取組を総合的に推進します。

③ (一部新) 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

29,751千円

[障がい福祉課(224-2274)]

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、新たに医療的ケア児支援センターを指定し、医療的ケア児・者や保護者等からの相談に応じ、情報提供や助言を行います。また、地域の関係機関からの専門性の高い相談に対して、多職種からなるスーパーバイズチームにより助言等を行います。さらに、医療的ケア児・者コーディネーター養成研修をはじめ、障害福祉サービス事業者、保育所、学校等の看護師等への研修を実施し、人材の育成を図ります。

④ (新) 重層的支援体制整備事業交付金 162,900千円

[地域福祉課(224-2256)]

<事業実施期間：令和4年度～>

地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町に対して、交付金を交付します。

⑤ 生活困窮者自立支援事業 92,926千円

[地域福祉課(224-2256)]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により増加した生活困窮者からの相談への対応について、三重県生活相談支援センターにおいて、関係機関と連携して引き続き丁寧な相談支援を行います。また、ひきこもり等、社会的孤立状態にある方に対して、アウトリーチ手法(訪問支援)等を用いた支援に取り組むとともに、福祉事務所設置自治体の支援員等の資質向上に向けて、研修や取組事例の情報提供等を実施し、県全体における生活困窮者支援の取組の充実・強化につなげます。

(2) 児童虐待の防止と社会的養育の推進

コロナ禍において児童虐待リスクの増加が懸念される中、子どものかけがえのない命や尊厳が守られるよう、虐待防止に関する理解促進と、虐待の未然防止や早期発見・早期対応に取り組めます。

また、全ての子どもができる限り家庭あるいは良好な家庭的環境で養育されるよう、里親委託の推進、施設の小規模グループケア化などに取り組めます。

① (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 153,940千円

[子育て支援課(224-2271)]

AI技術を活用した児童虐待対応支援システムにより、一時保護等にかかる意思決定の迅速化を図り、児童の安全を確保するとともに、児童相談所に外国人支援員を配置し、定期的な家庭訪問を行うなど、外国につながる子どもの虐待防止等に努めます。また、児童相談所においてSNSを活用した全国一元的な相談支援を開始するため、その対応に向けた体制を整備します。

② 児童一時保護事業 311,947千円

[子育て支援課(224-2271)]

児童相談所に併設する一時保護所や施設等への委託により被虐待児童等を一時保護し、児童の安全を確保するとともに、専門職による心のケア等を行います。また、新型コロナウイルスの感染防止対策として、濃厚接触者等となった児童のうち、家庭での養育が困難な児童を一時保護するため、宿泊施設を借り上げます。さらに、一時保護所に看護師等を配置し、一時保護児童の健康観察等の個別的な対応の充実や症状が出た場合の関係機関との迅速な連携を図ります。

③ (一部新) DV対策基本計画推進事業 35,227千円

[子育て支援課(224-2271)]

多様な相談に対応する体制の充実を図るため、SNS等を活用した相談窓口の整備や相談員等の対応力強化に向けた研修等を実施します。また、児童相談所との連携を強化し、DV被害者と同伴する子どもへの支援の充実を図るため、「児童虐待防止コーディネーター」を女性相談所に配置します。

④ 若年層における児童虐待予防事業 10,279千円

[子育て支援課(224-2271)]

「妊娠SOS『妊娠レスキューダイヤル』」において、予期せぬ妊娠等に関する相談に対応するとともに、若年層が相談しやすい環境整備の一環としてSNSによる相談を実施します。また、医療機関受診の同行支援や妊娠判定費用の補助など、相談者に寄り添った支援を行います。さらに、インターネット広告や鉄道広告を活用したPRを通じて、相談窓口のさらなる周知に取り組みます。

⑤ 家庭的養護推進事業 83,461千円

[子育て支援課(224-2271)]

三重県社会的養育推進計画に基づき、里親・ファミリーホームへの委託を推進します。なお、里親委託の推進にあたっては、里親の普及啓発や研修、里親養育への支援など里親業務を包括的に実施するフォスタリング機関の整備を推進します。

⑥ 児童養護施設費 264,905千円

[子育て支援課(224-2271)]

児童養護施設等の人材確保を支援するとともに、小規模グループケア化や多機能化に向けた取組を支援します。また、児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染防止対策に関する相談窓口を設置し、継続的なサービス提供が可能となるよう支援します。さらに、児童養護施設等に対し、感染症の感染防止対策に必要な物品等の購入経費や、個室化に要する経費等を補助します。加えて、乳児院における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置し、医療的ケアが必要な児童等の円滑な受入を促進します。あわせて、児童養護施設の小規模グループケア化を図るため施設整備を支援します。

⑦ (一部新) 家族再生・自立支援事業 17,711千円

[子育て支援課(224-2271)]

児童養護施設等を退所した児童が円滑な自立を実現するため、就職支度費や大学進学等自立生活支度費を支給するとともに、自立支援資金の貸付事業や、措置解除後も必要な支援を行う社会的養護自立支援事業を実施します。また、新たに自立支援コーディネーターを配置し、施設等で生活する児童に対して、自立に向けての支援を行うとともに、退所児童等に対して生活上の相談に応じるなど退所後の支援の充実を図ります。

(3) 子ども・子育ての希望がかなう環境づくり

県や市町をはじめ企業や団体等のさまざまな主体が連携して、結婚・妊娠・出産の支援や幼児教育・保育の充実などに取り組むとともに、生まれ育った家庭環境等に関わらず、全ての子どもが豊かに育つことのできるよう、子どもの貧困対策に取り組み、子ども・子育ての希望がかなう環境づくりを進めます。

① みえの出逢い支援事業 8,492千円

[少子化対策課(224-2404)]

みえ出逢いサポートセンターを中心に、結婚を望む人のニーズに応じたきめ細かな情報提供や相談対応を行うとともに、市町や出会い応援団体による出会いに関するイベント等の開催を支援します。また、結婚支援に取り組む市町と連携し、地域における広域的な出会いの機会の創出を図るとともに、結婚や子育てに適した地域の魅力を発信し、これから結婚する方に選ばれる三重県づくりに取り組みます。

② 不妊相談・治療支援事業 495,291千円

[子育て支援課(224-2271)]

不妊や不育症に関する悩み等に対応するため、「不妊専門相談センター」において相談や治療に関する情報提供を行います。また、不妊ピアサポーターを活用して、身近な地域での当事者同士の交流会を開催します。不妊治療と仕事の両立に向けて、企業に対し、不妊治療への理解を深めるためのセミナーを開催するとともに、専門的な知識を持つアドバイザーを派遣して体制整備を図り、仕事をしながら不妊治療が受けやすい環境づくりを推進します。不妊治療や不育症治療に係る経済的支援について、保険適用へ向けた国の動向を注視しながら、必要な支援を行います。

③ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 17,454千円

※一部県民提案枠事業

[子育て支援課(224-2271)]

各市町において妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、母子保健コーディネーターを養成するとともに、関係機関の連携を強化して支援体制の充実に取り組みます。また、「子育て世代包括支援センター」の運営機能の充実や各市町の実情に応じた母子保健体制の構築に向けた支援を行います。新型コロナウイルス感染症等に対して不安を抱える妊産婦等が気軽に相談できるよう、電話及びSNSを活用した相談窓口を設置します。

④ (一部新) 保育対策総合支援事業 366,614千円

(451,034千円 ※2月補正含みベース)

[少子化対策課(224-2404)]

保育士の確保に向けて、現場で働きながら資格取得をめざす方を雇い上げる保育所を支援するとともに、業務の負担軽減等による離職防止、潜在保育士の就労支援、保育士をめざす学生への貸付等を行います。また、保育士をめざす学生や現役保育士を対象に志望理由や職場環境等についての調査を行い、保育の仕事の魅力発信や職場環境の改善等につなげます。さらに、医療的ケア児の受入などに取り組む保育所への支援を行います。

⑤ 次世代育成支援特別保育推進事業費補助金 89,337千円

[少子化対策課(224-2404)]

待機児童の解消や低年齢児保育の充実に向けて、年度当初から保育士を加配して低年齢児を受け入れる私立保育所等に対して、補助対象を拡充し、市町を通じて人件費を補助します。

⑥ 放課後児童対策事業費補助金 1,359,261千円

(1,362,088千円 ※2月補正含みベース)

[少子化対策課(224-2404)]

保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や専門人材の育成、施設整備等に対して補助を行います。また、ひとり親家庭の負担軽減のため、放課後児童クラブの利用料に対する補助を行います。

⑦ 地域子ども・子育て支援事業 631,431千円

[少子化対策課(224-2404)]

多様な保育ニーズに対応するため、地域の実情に応じて市町が行う病児保育や延長保育、一時預かり、ファミリー・サポート・センター事業などを支援します。

⑧ (一部新) 子どもの貧困対策推進事業 17, 110千円

[子育て支援課(224-2271)]

身近な地域での支援体制を強化するため、子ども食堂等の居場所の運営に必要な支援を行うとともに、子どもの居場所における学習支援や体験機会の充実などを支援します。また、市町、関係団体等で構成する子どもの貧困対策推進会議を開催し、貧困対策の好事例の収集や情報共有を行うなど、市町等における取組を促進します。

⑨ (新) ヤングケアラー支援事業 16, 813千円

[子育て支援課(224-2271)]

<事業実施期間：令和4年度～令和6年度>

ヤングケアラーの支援体制を強化するため、市町要保護児童対策地域協議会等を対象に実態調査を行います。また、要対協を構成する機関の職員等に対し、ヤングケアラーの概念や早期発見につなげる視点など、支援に必要な知識や手法を学ぶ研修会を実施します。さらに、ヤングケアラーを適切な福祉サービス等につなげるため、関係機関等と調整を行うヤングケアラー・コーディネーターを配置します。

共生の福祉社会づくり

地域福祉課 ①④⑤ 224-2256
障がい福祉課 ②③ 224-2274

4月からスタートする「三重県ひきこもり支援推進計画」に基づき、ひきこもり支援を総合的に推進するなど、さまざまな課題を抱える人が社会から孤立することなく住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会づくりに取り組めます。

また、障がい者の自立や自己実現、社会参加の機会を確保するとともに、医療的ケア児支援法の施行に伴う体制の整備等を進め、障がい者が地域で生きがいを感じながら安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

ひきこもり支援の推進

① (一部新) ひきこもり対策推進事業【13,908千円】

情報発信・普及啓発

ひきこもり当事者や家族が必要な情報を得られるよう、SNS等を活用したきめ細かな情報発信を行うとともに、ひきこもりに関する正しい理解を促進するため、県民を対象としたフォーラムの開催や支援ハンドブックの作成を行います。

対象者の状況把握・早期対応

市町における相談支援体制の充実に向けて、福祉・精神保健等の支援機関が参加する事例検討会を開催するなど、県内全域におけるネットワーク機能の強化を図ります。

社会参加・活躍支援

当事者が社会とつながるきっかけづくりとして、市町等と連携し、デジタル技術を活用した電子居場所の開設や、広域的に利用可能な居場所づくりに向けた調査研究などに取り組めます。

地域福祉の推進



④ (新) 重層的支援体制整備事業交付金【162,900千円】

地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町に対して、交付金を交付します。

⑤ 生活困窮者自立支援事業【92,926千円】

生活困窮者等の自立に向けて、アウトリーチ支援員を増員するなど、相談支援体制を充実・強化します。

障がい福祉の推進

② (一部新) 障がい者スポーツ推進事業費【55,007千円】

障がい者スポーツの裾野拡大に向けて、「三重県障がい者スポーツ支援センター(仮称)」を開設し、合同練習の実施やフォーラムの開催、相談窓口となるコンシエリッジを設置するなど、総合的に取組を進めます。



③ (一部新) 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業【29,751千円】

新たに医療的ケア児支援センターを指定し、医療的ケア児・者や保護者等からの相談に応じ、情報提供や助言を行います。

また、医療的ケア児・者コーディネーター養成研修をはじめ、障害福祉サービス事業者、保育所、学校の看護師等への研修を実施し、人材の育成を進めます。



児童虐待の防止と社会的養育の推進

子育て支援課 ①②③④⑤⑥⑦ 224-2274

コロナ禍において児童虐待リスクの増加が懸念される中、子どものかけがえのない命や尊厳が守られるよう、虐待防止に関する理解促進と、虐待の未然防止や早期発見・早期対応に取り組みます。

また、全ての子どもができる限り家庭あるいは良好な家庭的環境で養育されるよう、里親委託の推進、施設の小規模グループケア化などに取り組みます。

児童虐待の防止

① (一部新) 児童虐待法的対応推進事業【153,940千円】

A I 技術を活用した児童虐待対応支援システムにより、一時保護等にかかる意思決定の迅速化を図り、児童の安全を確保するとともに、児童相談所に外国人支援員を配置し、定期的な家庭訪問を行うなど、外国につながる子どもの虐待防止等に努めます。

また、児童相談所においてSNSを活用した全国一元的な相談支援がスタートすることから、その対応に向けた体制を整備します。

② 児童一時保護事業【311,947千円】

被虐待児童等を一時保護し、児童の安全を確保するとともに、専門職による心のケア等を行います。

また、一時保護所に看護師等を配置し、対応の充実や関係機関との迅速な連携を図ります。

さらに、新型コロナウイルスに保護者が感染し、養育者が不在となった児童を一時保護するため、宿泊施設を借り上げます。

③ (一部新) DV対策基本計画推進事業【35,227千円】

DV被害者と同伴する子どもへの支援の充実を図るため、新たに「児童虐待防止コーデイネーター」を女性相談所に配置します。

④ 若年層における児童虐待予防事業【10,279千円】

予期しない妊娠等に悩む若年層が相談しやすい環境整備の一環として、SNSによる相談を実施するとともに、医療機関の受診同行や妊娠判定費用の補助などの支援を行います。

社会的養育の推進

⑤ 家庭的養護推進事業【83,461千円】

里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制（フォスタリング機関）を充実します。

里親が育てる。
社会が支える。



三重県里親啓発公認キャラクター
みえざとちゃん

⑥ 児童養護施設費【264,905千円】

児童養護施設等の人材確保を支援するとともに、小規模グループケア化に向けた取組を支援します。

また、児童養護施設等における感染防止対策を支援するため、相談窓口を設置し、専門家による派遣指導を行うとともに、必要経費を補助するなど業務継続が可能となるよう支援を行います。

⑦ (一部新) 家族再生・自立支援事業【17,711千円】

新たに自立支援コーデイネーターを配置し、施設等で生活する児童に対して自立に向けての支援を行うとともに、退所児童等に対して生活上の相談に応じるなど退所後の支援を充実します。

県や市町をはじめ企業や団体等のさまざまな主体が連携して、結婚・妊娠・出産の支援や幼児教育・保育の充実などに取り組むとともに、生まれ育った家庭環境等に関わらず、全ての子どもが豊かに育つことができるよう、子どもの貧困対策に取り組み、子ども・子育ての希望がかなう環境づくりを進めます。

結婚・妊娠・出産の支援

① みえの出会い支援事業【8,492千円】

結婚支援に取り組む市町と連携し、地域における広域的な出会いの機会の創出を図るとともに、結婚や子育てに適した地域の魅力を発信し、これから結婚する方を選ばれる三重県づくりに取り組みます。

② 不妊相談・治療支援事業【495,291千円】

不妊相談や治療に関する情報提供を行うとともに、不妊ピアサポーターを活用して、不妊症や不育症に関する悩み等に対応します。
また、不妊治療や不育症治療に係る経済的支援については、保険適用へ向けた国の動向を注視しながら、必要な支援を行います。

③ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業

【17,454千円 (一部県民提案枠事業)】
切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、支援体制の充実に取り組みるとともに、新型コロナウイルスなどに不安を抱える妊産婦等が気軽に相談できよう、電話及びSNSを活用した相談窓口を開設します。

子どもの貧困対策

⑧ (一部新) 子どもの貧困対策推進事業【17,110千円】

生まれ育った家庭の経済状況等により、子どもたちが将来の夢を諦めてしまわないよう、子ども食堂など子どもの居場所における学習支援や体験機会を充実します。

また、貧困対策の好事例の収集や情報共有を行うことで、市町における取組を促進します。

⑨ (新) ヤングケアラー支援事業【16,813千円】

ヤングケアラーの実態調査を行うとともに、要保護児童対策地域協議会の構成機関職員等への研修を実施します。
また、適切なサービス等につなぐため、関係機関との調整役となるコーディネーターを新たに配置します。

幼児教育・保育の充実

④ (一部新) 保育対策総合支援事業【451,034千円 (2月補正含み)】

保育士の確保に向けて、現場で働きながら資格取得をめざす方を雇い上げる保育所を支援するとともに、業務の負担軽減等による離職防止、潜在保育士の就労支援、保育士をめざす学生への貸付等を行います。

また、保育士をめざす学生や現役保育士を対象に志望理由や職場環境等についての調査を行い、保育の仕事の魅力発信や職場環境の改善等につなげます。

⑤ 次世代育成支援特別保育推進事業費補助金【89,337千円】

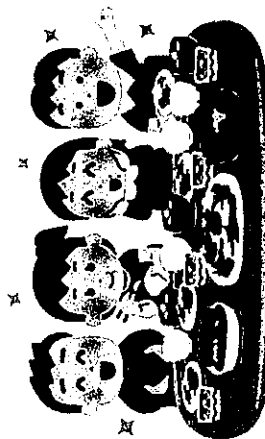
待機児童の解消に向けて低年齢児保育を推進するため、低年齢児を受け入れる私立保育所等への支援を充実します。

⑥ 放課後児童対策事業費補助金【1,362,088千円 (2月補正含み)】

放課後児童クラブの安定的な運営や人材の育成、施設整備等に対する支援を行います。

⑦ 地域子ども・子育て支援事業【631,431千円】

多様な保育ニーズに対応するため、市町が行う病児保育やファミリーサポート・センター事業などを支援します。





3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《地域福祉の推進》</p> <p>1 相談支援包括化推進員等養成事業 4,001千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費) 市町が包括的な支援体制を整備するために必要な人員を確保できるよう、複合的な課題を抱える相談者等の把握や適切な相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関に対する指導・援助等を行う相談支援包括化推進員等の人材養成を行います。</p> <p>2 社会福祉法人等指導監査費 1,323千円 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 1生活保護総務費) 社会福祉法人の適正な運営や社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向けて、法人や施設等に対して、指導監査や実地指導等を行います。</p> <p>3 災害援護事業 9,384千円 (第3款 民生費 第4項 災害救助費 1救助費) 災害時における避難所等での要配慮者支援を行うため、「三重県災害派遣福祉チーム(三重県DWAT)」の体制強化や県外からの介護職員等の受援体制の整備に取り組むとともに、災害時にあっても継続したサービス提供が可能となるよう、社会福祉施設等の事業継続計画(BCP)の策定を支援します。</p> <p>4 (新) 民生委員一斉改選事務費 5,254千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費) 3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、市町の委員推薦等に係る経費への補助や新任委員への研修等を行います。</p> <p>5 生活保護扶助費 2,023,498千円 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費) 生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の状況に応じ、就労、健康、生活面等の自立に向けた支援を行います。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p> <p>福祉監査課 (224-2258)</p> <p>子ども・福祉 総務課 (224-2411)</p> <p>地域福祉課 (224-2256)</p> <p>地域福祉課 (224-2256)</p>

<p>6 (一部新) ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業 2, 450千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)</p> <p>ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例及び条例に基づく第4次ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画(2019-2022)に沿って、ヘルプマークの普及啓発やUDに配慮された施設整備が進むよう「県有施設のためのUDガイドライン」の周知等に取り組みます。そして、これまで取り組んできた成果を踏まえて、次期(計画期間:令和5(2023)年度~令和8(2026)年度)計画の策定に取り組みます。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p>
<p>7 地域公共交通バリア解消促進事業 33, 740千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)</p> <p>公共交通機関を利用する際に、誰もが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化(段差解消、内方線整備等)の支援等を行います。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p>
<p>8 戦没者慰霊事業 2, 242千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 4遺族等援護費)</p> <p>戦没者等の冥福を祈り、平和の誓いを新たにす機会として三重県戦没者追悼式を開催するとともに、沖縄「三重の塔」における慰霊式を開催するなど、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝える取組を実施します。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p>
<p>《障がい者福祉の推進》</p>	
<p>1 障がい者の地域移行受け皿整備事業 250, 016千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)</p> <p>障がい児・者の地域生活を支援するため、重度心身障害児者の日中活動の場となる施設や、重度・高齢の障がい者に対応できるグループホームなどを整備し、障がい者の施設等からの地域移行の促進に取り組みます。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>
<p>2 障がい者就労支援事業 17, 439千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)</p> <p>工賃向上に向けて、福祉事業所に対する研修会の開催やコンサルタントの派遣を行うとともに、共同受注窓口への運営支援等を行います</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>

<p>3 障がい者権利擁護推進事業 5, 336千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)</p> <p>障がい者の権利擁護を推進するため、障がい者差別に関する相談への適切な対応に努め、相談事例や合理的配慮の好事例等について情報共有や検証を行うとともに、セミナーの開催などにより差別解消に向けた啓発活動に取り組みます。また、研修会の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。</p> <p>《子どもが豊かに育つ環境づくり》</p> <p>1 子どもの育ちの推進事業 13, 132千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)</p> <p>「みえ次世代育成応援ネットワーク」参加企業・団体をはじめとするさまざまな主体と連携し、地域社会において子どもの豊かな育ちを支えるための仕組みを構築します。さらに、子どもの声を直接受け止め、子ども自身が解決に向かうよう支える相談電話「こどもほっとダイヤル」を実施します。</p> <p>2 親の学び応援事業 3, 694千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)</p> <p>家庭を取り巻く環境の変化を捉え、コロナ後を見据えて、これからの家庭教育のあり方を検討します。また、引き続き市町や関係団体等と連携し、保護者同士のつながりを作るためのワークショップを開催するとともに、保護者が子育てについてヒントを得ることができるWeb講座の充実を図ります。</p> <p>3 男性の育児参画普及啓発事業 3, 493千円 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)</p> <p>男性が育児休業を取りやすい環境づくりを進めるため、企業を対象としたオンラインセミナーを実施するとともに、育児に取り組む男性の表彰・情報発信を行います。また、男性の育児参画の促進に向けて、ノウハウ習得やパートナーとのコミュニケーションの充実に向けた気運醸成を行うとともに、これから親になる世代を対象としたワークショップ等を開催し、普及啓発に取り組みます。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p> <p>少子化対策課 (224-2404)</p> <p>少子化対策課 (224-2404)</p> <p>少子化対策課 (224-2404)</p>
--	---

<p>4 (一部新) ひとり親家庭自立支援事業 53,751千円 (65,151千円 ※R3年度2月補正予算含みベース) (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)</p> <p>ひとり親家庭の母又は父が、安定した雇用と収入を確保できるよう、就職に有利な資格を取得するための給付金の給付等の就業支援を行うとともに、安心して子育てができるよう、家庭支援員の派遣による日常生活支援やひとり親家庭の子ども学習支援を行う市町への支援を行います。また、効果的な情報発信に取り組みます。</p> <p>5 医療支援事業 31,607千円 (第1款 子ども心身発達医療センター費 第1項 子ども心身発達医療センター費 1 子ども心身発達医療センター費)</p> <p>身近な地域における途切れのない発達支援体制の構築に向けて、市町の総合支援窓口との連携を強化するとともに、市町職員を子ども心身発達医療センターで受け入れ、専門的な人材を育成します。また、発達障がい児の早期診断・早期支援のため、地域の医療機関への実践研修等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関等とのネットワークの構築を進めます。</p>	<p>子育て支援課 (224-2271)</p> <p>子育て支援課 (224-2271)</p>
<p>《幼児教育・保育の充実》</p>	
<p>1 放課後子ども教室推進事業 37,892千円 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)</p> <p>子どもたちが安全・安心に放課後を過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動等を行う放課後子ども教室を設置する市町に対して、運営費等を補助します。</p>	<p>少子化対策課 (224-2404)</p>
<p>2 私立幼稚園等振興補助金 1,130,853千円 (第10款 教育費 第9項 私立幼稚園費 1私立幼稚園費)</p> <p>私立幼稚園や認定こども園を設置・経営する学校法人が、特色ある個性豊かな幼児教育を安定して行えるよう、運営に係る経費を補助します。また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、補助を行います。</p>	<p>少子化対策課 (224-2404)</p>

《結婚・妊娠・出産の支援》

1 思春期ライフプラン教育事業

1,520千円

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

産婦人科医、教育委員会、警察、NPO法人等と連携し、思春期支援について情報交換や検討を行う委員会を開催したうえで、多様な関係者を対象にした思春期保健指導セミナーを1回開催し、思春期支援の充実を図ります。また、パンフレットやチラシを作成・配布し、性に関する正しい知識の普及啓発等に取り組みます。

子育て支援課
(224-2271)



環境生活部

令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和4年度当初予算は、部の使命である次の4つの方向性を柱として、安全・安心が実感でき、全ての人びとが尊重され、心豊かに暮らせる三重を創るため、選択と集中により事業を編成しました。

<環境生活部の使命>

- 県民の皆さんとの連携による交通事故の防止、地域防犯力の向上、犯罪被害者等支援の推進等に取り組み、くらしの安全・安心の実感を高めます。
- 地球温暖化対策（緩和と適応）、大気・水環境の保全に取り組みとともに、廃棄物の3R+Rと適正処理を推進することを通じて、環境への負荷が少ない持続可能な社会をめざします。
- 県民一人ひとりが互いの人権を尊重するとともに、性別や国籍等に関わらず、誰もが希望を持って挑戦、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を進めます。
- 三重の持つ魅力や多様性を感じる、文化の薫り高い生活の中で、心の豊かさを育む取組を進めます。

このような考え方のもと、令和4年度当初予算においては、「誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり」「脱炭素社会の実現および「きれいで豊かな海」の再生」「人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会づくり」「『新たな日常』における文化の振興」「循環型社会の構築」について重点的に取り組みます。

(1) 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

県民の皆さんとの連携により、交通事故の防止、消費生活の安全の確保、地域防犯力の向上、犯罪被害者等支援の推進等に取り組み、くらしの安全・安心の実感を高めます。

また、性被害への対応については、コロナ禍をふまえた相談体制の充実や、孤独・孤立な立場にある子どもの性被害支援の強化に取り組みます。

(2) 脱炭素社会の実現および「きれいで豊かな海」の再生

脱炭素社会の実現に向けて、環境、経済、社会の統合的向上をめざしたさまざまな主体との連携による取組を進めるとともに、持続可能な社会を実現するための共通基盤となる取組についても推進していきます。

また、良好な生活環境の保全や「きれいで豊かな海」の再生に向けて、さまざまな主体と連携しながら取組を進めます。

(3) 人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会づくり

県民一人ひとりが互いの人権を尊重するとともに、性別や国籍等に関わらず、誰もが希望を持って挑戦、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を進めます。

人権が尊重される明るく住みよい社会の実現に向け、コロナ禍をふまえた人権啓発や、インターネット上の差別、誹謗中傷等の発生防止対策の充実を図るなど総合的な対策を推進します。また、誰もが参画できる社会づくりに向け、「第3次三重県男女共同参画基本計画（令和2年度策定）」「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例（令和2年度制定）」に基づく取組等を推進します。

(4) 「新たな日常」における文化の振興

三重にゆかりの深い画家を紹介する企画展や三重の持つ多様で豊かな自然と歴史・文化を体験する展覧会等を開催することにより、県民の皆さんが文化芸術にふれる場を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた文化団体等に対して活動再開に向けた支援を行います。

また、コロナ禍等大きな社会情勢の変化や国の動きなどをふまえつつ、今後の文化振興施策の推進に向けた取組を進めます。

(5) 循環型社会の構築

持続可能な循環型社会の構築をめざし、市町、事業者、NPO等のさまざまな主体とのパートナーシップを強化し、新たな知見や技術を積極的に活用することにより、廃棄物の「3R+R」の促進や廃棄物処理の安全・安心の確保に取り組みます。また、循環関連産業の振興に注力することで、社会的課題であるプラスチックごみ対策や食品ロス対策を推進します。

2 主な重点項目

(1) 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

① 交通安全企画調整事業

予算額 1,465千円

[くらし・交通安全課 (224-2664)]

令和3年7月に策定した「第11次三重県交通安全計画」に基づき、市町や関係機関と連絡調整を図りながら効果的な交通安全対策を推進するとともに、令和3年3月に制定した「三重県交通安全条例」について、Web広告を活用して効果的・効率的に周知し、県民の皆さんの交通安全意識や交通マナーの向上、自転車損害賠償責任保険等の加入促進を図ります。

② 飲酒運転0をめざす推進運動事業

予算額 3,314千円

[くらし・交通安全課 (224-2664)]

令和3年8月に策定した「第3次三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす基本計画」に基づき、関係機関と連携し、飲酒運転の根絶に関する教育および知識の普及・啓発を行います。特に、飲酒運転違反者に対して、アルコール依存症に関する診断を受けるよう通知、勧告、再勧告を行うことにより再発防止対策を推進するとともに、飲酒運転とアルコール問題に関する相談窓口を運営し、飲酒運転の根絶を図ります。

③ 消費者啓発事業

予算額 20,556千円

[くらし・交通安全課 (224-2400)]

消費者トラブルの未然防止、拡大防止に向けて、若年者や高齢者を中心に幅広い世代を対象とした消費生活出前講座等を開催するとともに、市町、消費者団体、事業者団体、関係機関、消費者啓発地域リーダー等のさまざまな主体と連携した啓発活動や多様な情報媒体の活用等により消費者啓発・消費者教育に取り組みます。また、人や社会、環境に配慮した消費行動であるエシカル消費に対する理解が深まるよう、関係機関と連携してセミナー等の普及啓発を行います。

④ 相談対応強化事業

予算額 24,392千円

[くらし・交通安全課 (224-2400)]

県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともにその資質向上を図り、消費者からの相談に対して迅速かつ適切に対応します。また、多重債務に関する相談に対して関係機関と連携して、適切に対応します。

⑤ 安全安心まちづくり事業

予算額 623千円

[くらし・交通安全課 (224-2664)]

「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第2弾」に基づき、市町との連携強化を図るとともに、県民の皆さんや事業者等さまざまな主体と協働しながら、犯罪のない安全で安心な三重のまちづくりの実現に向けた取組を進めます。

⑥ 性犯罪・性暴力被害者支援事業

予算額 22,597千円

[くらし・交通安全課 (224-2664)]

「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、相談件数の急増等に対応するため相談体制の強化を図るほか、引き続き、電話相談やSNS相談、付き添い支援等に取り組むとともに、関係機関等と連携しながら被害者の心身の負担軽減と早期回復を図ります。また、認知度向上のための広報啓発を行います。

⑦ (新) 孤独・孤立な立場にある子どもの性被害支援強化事業

<事業実施期間：令和4年度>

予算額 5,303千円

[くらし・交通安全課 (224-2664)]

「学校における性被害」に関する課題把握・論点整理等を行い、抽出した課題・論点を基に関係機関が参加する検討委員会により支援マニュアルを作成し、公立・私立学校等の関係機関に配付し運用することで、学校と関係機関の双方が連携しながら被害者に対するアウトリーチ型の支援が行える体制を整備します。

(2) 脱炭素社会の実現および「きれいで豊かな海」の再生

① (一部新) 脱炭素社会推進事業

予算額 29,503千円

[地球温暖化対策課 (224-2368)]

脱炭素宣言「ミッションゼロ2050みえ」の具現化に向けた取組をオール三重で進めるため、「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」の枠組みを活用して、再生可能エネルギーの利用促進、脱炭素経営の促進、COOL CHOICEの推進等に取り組めます。特に、温室効果ガス排出量の多い産業部門対策として、優良な脱炭素への取組等を実地に調査し、水平展開を図ることで、事業者等の自主的な脱炭素への取組を促進します。また、県も脱炭素への取組を進めるため、県有施設への再エネ電力調達の手法を検討します。

② 地球温暖化対策普及事業

予算額 11,661千円

[地球温暖化対策課 (224-2368)]

温室効果ガスの排出削減に向けた取組の普及を図るとともに、「三重県気候変動適応センター」と連携し、「気候変動適応法」に基づく気候変動影響への適応の取組を促進します。また、脱炭素社会の実現に向けた動きが加速していることから、「三重県地球温暖化対策総合計画」の削減目標の再検討や必要な対策を追加・拡充するなど、見直しを行うとともに、同計画の進捗状況については、「三重県地球温暖化対策総合計画推進委員会」で評価等を行います。

③ 河川等公共用水域水質監視事業

予算額 38,191千円

[大気・水環境課 (224-2382)]

公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量(COD、窒素、りん)の管理を図る水質総量規制を実施するとともに、伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するための調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。

④ 伊勢湾行動計画推進事業

予算額 85,136千円

[大気・水環境課 (224-2382)]

海岸漂着物対策として、市町等が取り組む回収・処理および発生抑制対策事業に助成します。また、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」等の発生抑制対策を広域的に展開するとともに、「きれいで豊かな海」の観点を取り入れた調査研究を実施します。

(3) 人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会づくり

① 人権啓発事業

予算額 22,190千円

[人権課 (224-2278)]

県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を行うとともに、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。また、インターネット上の差別について、SNS広告を活用した効果的な人権啓発を実施し、ネット差別の発生防止を図ります。

② 同和問題等啓発事業

予算額 15,255千円

[人権課 (224-2278)]

同和問題や新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害等あらゆる人権課題に対する県民の皆さんの理解と認識を深め差別のない社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、さまざまな手法による啓発を実施します。

③ インターネット人権モニター事業

予算額 2,919千円

[人権課 (224-2278)]

インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を行います。また、モニタリング活動等に協力いただく「インターネット人権ソーシャルウォッチャー」を養成する講座を開催します。

④ (一部新) みえの輝く女子プロジェクト事業 予算額 3,446千円
[ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)]

女性が活躍できる環境整備に向けて、企業、国(労働局)、大学、地域経済団体等さまざまな主体と連携した「女性の活躍推進三重県会議」を運営するとともに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援やグループワークを通じた取組改善の支援を行います。

⑤ (一部新) 男女共同参画センター事業 予算額 8,588千円
[ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)]
(21,055千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)

コロナ禍で不安や困難を抱える女性の相談支援につなげるため、県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、心理カウンセリングなど相談体制の充実、サポート講座の実施、生理用品の配布、SNS広告による周知を図ります。また、男女共同参画意識の普及啓発および調査研究事業等を実施します。

⑥ 性の多様性を認め合う社会推進事業 予算額 8,864千円
[ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)]

「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」をふまえ、県民の皆さんを対象としたイベントや企業向け研修の開催など、性の多様性に関する理解促進に向けた取組を行います。また、性の多様性に関する相談窓口の運営や相談人材育成講座、当事者等の交流会を行います。

⑦ (一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業 予算額 27,493千円
[ダイバーシティ社会推進課 (222-5974)]

外国人住民が、地域社会の一員として安心して生活することができるよう、災害等の緊急時や危機に備え、外国人住民を取り巻く関係者とのネットワークを強化するとともに、県内の日本語教育環境を整備するため、外国人親子(子育て世代)を対象とするオンラインによる日本語教室のモデル事業を実施します。また、多言語ホームページにより行政・生活情報を提供するとともに、多文化共生への県民の皆さんの理解促進に取り組みます。

⑧ 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 予算額 39,378千円
[ダイバーシティ社会推進課 (222-5974)]

「みえ外国人相談サポートセンター(MieCo)」において、関係機関と連携し、外国人住民の生活全般に関わる相談の対応を行うとともに、必要な情報を提供します。また、医療通訳者の育成など医療機関における多言語対応の促進や、消費者被害の防止に係る啓発に取り組みます。

(4) 「新たな日常」における文化の振興

① 美術館展示等事業

予算額 79,952千円

[文化振興課 (224-2176)]

開館40周年を記念し、日本を代表する絵本作家である「いわさきちひろ」とその師である松阪市出身の画家 中谷泰との交流を紹介する企画展をはじめ、本県にゆかりの深い画家を紹介する展覧会を開催します。また、文化・教育関係機関をはじめとするさまざまな主体と連携した教育普及活動等に取り組みます。

② 総合博物館展示等事業

予算額 51,533千円

[文化振興課 (224-2176)]

三重の多種多様で豊かな自然や歴史・文化を紹介する企画展等を開催するとともに、学校や地域と連携して、学芸員講座（出前授業）やアウトリーチキットの活用等のアウトリーチ活動を展開し、人材育成と本県の魅力発信に取り組みます。

③ 文化会館事業

予算額 70,758千円

[文化振興課 (224-2176)]

芸術性の高いオペラ、バレエ等から高い人気を誇る歌舞伎等の伝統芸能まで、多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成に取り組みます。

④ 生涯学習センター事業

予算額 9,701千円

[文化振興課 (224-2176)]

多様化・高度化する生涯学習ニーズに応えるため、県内の高等教育機関等との連携により、三重の歴史・文化など時宜を得たテーマによる学習機会を提供するとともに、地域において生涯学習分野で活動する方々を支援するための研修会を開催します。

⑤ 斎宮歴史博物館展示・普及事業

予算額 12,492千円

[文化振興課 (224-2176)]

古典文学である「伊勢物語」と斎宮との関係を伝える特別展を開催するとともに、飛鳥・奈良時代の斎宮を明らかにする新たな映像展示の上映や斎宮・斎王について多言語で紹介する動画を作成し、プロモーション等を行います。さらに、さいくう平安の杜等を活用した歴史講座等を実施し、史跡斎宮跡の魅力発信に取り組みます。

⑥ 文化活動再開支援事業

予算額 16,000千円

[文化振興課 (224-2176)]

文化団体等が感染症対策を講じながら活動再開できるよう、県総合文化センターのホール等を利用する際の施設および附属設備の利用料や緊急事態宣言等で中止となった公演等の準備に要した経費等の支援を行います。

⑦文化活動連携事業

予算額 16,728千円

[文化振興課(224-2176)]

「人材育成」など「新しいみえの文化振興方針」で定める5つの方向性に係る取組について、専門的な視点から評価を行います。また、三重県文化賞の実施や各地域の文化活動等の情報発信により、さまざまな主体の文化活動を促進します。さらに、今後の文化振興施策を一層推進するため「三重県文化振興条例(仮称)」の制定に向けた取組を進めます。

(5) 循環型社会の構築

① 地域循環高度化促進事業

予算額 143,384千円

[廃棄物・リサイクル課(224-3310)]

地域の廃棄物を資源としてとらえ、地域での一層の有効活用と高度化を促進するため、産業廃棄物の発生抑制、再生、減量化に加え、新たに環境負荷低減等の設備導入等に対して、その経費の一部を補助するとともに、事業者、研究機関、行政等のさまざまな主体と連携し、調査研究を実施します。

② (新) 循環関連産業振興事業

予算額 29,766千円

<事業実施期間：令和4年度～令和6年度>

[廃棄物・リサイクル課(224-3310)]

循環関連産業の振興を図り、資源循環と経済の好循環を生み出すよう、脱炭素化等の取組を促すための経営者向けトップセミナーや、資源循環に関する担当者向け研修を実施します。また、産業廃棄物に係る手続き案内等の一部自動化を行うとともに、資源循環を促進するためのガイドラインを策定します。

③ (一部新) プラスチック対策等推進事業

予算額 21,509千円

[廃棄物・リサイクル課(224-3310)]

プラスチック資源循環の促進に向け、混合プラスチックを排出する事業者やマテリアルリサイクル技術を有する事業者と連携し、実証事業を行います。また、海洋プラスチックごみ対策として、県民の皆さんや事業者が楽しみながらごみ拾いできるアプリの導入に取り組みます。

④ (一部新) 食品ロス削減推進事業

予算額 13,457千円

[廃棄物・リサイクル課(224-3310)]

食品ロス削減に向け、まだ食べられる食品の活用により生活困窮者等を支援するため、三重県食品提供システム「みえ〜る」の参加企業・団体の拡大に取り組むとともに、小売店舗等の食品ロス削減に向け、市町と連携し、フードシェアリングサービスの導入等を進めます。

⑤ PCB廃棄物適正管理推進事業

予算額 49,195千円

[廃棄物・リサイクル課 (224-3310)]

PCB廃棄物の適正な処理を推進するため、事業者に対し、PCB特別措置法等に基づき処分期間内に処理されるよう指導等を行います。また、必要に応じて行政代執行を行います。

⑥ (一部新) 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業

予算額 77,152千円

[廃棄物監視・指導課 (224-2388)]

不法投棄の防止および早期発見のため、市町等と連携した取組を進めるとともに、監視カメラやドローン等を積極的に活用した的確かつ効率的な監視・指導を行うほか、新たに自動運用型ドローンによる監視手法を検討します。また、建設系廃棄物対策のため、研修会を開催等します。

⑦ 環境修復事業

予算額 3,140,898千円

[廃棄物適正処理プロジェクトチーム (224-2483)]

生活環境保全上の支障等がある3つの産業廃棄物不適正処理事案(四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田)の行政代執行について、産廃特措法に基づく国の支援を得て、実施計画に基づき、令和4年度末までに着実に対策工事を完了させます。また、四日市市内山事案については、その効果が継続していることを確認するため、モニタリングを実施します。

誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

環境生活部 くらし・交通安全課
1、3、4 くらし安全班、交通安全班：224-2664
2 消費生活センター班：224-2400

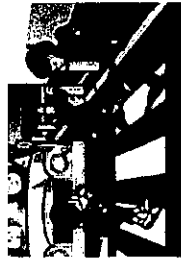
県民の皆さんとの連携により、交通事故の防止、消費生活の安全の確保、地域防犯力の向上、犯罪被害者等支援の推進等に取り組み、くらしの安全・安心の実感を高めます。

また、性被害への対応については、コロナ禍をふまえた相談体制の充実や、孤独・孤立な立場にある子どもへの性被害支援の強化に取り組みます。

1 交通事故のない社会の実現

交通安全企画調整事業【1,465千円】

令和3年7月に策定した「第11次三重県交通安全計画」に基づき、市町や関係機関と連絡調整を図りながら効果的な交通安全対策を推進するとともに、令和3年3月に制定した「三重県交通安全条例」について、Web広告を活用して効果的・効率的に周知し、県民の皆さんの交通安全意識や交通マナーの向上、自転車損害賠償責任保険等の加入促進を図ります。



飲酒運転0(ゼロ)をめざす推進運動事業【3,314千円】

令和3年8月に策定した「第3次三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす基本計画」に基づき、関係機関と連携し、飲酒運転の根絶に関する普及・啓発を行います。特に、飲酒運転違反者に対して、アルコール依存症に関する診断を受けるよう通知、勧告、再勧告を行うことにより再発防止対策を推進するとともに、飲酒運転とアルコール問題に関する相談窓口を運営し、飲酒運転の根絶を図ります。

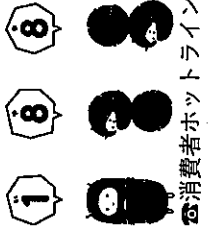
2 消費生活の安全の確保

消費者啓発事業【20,556千円】

消費者トラブルの未然防止、拡大防止に向けて、若年者や高齢者を中心に幅広い世代を対象とした消費者啓発・消費者教育に取り組みます。また、エンカルの消費に対する理解が深まるよう、関係機関と連携して普及啓発を行います。

相談対応強化事業【24,392千円】

県消費生活センターの相談員の資質向上を図り、県民の皆さんからの相談に迅速かつ適切に対応します。



3 安全・安心なまちづくり

安全安心まちづくり事業【623千円】

「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第2弾」に基づき、市町との連携強化を図るとともに、県民の皆さんや事業者等さまざまな主体と協働しながら、犯罪のない安全で安心な三重のまちづくりの実現に向けた取組を進めます。

4 性被害を防ぎ、被害者に寄り添った取組の充実

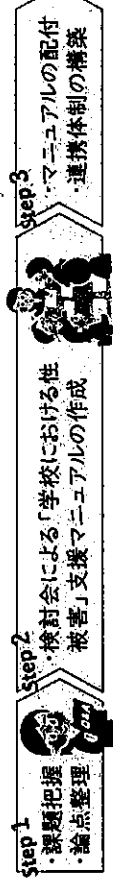
性犯罪・性暴力被害者支援事業【22,597千円】

「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、相談件数の急増等に対応するため相談体制の強化を図るほか、引き続き、電話相談やSNS相談、付き添い支援等に取り組むとともに、関係機関等と連携しながら被害者の心身の負担軽減と早期回復を図ります。また、認知度向上のための広報啓発を行います。



(新) 孤独・孤立な立場にある子どもへの性被害支援強化事業【5,303千円】

「学校における性被害」に関する課題把握・論点整理等を行い、抽出した課題・論点を基に関係機関が参加する検討委員会により支援マニュアルを作成し、公立・私立学校等の関係機関へ配付し運用することで、学校と関係機関の双方が連携しながら被害者に対するアウトラリータイプの支援が行える体制を整備します。



脱炭素社会の実現および「きれいで豊かな海」の再生

環境生活部

1 地球温暖化対策課：224-2368
2 大気・水環境課：224-2382

脱炭素社会の実現に向けて、環境、経済、社会の統合的向上をめざしたさまざまな主体との連携による取組を進めるとともに、持続可能な社会を実現するための共通基盤となる取組についても推進していきます。

また、良好な生活環境の保全や「きれいで豊かな海」の再生に向けて、さまざまな主体と連携しながら取組を進めます。

1 脱炭素社会の実現

（一部新）脱炭素社会推進事業【29,503千円】

脱炭素宣言「ミッションゼロ2050みえ」の具現化に向けた取組をオール三重で進めるため、「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」の枠組みを活用して、取組を進めます。

■再生可能エネルギーの利用促進
三重県産再生エネルギーの活用による、環境や地域への貢献に関する情報発信等を行い、利用促進を図ります。また、県も事業者として再生エネルギー導入を進めるため、モデル調達を行います。

■脱炭素経営の促進
脱炭素経営に取り組もうとする中小企業等を支援するため、アドバイザーを派遣し、温室効果ガス削減目標の設定支援等を行います。また、企業の効果的な脱炭素の取組を調査し、水平展開を図ることで、自主的な脱炭素への取組を促進します。

■COOL CHOICE（賢い選択）の推進
脱炭素につながる、さまざまな「賢い選択」への理解を深めるためのモデル事業やセミナーを開催し、オール三重での取組を推進します。

2 「きれいで豊かな海」の再生

【基本的な取組の方向性】

- ▶ 「規制」から「管理」への転換
- ▶ 「きれいさ」と「豊かさ」の施策を統合的に推進
従来の「水環境の保全」に加え、「生物多様性の保全、再生」に配慮した施策を、関係部局と連携のもと総合的に推進

【これまで：きれいな海】
「きれいさ」を目指した、水質規制

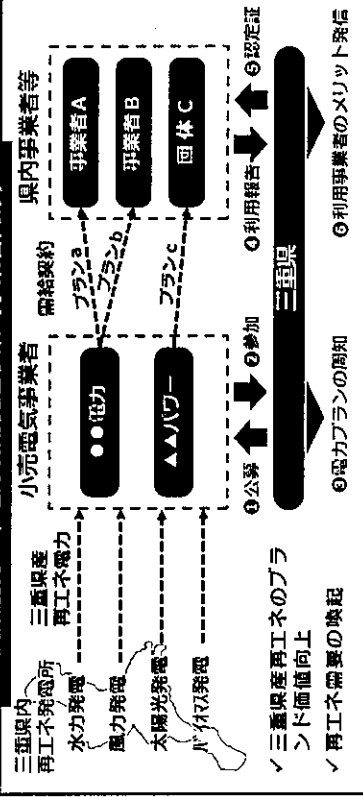
【これから：きれいで豊かな海】
良好な水環境と生物多様性、生物多様性が両立した「きれいで豊かな海」の再生を広域的かつ分野横断的な連携を通じて推進

地球温暖化対策普及事業【11,661千円】

温室効果ガスの排出削減に向けた取組の普及を図るとともに、「三重県気候変動適応センター」と連携し、気候変動適応法に基づく気候変動影響への適応の取組を促進します。

また、「三重県地球温暖化対策総合計画」の温室効果ガス削減目標の見直しを行うとともに、着実に推進するため、「三重県地球温暖化対策総合計画推進委員会」で計画の進行状況の評価等を行います。

三重県産再生エネルギー利用促進事業（事業者向け）

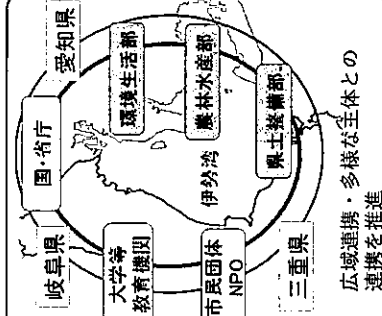


河川等公共用水域水質監視事業【38,191千円】

公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量（COD、窒素、りん）の管理を図る水質総量規制を実施するとともに、伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するための調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。

伊勢湾行動計画推進事業【85,136千円】

海岸漂着物対策として、市町等が取り組む回収・処理および発生抑制対策事業に助成します。また、「伊勢湾森・川・海のクリーンアップ大作戦」等の発生抑制対策を広域的に展開するとともに、「きれいで豊かな海」の観点を取り入れた調査研究を実施します。



人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会づくり

環境生活部
人権課

- 1 1 ダバーシティ社会推進課 (男女共同参画班) : 224-2278
- 2 2 ダバーシティ社会推進課 (多文化共生班) : 224-2225
- 4 4 ダバーシティ社会推進課 (多文化共生班) : 222-5974

県民一人ひとりが互いの人権を尊重するとともに、性別や国籍等に関わらず、誰もが希望を持って挑戦、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を進めます。

人権が尊重される明るく住みよい社会の実現に向け、コロナ禍をふまえた人権啓発や、インターネット上の差別、誹謗中傷等の発生防止対策の充実を図るなど総合的な対策を推進します。また、誰もが参画できる社会づくりに向け、「第3次三重県男女共同参画基本計画（令和2年度策定）」「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例（令和2年度制定）」に基づき取組等を推進します。

※金額はR3年度2月補正予算含みベース

1 コロナ禍をふまえた人権総合対策

人権啓発事業【22,190千円】

人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を行います。また、インターネット上の差別について、SNS広告を活用した効果的な人権啓発を実施し、ネット差別的な発生防止を図ります。

同和問題等啓発事業【15,255千円】

同和問題や新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害等あらゆる人権課題に對する県民の皆さんの理解と認識を深め差別のない社会を実現するため、さまざまな手法による啓発を実施します。



三重県人権センター
マスコットキャラクター
ミッコロ

インターネット人権モニター事業【2,919千円】

インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を行います。また、モニタリング活動等に協力いただく「インターネット人権モニター」を養成する講座を開催します。

2 男女が共に活躍できる社会づくり

(一部新) みえの輝く女子プロジェクト事業【3,446千円】

女性が活躍できる環境整備に向けて、「女性の大活躍推進三重県会議」の運営とともに、一般事業主行動計画の策定支援やグループワークを通じて企業の取組改善を支援します。



課題：女性目線にも立った職場づくり、女性リーダー育成のために

○アドバイザーが計画策定を支援



○企業間グループワークを通じて取組検討、発表会

「A社の取組参考となる」として、上司と共有し検討しよう

「具体的課題が見えてきた」として、検討しよう

(一部新) 男女共同参画センター事業【21,055千円】

(令和4年度当初予算 8,588千円
令和3年度2月補正予算 12,467千円)

コロナ禍で不安や困難を抱える女性の相談支援につなげるため、県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、心理カウンセリングなど相談体制の充実、サポート講座の実施、生理用品の配布、SNS広告による周知を図ります。また、男女共同参画意識の普及啓発および調査研究事業等を実施します。

3 性の多様性を認め合う社会づくり

性の多様性を認め合う社会推進事業【8,864千円】

「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」をふまえ、イベントや企業向け研修など、性の多様性に関する理解促進に向けた取組を行うとともに、相談窓口の運営や相談人材育成講座、当事者等の交流会を行います。



4 外国人住民の安全で安心な生活環境の整備

(一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業【27,493千円】

災害等の緊急時や危機に備え、外国人住民を取り巻く関係者とのネットワーク強化と人材育成に取り組むとともに、県内の日本語教育環境を整備するため、オンラインによる日本語教室のモデル事業を実施します。また、多言語ホームページ (Mielinfo) により外国人住民に必要な行政・生活情報を提供します。

外国人住民の安全で安心な生活への支援事業【39,378千円】

「みえ外国人相談サポートセンター (MieCo)」において、関係機関と連携し、外国人住民の生活全般に関する相談の対応を行うとともに、必要な情報を提供します。また、医療通訳者の育成など医療機関における多言語対応の促進や、消費者被害の防止に係る啓発に取り組みます。



『新たな日常』における文化の振興

三重にゆかりの深い画家を紹介する企画展や三重の持つ多様な豊かな自然と歴史・文化を体験する展示等を開催することにより、県民の皆さんが文化芸術にふれる場を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた文化団体等に対して活動再開に向けた支援を行います。また、コロナ禍等大きな社会情勢の変化や国の動きなどをふまえて、今後の文化振興施策の推進に向けた取組を進めます。

1 県立文化施設の主な企画展等（展覧会の名称は仮称）

美術館展示等事業【79,952千円】

～開館40周年記念～

『宇田荻邸展』

『いわさきちひろ展-中谷泰を師として』

『県名「三重県」誕生150周年 岡田米山人・半江展』

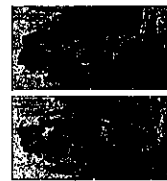
ほか、『コレクション大公開 -西洋美術を中心に』などを開催します。



宇田荻邸
（おぐら）の池
いわさきちひろ
《緑の風のなかの少女》



岡田米山人
《春秋山水図》



クロード・モネ
《橋から見たアルジャントウイユの泊地》



文化会館事業【70,758千円】

『ハンガリー国立歌劇場オペラ「魔笛」』
『とびだせ！みえの絵本作家たち展2022』
など、多彩で魅力的な文化芸術公演を開催します。



ハンガリー国立歌劇場



みえの絵本作家たち展

生涯学習センター事業【9,701千円】

城郭考古学者の千田嘉博さんの講演会など、学びにつながる事業を展開します。



千田嘉博さん（撮影：畠中和久氏）

総合博物館展示等事業【51,533千円】

『名所発見、再発見！～浮世絵でめぐる三重の魅力～』

『大くじら展-三重の海にやってくるクジラたち-』

『三重の円空』

といった多彩な企画展を開催します。



歌川国貞作
二見浦曙の図



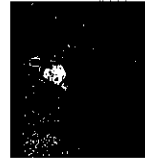
ミンククジラ
全身骨格標本



円空作 聖観音立像
志摩市三蔵寺蔵

斎宮歴史博物館展示・普及事業【12,492千円】

『NARIHIRA ーいにしへの雅び男のものがたりー』
『斎宮・常設展示室III その②「斎王群行」』
『鉄道模型で見る懐かしの鉄道輸送一貨物・荷物・郵便ー』
といった展示を開催します。



住吉具慶画三十六歌仙
面帖より在原業平



斎宮親王参宮図



セキ3000（石炭車）

2 新型コロナウイルスに影響を受けた文化活動の再開支援

文化活動再開支援事業【16,000千円】

文化団体等が県総合文化センターのホール等を利用して活動再開できるよう支援します。
補助対象経費等：施設利用料、感染症対策用消耗品費や緊急事態宣言等で中止となった場合の公演等の準備に要した経費 補助上限額：40万円

3 今後の文化振興施策の推進

文化活動連携事業【16,728千円】

優れた文化活動を行う個人・団体を顕彰する「三重県文化賞」を開催するとともに、今後の文化振興施策を一層推進するため「三重県文化振興条例(仮称)」の制定に向けた取組を進めます。

循環型社会の構築

環境生活部廃棄物対策局

1、2、3

廃棄物・リサイクル課

廃棄物監視・指導課

廃棄物適正処理プロジェクトチーム

: 224-3310

: 224-2388

: 224-2483

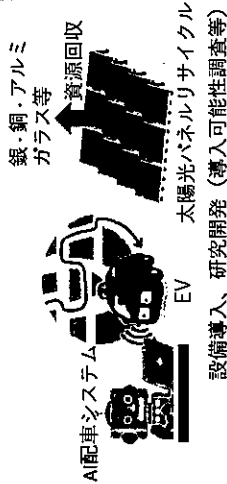
持続可能な循環型社会の構築をめざし、市町、事業者、NPO等のさまざまな主体とのパートナーシップを強化し、新たな知見や技術を積極的に活用することにより、廃棄物の「3R+R」の促進や廃棄物処理の安全・安心の確保に取り組めます。また、循環関連産業の振興に注力することで、社会的課題であるプラスチックごみ対策や食品ロス対策を推進します。

1 「3R+R」の促進（循環関連産業の振興等）

地域循環高度化促進事業【143,384千円】

○産業廃棄物の発生抑制、再生、減量化に加え、新たに環境負荷低減等の設備導入等に対して、その経費の一部を補助します。

○事業者、研究機関、行政等のさまざまな主体と連携し、調査研究を実施します。

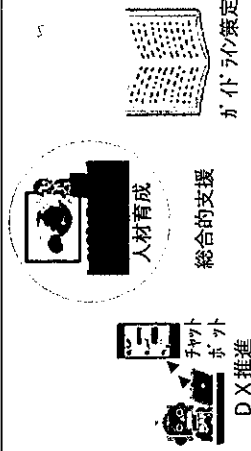


(新) 循環関連産業振興事業【29,766千円】

○脱炭素化等の取組を促すための経営者向けセミナーや担当者向け基礎研修を実施します。

○産業廃棄物に係る手続き案内等の一部自動化を行います。

○資源循環を促進するためのガイドラインを策定します。

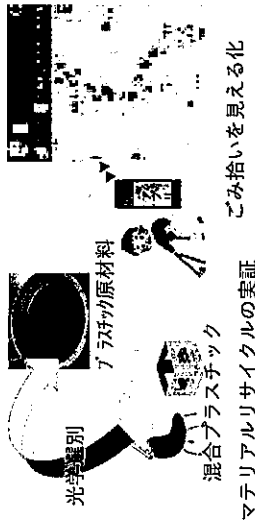


2 社会的課題の解決に向けた施策の推進

(一部新) プラスチック対策等推進事業【21,509千円】

○事業者と連携し、混合プラスチックのマテリアルリサイクルの実証事業を行います。

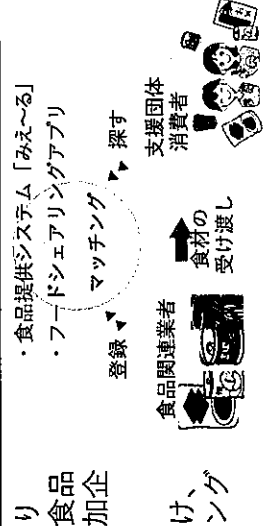
○県民の皆さんや事業者が楽しみながらごみ拾いできるアプリの導入に取り組めます。



(一部新) 食品ロス削減推進事業【13,457千円】

○まだ食べられる食品の活用により生活困窮者等を支援するため、食品提供システム「みえ〜る」の参加企業・団体を拡大します。

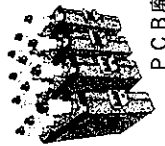
○小売店舗等の食品ロス削減に向け、市町と連携し、フードシェアリングサービスの導入を進めます。



3 廃棄物処理の安全・安心の確保

PCB 廃棄物適正管理推進事業【49,195千円】

○事業者に対し、PCB特別措置法等に基づき処分期間内に処理されるよう指導等を実施します。



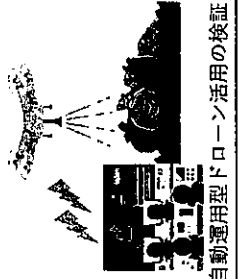
(一部新) 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業

【77,152千円】

○監視カメラやドローン等を活用した不法投棄対策に取り組めます。

○新たに自動運用型ドローンによる監視手法を検討します。

○建設業者向けの研修会を実施等します。



環境修復事業【3,140,898千円】

○生活環境保全上の支障等がある産業廃棄物不適正処理事業の行政代執行について、産廃特措法に基づき国の支援を得て、実施計画に基づき令和4年度末までに対策を完了させます。





3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈地域防災力の向上〉</p> <p>1 災害ボランティア支援等事業 8, 533千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「みえ災害ボランティア支援センター」の運営に参画するとともに、研修会の開催等を通じ、関係機関と連携して災害ボランティアの受援体制の整備に取り組みます。</p>	<p>ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)</p>
<p>〈犯罪に強いまちづくり〉</p> <p>1 犯罪被害者等支援事業 7, 254千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「三重県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、犯罪被害者等に寄り添った各種支援施策を推進するとともに、関係機関・団体が相互に連携する総合的な支援体制を整備します。また、犯罪被害者等が二次被害を受けることがないように、県民の皆さんの理解促進を図ります。</p>	<p>くらし・交通安全課 (224-2664)</p>
<p>〈交通安全対策の推進〉</p> <p>1 交通安全運動推進事業 5, 138千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 関係機関・団体と連携して、四季の交通安全運動等における年間を通じた交通安全啓発活動（ポスターの掲示、チラシ・啓発物品の配布、交通安全イベントの開催、ラジオ等による広報啓発等）を行い、交通事故防止の徹底に向けた取組を推進します。</p>	<p>くらし・交通安全課 (224-2410)</p>
<p>2 交通安全研修センター管理運営事業 39, 355千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 県交通安全研修センターにおいて、幼児から高齢者まで幅広い県民の皆さんを対象にした参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、地域や職域で活動する交通安全教育指導者の養成・資質向上を図ります。</p>	<p>くらし・交通安全課 (224-2410)</p>
<p>〈消費生活の安全確保〉</p> <p>1 消費者行政推進事業 20, 599千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 弁護士等との連携により県消費生活センターの専門性を確保するとともに、県、市町の相談員等を対象とした研修会を開催し、県全体の相談対応能力の向上を図ります。また、消費者啓発地域リーダーを生かした啓発活動や見守り活動を促進するとともに、市町における消費者行政の推進を支援します。</p>	<p>くらし・交通安全課 (224-2400)</p>
<p>2 事業者指導事業 6, 168千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 事業者指導の実効性を高めるため、不当商取引指導専門員を配置するとともに、国、近隣県、警察、関係機関、関係部局等と連携して、悪質な取引や商品・サービスに係る不適正な表示について事業者の監視・指導を行います。また、適正な商取引や商品等の表示に向けた事業者の自主的な取組を支援します。</p>	<p>くらし・交通安全課 (224-2400)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
〈脱炭素社会の実現〉	
<p>1 環境学習情報センター運営事業 32,068千円 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 県環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベントの開催等を通じて、環境教育・環境学習を進めるとともに、指導者の育成や情報提供等を行います。</p>	地球温暖化対 策課 (224-2366)
<p>2 環境影響・公害審査事業 914千円 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業等について、事業者において適切な環境配慮が行われるよう、環境影響評価の取組を促進するほか、風力発電所に係る「三重県環境影響評価条例施行規則」の見直しを行います。また、公害事前審査や公害紛争処理に係る制度を適切に運用します。</p>	地球温暖化対 策課 (224-2366)
<p>3 環境行動促進事業 4,624千円 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 「三重県地球温暖化防止活動推進センター」を拠点とした地球温暖化防止活動推進員による活動や、学校、企業と連携した啓発活動を通じて、家庭における温室効果ガスの排出削減に取り組みます。</p>	地球温暖化対 策課 (224-2368)
〈生活環境の保全〉	
<p>1 大気テレメータ維持管理事業 152,511千円 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 大気環境測定局の自動測定機器等の保守および更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行い、大気環境の保全を図ります。令和4年度には、大気汚染の状況をモニタリングしている三重県環境総合監視システムの更新を行います。</p>	大気・水環境課 (224-2380)
<p>2 自動車NO_x等対策推進事業 5,968千円 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) NO_x・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに沿道のNO_x調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。</p>	大気・水環境課 (224-2380)
<p>3 騒音、振動、悪臭等対策事業 3,508千円 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 「三重県生活環境の保全に関する条例」(騒音・振動)に基づき、工場・事業場に遵守指導を行います。また、「悪臭防止法」に基づき、町の区域において規制地域の指定および規制基準の検討を行います。令和4年度は、老朽化した低周波騒音計の更新を行います。</p>	大気・水環境課 (224-2380)
<p>4 土砂条例監視・指導事業 5,600千円 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 県内において、土砂等の埋立て等が適正に行われるよう、「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」に基づき厳正に審査するとともに、土砂等の埋立て等を行う者などへの監視・指導活動を実施します。</p>	大気・水環境課 (224-2099)

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>5 浄化槽設置促進事業 116,123千円 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 下水道と同等の処理能力を有する浄化槽や高度処理型浄化槽について、設置者に補助を行う市町および公営事業として高度処理浄化槽を設置し、維持管理を行う市町に対し助成し生活排水処理施設の整備率向上を図ります。</p>	<p>大気・水環境課 (224-3145)</p>
<p>〈人権が尊重される社会づくり〉</p>	
<p>1 人権施策総合推進事業 1,975千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権が尊重される社会を実現していくため、「第四次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、人権施策の進捗管理を行い、人権尊重の視点に立った行政を推進します。</p>	<p>人権課 (224-2278)</p>
<p>2 人権文化のまちづくり創造事業 787千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域において展開されるよう、地域の団体等が主体的に開催する研修会等への講師派遣による支援を行います。</p>	<p>人権課 (224-2278)</p>
<p>3 隣保館運営費等補助金 249,438千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの隣保事業が推進されるよう支援します。</p>	<p>人権課 (224-2278)</p>
<p>4 人権相談、調査・研究事業 8,070千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権相談窓口において相談対応を行うとともに、関係相談機関とのネットワークを活用した連携対応を行います。また、新型コロナウイルス感染症に関連する重大な人権侵害について、的確に対応していく相談者に寄り添った支援を行います。</p>	<p>人権課 (224-2278)</p>
<p>〈ダイバーシティと女性活躍の推進〉</p>	
<p>1 男女共同参画連絡調整事業 4,132千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 男女共同参画社会の実現に向けて、県男女共同参画審議会による外部評価を実施し、施策の総合的な推進につなげます。また、市町に対しては、女性活躍推進法に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行います。</p>	<p>ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)</p>
<p>2 広げようダイバーシティみえ推進事業 2,957千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向け、「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、県民の皆さんのダイバーシティに係る理解や行動が広がるよう講座等を実施します。</p>	<p>ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈文化と生涯学習の振興〉</p> <p>1 図書館管理運営事業 213,134千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費) 図書館総合情報ネットワークや図書の相互貸借に係る物流ネットワークを適切に運用して全県域へのサービスを提供するとともに、県内図書館職員を対象とした研修会の開催等により職員の資質向上を図り、県民サービスの向上につなげます。</p>	文化振興課 (224-2176)
<p>〈教育環境の整備〉</p> <p>1 私立高等学校等振興補助金 5,055,312千円 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 公教育の一翼を担う私立学校(小学校・中学校・中等教育学校・高等学校)において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。</p>	私学課 (224-2161)
<p>〈子どもが豊かに育つ環境づくり〉</p> <p>1 私立高等学校等就学支援金交付事業 2,769,106千円 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、就学支援金等の支給を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。</p>	私学課 (224-2161)
<p>2 私立高等学校等教育費負担軽減事業 184,623千円 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、奨学給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。</p>	私学課 (224-2161)
<p>〈水の安定供給と土地の適正な利用〉</p> <p>1 水道事業等指導事業 6,802千円 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 県民に対し安心して飲める水が安定的に供給されるよう、水道の施設整備や事業経営および施設の維持管理についての指導監督を行います。また、県内の水道事業が将来にわたり経営環境を維持していけるよう水道基盤強化の取組を促進します。</p>	大気・水環境課 (224-3145)
<p>2 生活基盤施設耐震化等補助 1,234,982千円 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道事業等を行う市町等に対し国交付金を財源とした助成を行い、水道施設の耐震化や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援します。</p>	大気・水環境課 (224-3145)
<p>3 水道事業会計支出金 147,420千円 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道広域化施設等に対し、一般会計から水道事業会計に出資・補助を行い、地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤の強化を図ります。</p>	大気・水環境課 (224-3145)

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈総合計画の推進〉</p> <p>1 みえ県民交流センター指定管理事業 26,483千円 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)</p> <p>県民の社会参画と多様な主体の連携による地域課題の解決が進むよう、 「みえ県民交流センター」を拠点とした情報発信、NPO等の基盤・機能 強化に取り組めます。</p>	<p>ダイバーシテ イ社会推進課 (222-5981)</p>

地域連携部

令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

地域連携部では、「地域の振興」「スポーツの推進」「県南部地域の活性化」に向け、市町等との連携を進めつつ、部局横断的・総合的な視点による地域活性化に取り組んでいます。

令和4年度当初予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、引き続き、地域公共交通の維持・確保など、県民生活におけるさまざまな課題へ迅速かつ的確に対応するとともに、地域活性化に向けた取組の着実な推進を図るため、以下の取組に特に注力することとします。

2 主な重点項目

(1) 移住促進を通じた持続可能な地域づくり

予算額 53,532千円 [地域支援課 (224-2420)]

県外の若者と地域づくりに取り組む人々との交流を促進するほか、移住者や地域の方と一緒に地域づくりに取り組む人の育成により、受け入れ態勢を充実します。また、大阪・関西万博、リニア中央新幹線等により注目される「関西圏・中京圏」の人や仕事の流れを取り込むための情報発信の充実や、テレワークをはじめとする「転職なき移住」という新たな動きに対する企業へのアプローチなどに取り組みます。あわせて「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応、全国フェアへの出展や他県と連携した移住プロモーション、HP等での情報発信を行うとともに、移住希望者と県内の地域の人たちが継続的につながる仕組みである「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」の取組をさらに進めます。

加えて、県と市町の連携を深め、移住希望者のニーズや移住促進に向けた課題や効果的な手法等について情報共有する担当者会議や研修会を実施します。また、東京23区の在住者又は東京圏在住で23区への通勤者で、三重県に移住・就職した人等を対象に、市町と連携して移住支援金を支給します。

<主な事業>

- | | |
|-------------------------|----------------|
| ① (一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 | (予算額 38,587千円) |
| ② 移住促進のための市町支援事業 | (予算額 14,945千円) |

(2) 安心を支え未来につなげる公共交通の充実

予算額 1,174,449千円 [交通政策課 (224-2805)]

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少し、厳しい経営環境が続いていることから、地域公共交通の維持・確保を図るため、引き続き、県内交通事業者に対し、安全・安心の再構築に向けた対策を図りながら行う運行、デジタル化など業務の効率化、感染症拡大防止対策や利用回帰策に要する経費を支援します。

地域鉄道やバス路線など生活交通の維持・活性化に向け、国と協調し市町や事業者への支援を行うとともに、県や関係市町等で出資する第三セクターの伊勢鉄道株式会社について、厳しい経営状況を支援します。

車を持たない高齢者等の円滑な移動を支援するため、次世代モビリティ等の活用や福祉分野等との連携によるモデル事業を市町、事業者等と進めるとともに、こうした取組を核としながら、新たな移動手段の確保に取り組む地域の拡大を図ります。

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会で決議される県内駅候補地案の検討を進めるとともに、沿線府県等と連携しながらJR東海が進める環境アセスメントの準備作業を行うことで、リニア中央新幹線県内駅位置及びルートの早期確定と一日も早い全線開業に向けて取り組みます。

〈主な事業〉

- | | |
|-----------------------------------|-----------------|
| ① (一部新) 新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業 | (予算額 399,680千円) |
| ② 地方バス路線維持確保事業 | (予算額 345,000千円) |
| ③ 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 | (予算額 103,624千円) |
| ④ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業 | (予算額 274,810千円) |
| ⑤ (一部新) 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業 | (予算額 22,415千円) |
| ⑥ モビリティ・マネジメント力育成事業 | (予算額 606千円) |
| ⑦ (一部新) リニア中央新幹線関係費 | (予算額 9,363千円) |
| ⑧ 航空関係費 | (予算額 16,669千円) |

(3) スポーツの推進 予算額 2,061,583千円

[スポーツ推進課 (224-2986)、競技力向上対策課 (224-2996)]

「三重とこわか国体・三重とこわか大会」の開催に向けて積み上げてきた施設や人材などのレガシーを活用して、大規模大会等の誘致・開催や両大会の開催競技に関わるイベント等を実施する市町及び競技団体の取組を支援します。

また、栃木国体での天皇杯順位10位以内をめざすため、三重とこわか国体に向けて培ったノウハウを生かして選手やチームへの強化支援を行うとともに、今後の安定的な競技力を確保するため、ジュニア・少年選手の発掘・育成や指導者の養成、ふるさと選手の強化支援を行います。

さらに、国際・全国大会で活躍するパラアスリートの育成・強化に取り組めます。

〈主な事業〉

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| ① (新) レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 | |
| <事業実施期間：令和4年度～令和8年度> | (予算額 100,000千円) |
| ② (一部新) 競技力向上対策事業 | (予算額 670,488千円) |

(4) 南部地域の活性化

予算額 114,234千円 [南部地域活性化推進課 (224-2192)]

南部地域活性化基金等を活用し、若者の定着のため、市町が行う若者の働く場の確保に向けた取組等を支援します。

また、新型コロナウイルス感染症が未だ収束していないことから、引き続き豊かな自然の中で学ぶことができる南部地域への教育旅行を実施する県内学校の支援を行うとともに、教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれるよう、体験プログラムの開発・改善や宿泊施設的环境整備等を支援します。

関係人口の取組においては、裾野の拡大と関係の深化を図ることにより、関係人口の力を生かした持続可能な地域づくりを進めます。

また、地域おこし協力隊のネットワーク化を図り、隊員の定住・定着を進めながら、地域活力の維持・向上に取り組みます。

<主な事業>

- | | | |
|------------------------------|------|------------|
| ① 南部地域活性化基金支援事業 | (予算額 | 9,647千円) |
| ② 豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業 | (予算額 | 100,900千円) |
| ③ 地域づくり人材支援事業 | (予算額 | 1,979千円) |

(5) 東紀州地域の活性化

予算額 123,816千円 [東紀州振興課 (224-2193)]

熊野古道世界遺産登録15周年をきっかけに高まった地域の一体感と想いを20周年につなげるとともに、持続可能な地域社会づくりを進めていくために、地域の市町、関係団体等と連携し、熊野古道をはじめとする地域資源を生かして、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた東紀州地域ならではの魅力の国内外への発信と外国人旅行者等の受入環境整備、熊野古道等の価値の次世代継承等に取り組みます。

<主な事業>

- | | | |
|---------------------------------|------|-----------|
| ① 東紀州地域振興推進事業 | (予算額 | 10,255千円) |
| ② 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業 | (予算額 | 11,259千円) |
| ③ Easy Access to 東紀州!プロジェクト推進事業 | (予算額 | 4,589千円) |
| ④ 熊野古道活用促進事業 | (予算額 | 6,503千円) |
| ⑤ さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業 | (予算額 | 4,851千円) |
| ⑥ 地域の誇り次世代継承プロジェクト事業 | (予算額 | 1,811千円) |
| ⑦ 東紀州地域活性化推進費 | (予算額 | 2,784千円) |
| ⑧ 東紀州地域集客交流推進事業 | (予算額 | 81,764千円) |



移住促進を通じた持続可能な地域づくり

地域支援課 ☎224-2420
予算額 53,532千円

「持続可能な地域づくりにも寄与する移住」という新たな視点を組み入れ、移住者良し・地域住民良し・地域の未来良しの『三重良し』（さんじゅうよし）の実現に向け取り組むとともに、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応や情報発信等により「選ばれる三重」となることを目指します。

【一部新】ええとこやんか三重移住促進事業 38,587千円

「若者」と「地域」の接点づくり

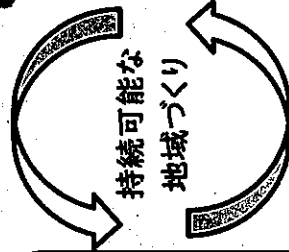
県外の若者と地域づくりに
取り組む人々との交流



関係人口の創出！



地域での活躍の場を見つけ
移住へ！！



三重暮らし魅力発信
サポーターズスクエアで
継続的に
つながり、交流

受け入れ態勢の充実

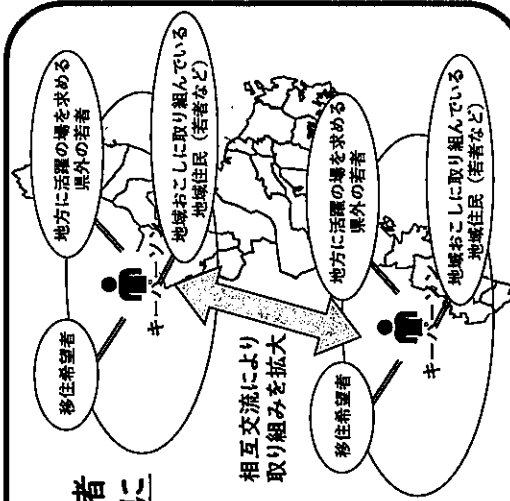
移住後のサポートに加え、移住者
や地域の方と一緒に地域づくりに
取り組む人を育成



キーパーソンとして活動！



ネットワーク構築により、
県全体の受入態勢が充実



関西圏・中京圏での情報発信の充実

- ・大阪・関西万博、リニア中央新幹線等により注目される地域での相談会やPRの充実
- ・テレワークをはじめとする「場所」とらわれない働き方など、企業の新たな動きに対する三重県PR

「転職なご移住」など新たな動きへのアプローチ

選ばれる三重へ！



3つの方向性による移住促進の取組

① きめ細かな移住相談体制

- ・「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応
- ・首都圏・関西圏・中京圏での移住や就職相談会、セミナーを実施

② 総合的な情報発信と気運の醸成

- ・全国移住フェアへの出展
- ・広域連携によるプロモーション
- ・ホームページやSNSによる情報発信

③ 移住者を受け入れる地域の態勢の充実

- ・移住促進に向けた課題解決などの共有の場として、市町担当者会議や研修会を開催
- ・東京圏から移住・就職した人等を対象に、市町と連携して移住支援金を支給

移住促進のための市町支援事業 14,945千円

安心を支え未来につなげる公共交通の充実

交通政策課 ☎224-2805
予算額 1,174,449千円

新型コロナウイルス感染症対策

(一部新) 新型コロナウイルス感染症に対する

交通事業者支援事業 (399,680千円)

- ・長引く新型コロナウイルス感染症の影響に対し、地域公共交通の維持・確保を図るため、県内の交通事業者を支援する

<支援対象>

- ・安全・安心の再構築に向けた安定的な運行にかかる費用 (バス、鉄道、航路)
- ・運行継続にかかる費用 (タクシー) ・デジタル化等にかかる費用
- ・車両等への感染症拡大防止対策にかかる費用
- ・利用回帰に向けた取組にかかる費用

安心を支える地域公共交通網の確保

(一部新) 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業 (22,415千円)

- ・高齢者をはじめとする県民の移動手段の確保に向け、地域の実情に応じた次世代モビリティ等の活用及び、福祉分野等との連携や地域での助け合いなどによるモデル事業を市町等と実施し、移動手段の確保に取り組み地域の拡大を図る。また、地域公共交通計画の策定に向けた取組を進める

伊勢鉄道基盤強化等対策事業 (274,810千円)

- ・県や関係市町等で出資する第三セクターの伊勢鉄道(株) について設備整備や新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況を支援する

主な生活交通維持確保事業

- > 地方バス路線維持確保事業 (345,000千円)
- > 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 (103,624千円)
- > モビリティ・マネジメント力育成事業 (606千円)



未来への広域交通網の充実

(一部新) リニア中央新幹線関係費 (9,363千円)

県内駅候補地の検討

- ・「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」の活動を通じ、県内駅候補地の調査・検討を実施
- <今後の予定>

2022年 駅候補地の調査・検討

県同盟会総会で駅候補地を

決議し、JR東海に要望

2023年頃 JR東海による環境

アセスメントの着手

名古屋・大阪間の円滑な事業実施に向けた協力

- ・JR東海との意見交換を密にするなど、事前準備に積極的に協力



環境アセスメントをはじめとするリニア事業の円滑な実施

- ・「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」や「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」において沿線府県との連携を強化



ルート・駅位置の早期確定、一日も早い全線開業の実現に向けた活動を強力に推進



令和3年度 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会

リニア事業着手に向けた気運醸成

- ・一般県民を対象とするリニアシンポジウムを開催

航空関係費 (16,669千円)

- ・「中部国際空港利用促進協議会」や「関西国際空港全体構想促進協議会」等の活動を通じ、両空港の利用促進や機能の充実に向けた取組を進める

スポーツの推進

予算額 2,116,590千円 (うち国体・全国障害者スポーツ大会局分 2,061,583千円)

●スポーツ推進課 TEL 224-2986 ●競技力向上対策課 TEL 224-2996

競技スポーツの推進

■競技力の向上

次頁参照

- 【一部新】競技力向上対策事業 (670,488千円)
 - ・栃木国体での天皇杯順位10位以内をめざすため、選手やチームの強化活動や競技団体による合宿や遠征等を支援
 - ・今後の安定的な競技力を確保するため、ジュニア・少年選手の発掘育成や指導者の養成、ふるさと選手の強化支援
 - ・国際・全国大会で活躍できるパラアスリートの強化活動を支援

■スポーツ施設の充実

次頁参照

- 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業 (478,669千円)
 - ・施設の効率的な管理運営 313,292千円
 - ・水泳場プール照明のLED化改修工事など 165,377千円
- 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業 (104,796千円)
 - ・施設及び五十鈴公園の効率的な管理運営 67,480千円
 - ・樹木伐採とトレーニング機器更新など 37,316千円
- ドリームオアシヤスタジアム事業 (119,079千円)
 - ・施設の効率的な管理運営 21,334千円
 - ・スタンド防水工事など 97,745千円

地域スポーツと障がい者スポーツの推進

■スポーツによるまちづくりの推進

次頁参照

- 【新】レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 (100,000千円)
 - ・両大会の開催に向けて積み上げたレガシーの活用によるスポーツの振興や地域の活性化をめざして、大規模大会の誘致・開催、各地域で両大会の開催競技に関わるスポーツイベントの開催、それらを支える競技役員・ボランティア等の人材育成などを支援
- 地域スポーツ推進事業 (47,331千円)
 - ・地域スポーツの振興に重要な役割を担う総合型地域スポーツクラブに対し、その役割が一層発揮されるよう、クラブアドバイザーの派遣や先進事例の情報提供、地域で活躍する指導者育成のための講習会の開催など、市町や関係団体と連携した取組を実施
- 三重県スポーツ推進計画推進事業 (3,228千円)
 - ・「県民力を結集した元気なみえ」の実現に向けて、第3次スポーツ推進計画を策定
- 障がい者スポーツの裾野の拡大【子ども・福祉部】 (55,007千円)
 - 【一部新】障がい者スポーツ推進事業 (55,007千円)
 - ・障がい者スポーツのさらなる裾野を拡大するため、合同練習会・フォーラムを開催。関係団体と企業をつなぐため、相談窓口を設置

・国体に向けて培ったノウハウを生かして、選手やチームの競技力向上を図るとともに、今後の安定的な競技力を確保する
 ・両大会に向けつくり上げてきたレガシーを活用して、大規模大会等を誘致・開催する市町等の取組を支援するとともに、スポーツの普及・大会運営ノウハウ・人材の継承等の取組を支援することで、スポーツを通じたまちづくりをすすめる

三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けてつくり上げた「レガシー」を活用 ～ 将来を見据えた令和4年度の取組～

競技力の向上

- 【一部新】競技力向上対策事業 (670,488千円)

選手やチームの強化

三重とこわか国体に向けて育成・強化してきた選手や、三重県に定着した選手、新たに結成されたチームが活躍できるよう強化支援

- チームみえ国体選手強化事業 (250,000千円)
- 大学運動部、企業・クラブチーム強化指定事業 (30,000千円)

ジュニア・少年選手の発掘・育成

- チームみえジュニア育成事業 (30,000千円)
- ジュニアクラブ・運動部強化指定事業 (4,500千円)

ふるさと選手の強化

国体で活躍できるふるさと選手を強化指定し、強化活動を支援

- ふるさとタレントアスリート強化指定事業 (7,000千円)

【新】パラアスリートの強化

- 国際・全国大会で活躍できるパラアスリートの強化活動を支援 (8,700千円)
- パラリンピック等選手強化指定事業

指導者の養成

幅広い世代で指導者を養成し、一貫指導体制を構築

- チームみえ・コーチアカデミーセンター事業 (58,583千円)

スポーツによるまちづくりの推進

- 【新】レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 (100,000千円)

大規模大会等の誘致・開催

両大会の会場施設を活用して、大規模大会やトップリーグ・プロスポーツ公式戦等を誘致・開催する市町及び競技団体の取組を支援

(50,000千円)



スポーツを通じた地域の活性化

市町及び競技団体が実施する競技の普及、競技役員・ボランティア等「支える」人材の育成・継承などを支援

(50,000千円)



大規模大会開催の実績

大会運営のノウハウが蓄積

スポーツ施設の充実

- 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業 (478,669千円)

効率的な管理運営 安全・安心への対応

施設の効率的な管理運営
水泳場プール照明のLED化改修工事など (313,292千円)
(165,377千円)

- 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業 (104,796千円)

安全・安心への対応 利用者の拡大

施設及び五十鈴公園の効率的な管理運営 (67,480千円)
樹木伐採とトレーニング機器更新など (37,316千円)

- ドリームオーシャンスタジアム事業 (119,079千円)

快適な利用環境

施設の効率的な管理運営 (21,334千円)
スタンド防水工事など (97,745千円)

計画的な施設の改修・修繕

安全・安心で快適な利用環境の提供

将来めざす姿

- 本県選手が地元で活躍する場を創出するとともに、応援・観戦による盛り上がりや地域の一体感を醸成
- 大規模大会の誘致・開催実績を重ねることで大会運営ノウハウが蓄積され、地域経済も活性化
- 両大会の開催競技が地域に根付き、競技を通じて交流や賑わいにより、のまご協定着
- スポーツ施設の計画的な改修・修繕により、利用者の安全・安心・快適を確保

南部地域の活性化

R4当初予算額 114,234千円

南部地域活性化局
南部地域活性化推進課
TEL: 224-2192



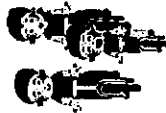
南部地域
13市町

- 南部地域活性化基金等を活用し、若者の定着のため、市町が行う若者の働く場の確保に向けた取組等を支援します。
- 新型コロナウイルス感染症が未だ収束していないことから、引き続き豊かな自然の中で学ぶことができ、南部地域の教育旅行を実施する県内学校の支援を行うとともに、教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれている、体験プログラム等の開発・改善や宿泊施設の環境整備等を支援します。
- 関係人口の力を生かして持続可能な地域づくりを実現するため、関係人口のする野狐次と、地域と関係人口との関わりを深化に取り組めます。
- 地域おこし協力隊のネットワーク化を図り、隊員の定住・定着を進めながら、地域活力の維持・向上に取り組めます。

南部地域活性化基金支援事業

9,647千円

- | | |
|---|---------|
| ① 民間開発プロジェクトに伴う雇用創出支援事業
民間事業者等と連携した開発プロジェクトを契機に雇用を創出する市町の取組を支援します。 | 4,791千円 |
| ② 若者の地元就職・Uターン就職を促進する市町の取組を支援します。 | 3,356千円 |
| ③ 南部地域自転車道活用事業
「太平洋岸自転車道」の指定を契機とした誘客促進に向けた市町の取組を支援します。 | 1,500千円 |



豊かな自然の中で安心して楽しめる 南部地域魅力発信事業

100,900千円

- 南部地域への体験教育旅行を実施する県内中学校支援
県内の小・中・高等学校等が南部地域で実施する体験教育旅行の費用を支援します。



【体験例】

語り部解説付き熊野古道ウオーク、シーカヤック、釣り、みかん収穫、真珠取り出し、干物づくり など



地域づくり人材支援事業

1,979千円

- | | |
|--|---|
| ① 関係人口の力を生かした持続可能な地域づくりに
つながるよう、関係人口(度会県民)の裾野の拡大と
関係の深化を図ります。
569千円 |  |
| ② 地域おこし協力隊のネットワーク化を図り、隊員の定
住・定着を進めながら、地域活力の維持・向上に取り
組めます。
1,410千円 |  |

- 体験メニュー・受入体制等整備支援
教育旅行の目的地として、南部地域が継続的に選ばれる
よう、体験プログラムの開発・改善や宿泊施設の環境整備等
を支援します。



東紀州地域の活性化

R4当初予算額 123,816千円

南部地域活性化局
東紀州振興課
TEL:224-2193

熊野古道世界遺産登録15周年をきっかけに高まった地域の一体感と想いを20周年につなげるとともに、持続可能な地域社会づくりを進めていくために、地域の市町、関係団体等と連携し、熊野古道をはじめとする地域資源を生かして、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた東紀州地域ならではの魅力の国内外への発信と外国人旅行者等の受入環境整備、熊野古道等の価値の次世代継承等に取り組みます。

1 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり 予算額 26,103千円

(一社)東紀州地域振興公社を軸に、東紀州地域の観光振興や産業振興等の取組を進めます。
また、東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品のブランド力強化や販路拡大、観光サービスのブラッシュアップ等の取組を支援します。

- ① **東紀州地域振興推進事業**
(一社)東紀州地域振興公社による観光振興、産業振興等の取組を推進
10,255千円
- ② **選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業**
地域産品の高付加価値化や販路拡大等の取組を支援
11,259千円
- ③ **Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業**
(一社)東紀州地域振興公社等と連携して、誘客促進や受入環境整備等の取組を推進
4,589千円

2 熊野古道の未来への継承と活用 予算額 97,713千円

熊野古道の魅力発信や誘客促進とともに、その価値の次世代継承等の取組を進めます。
また、熊野古道センター等を活用し、熊野古道をはじめとする地域の情報発信や集客交流に取り組みます。

- ① **熊野古道活用促進事業**
熊野古道の価値や魅力を国内外に発信、スペイン・バスク自治州との連携等
6,503千円
- ② **さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業**
熊野古道やその周辺地域への来訪意欲を喚起するための映像作成
4,851千円
- ③ **地域の誇り次世代継承プロジェクト事業**
東紀州地域の子どもたちが、熊野古道や周辺の自然や歴史、文化等を体験
1,811千円
- ④ **東紀州地域活性化推進費**
熊野古道協働会議の開催等
2,784千円
- ⑤ **東紀州地域集客交流推進事業**
熊野古道センターを核に熊野古道をはじめとする地域の歴史・文化等の情報発信や集客交流
81,764千円

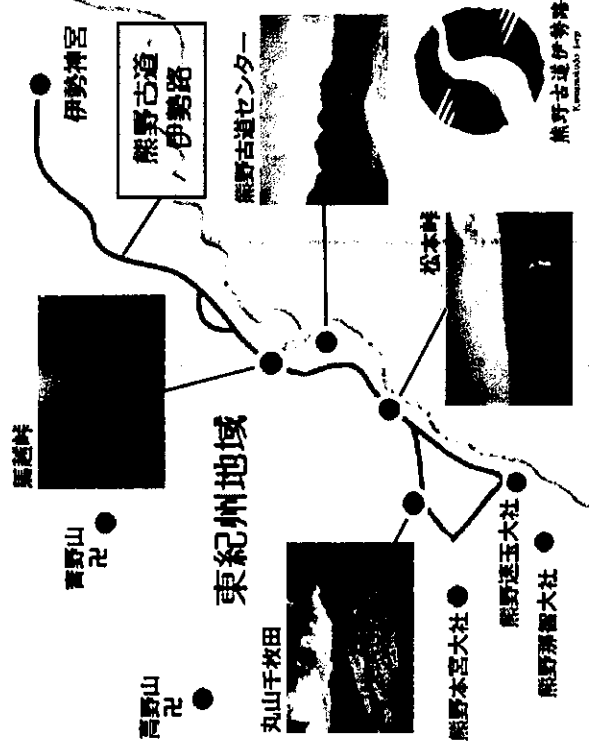
(新)熊野古道伊勢路における拠点滞在型観光推進事業

予算額 6,760千円(※)

Q「歩き旅」に適した宿泊施設の拠点化

- ・宿泊施設のインフォメーション機能やコンシェルジュ機能の強化
- ・宿泊施設の交流スペースでの歩く旅人の交流活発化
- ・宿泊施設の情報集約、ネットワーク化
- ・世界遺産としての価値を前面に出した情報発信
- ・東紀州ならではの体験型プログラム開発
- ・周辺スポットと絡めて拠点滞在型観光へ 等

※ (新)三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業
(観光局)の一部



3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈市町との連携による地域活性化〉</p>	
<p>1 持続可能な地域コミュニティづくり推進事業 2,987千円 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進めます。</p>	<p>地域支援課 (224-2351)</p>
<p>2 市町振興事務費 6,464千円 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 2 市町振興費) 市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、市町の行財政改革を支援し、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。</p>	<p>市町行財政課 (224-2170)</p>
<p>3 木曾岬干拓地整備事業 458,557千円 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 排水機場等を適切に維持管理するとともに、土地の利活用を促進していくため、道路等の基盤整備を行うなど取組を着実に進めます。</p>	<p>水資源・地域プロジェクト課 (224-2419)</p>
<p>4 特定振興地域推進事業 26,717千円 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 大仏山地域に整備した散策路等を適切に維持管理し利用促進に取り組むとともに、将来の多様な主体の参画に向けた検討を進めます。また、関係部局と連携して宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況に向けた検討を行います。</p>	<p>水資源・地域プロジェクト課 (224-2419)</p>
<p>5 地域活性化支援事業 2,832千円 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 過疎地域、離島地域、辺地の存する市町および東紀州地域の市町が実施する、住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域活性化への取組に対し、補助対象経費の1/2以内の範囲で補助金を交付します。</p>	<p>南部地域活性化推進課 (224-2192)</p>
<p>6 (新) 離島航路船舶新造事業補助金 554千円 <事業実施期間：令和4年度> (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 島民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展を促すため、離島航路事業者に対し、新船建造費の一部を補助し離島航路の維持確保を図ります。</p>	<p>南部地域活性化推進課 (224-2192)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
〈水の安定供給と土地の適正な利用〉	
<p>1 工業用水道事業会計出資金 290,296 千円 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費) 県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る管理費等 について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。</p>	<p>水資源・地域プロ ジェクト課 (224-2010)</p>
<p>2 地籍調査費負担金 175,824 千円 (263,000 千円・※R3 年度2月補正予算含みベース) (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費) 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するた め、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する市町に対してその 取組を支援します。</p>	<p>水資源・地域プロ ジェクト課 (224-2010)</p>
〈競技スポーツの推進〉	
<p>1 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業 478,669 千円 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費) 利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、水 泳場プール照明のLED化改修工事などを行い、利用者が安全・安心・快 適に利用できる環境を整備します。</p>	<p>スポーツ推進課 (224-2985)</p>
<p>2 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業 104,796 千円 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費) 利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、ト レーニング機器の更新などを行い、利用者が安全・安心・快適に利用でき る環境を整備します。</p>	<p>スポーツ推進課 (224-2985)</p>
<p>3 ドリームオーシャンスタジアム事業 119,079 千円 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費) 利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、ス タンド防水工事などを行い、利用者が安全・安心・快適に利用できる環境 を整備します。</p>	<p>スポーツ推進課 (224-2985)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈地域スポーツと障がい者スポーツの推進〉</p> <p>1 地域スポーツ推進事業 47,331千円 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費) 地域スポーツの振興に重要な役割を担う総合型地域スポーツクラブに対し、その役割が一層発揮されるよう、クラブアドバイザーの派遣や先進事例の情報提供、地域で活躍する指導者育成のための講習会の開催などに、市町や関係団体と連携して取り組みます。</p> <p>2 地域スポーツイベント開催事業 16,084千円 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費) 幅広い層の県民の皆さんにさまざまなスポーツをする場を提供し、地域スポーツを推進するため、推進月間である9月、10月を中心に、(一社)三重県レクリエーション協会や各競技団体等と連携して「みえスポーツフェスティバル」を各地域で開催します。また、ジュニア世代の発掘・育成や市町相互の交流・連携を図るため、市町等と連携し「第16回美し国三重市町対抗駅伝」を開催します。</p> <p>3 三重県スポーツ推進計画推進事業 3,228千円 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費) 三重県スポーツ推進条例がめざす「県民力を結集した元気なみえ」の実現に向けて、第3次スポーツ推進計画を策定します。</p>	<p>スポーツ推進課 (224-2986)</p> <p>スポーツ推進課 (224-2986)</p> <p>スポーツ推進課 (224-2986)</p>



令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

本県の農林水産業を取り巻く環境は、人口減少に伴うマーケットの縮小や農林漁業者の減少・高齢化に直面しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響による県産牛や養殖マダイなどの飲食・宿泊業を中心とした業務用需要の減少、米の消費減少に伴う価格の下落が生じているなど厳しさを増しています。

また、昨年は、県内3例目となる豚熱の発生、気候変動や漁場環境の変化に伴うアコヤガイ、カキ、マハタ養殖におけるへい死やノリ養殖における収穫量の減少が続いており、持続的な経営や安全・安心な県産農林水産物の安定供給を行ううえで、大きな課題となっています。

令和4年度当初予算においては、こうした情勢の変化に的確に対応するため、スマート技術の活用による生産体制の整備や販売促進活動など、持続可能な農林水産業の実現に向けた取組を推進することとし、特に水産業では、気候変動に適応する養殖業の実現に向けた取組を進めます。また、県内の農林水産業者が、安心して事業を継続できるよう、新型コロナウイルス感染症や豚熱等への対応に、引き続き取り組みます。

さらに、南海トラフを震源とする地震や頻発・激甚化する豪雨災害等の大規模自然災害に備え、県民の皆さんの「命」と「安全・安心」を守るため、防災・減災、国土強靱化対策を一層推進していきます。

2 主な重点項目

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

農林水産業の持続的な成長と競争力強化を支える生産体制・生産基盤の整備、新たな販路開拓や輸出促進、多様な担い手の確保・育成、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮、豊かな自然を生かした農山漁村の振興に向けた取組をAI・ICTなどスマート技術の活用を図りつつ総合的に展開します。

①生産体制・生産基盤の整備

農業では、スマート技術を活用し、農産物の生産性向上や家族農業による米の品質向上、新たなマーケットに対応した水田作物の生産拡大、高収益型畜産連携体の育成、農地の大区画化・用水路のパイプライン化、獣害対策の強化に取り組みます。また林業では、ICT技術を用いたスマート林業の実証や航空レーザ測量による森林の情報基盤整備、林道の開設・改良、森林経営管理制度の円滑な実施に向けた市町へのサポート、水産業では、スマート技術を活用しつつ、気候変動に適応した養殖技術の開発・普及、法人化による魚類養殖の競争力強化などを図ります。

【主な事業】

[担当課 電話 224(局番共通)-内線番号]

三重の水田農業構造改革総合対策事業	252,258千円	[農産園芸課 2547]
農業のスマート化促進事業	81,000千円	[担い手支援課 2354]
家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業	2,645千円	[農産園芸課 2547]

高収益型畜産連携体育成事業	487,095千円	[畜産課 2541]
高度水利機能確保基盤整備事業	1,230,862千円	[農業基盤整備課 2556]
	(2,590,462千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)	
獣害につよい地域づくり推進事業	316,747千円	[獣害対策課 2017]
新たな森林経営管理体制支援事業	47,022千円	[森林・林業経営課 2564]
森林情報基盤整備事業	153,225千円	[森林・林業経営課 2564]
(新) 森林情報利活用促進事業	1,699千円	[森林・林業経営課 2564]
<事業実施期間：令和4年度>		
L P W A N等を活用したスマート林業推進事業	9,763千円	[森林・林業経営課 2564]
	(12,130千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)	
林道事業	832,180千円	[治山林道課 2575]
	(1,000,180千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)	
(新) 気候変動に適応する強靱な新養殖事業	16,000千円	[水産振興課 2522]
<事業実施期間：令和4年度～令和6年度>		
(新) 漁場生産力向上対策事業	23,195千円	[水産振興課 2522]
<事業実施期間：令和4年度～令和8年度>		
法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業	12,342千円	[水産振興課 2522]

②新たな販路開拓支援

オンライン販売の促進や地産地消の推進、伊勢茶をはじめとする県産農林水産物の国内外への戦略的なプロモーションや販路開拓、県産材の情報発信と利用促進などに取り組みます。

【主な事業】

(新) 農林水産ネット販売販路拡大支援事業	14,000千円	[フードイノベーション課 2391]
<事業実施期間：令和4年度>		
(新) 若者世代による県産品消費拡大啓発推進事業	4,000千円	[フードイノベーション課 2391]
<事業実施期間：令和4年度>		
(一部新) 東京オリパラへの取組を生かした「みえのブランド」強化事業	3,334千円	[フードイノベーション課 2391]
(新) 農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業	5,000千円	[農産物安全・流通課 2497]
<事業実施期間：令和4年度～令和6年度>		
(新) アンバサダーマーケティングによる県産米消費拡大推進事業	5,200千円	[農産園芸課 2547]
<事業実施期間：令和4年度～令和6年度>		
(新) 伊勢茶を愛する県民運動展開事業	8,000千円	[農産園芸課 2547]
<事業実施期間：令和4年度～令和6年度>		
(新) 豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業	9,916千円	[森林・林業経営課 2564]
<事業実施期間：令和4年度～令和6年度>		
(新) デカフェ伊勢茶の海外展開事業	4,000千円	[農産園芸課 2547]
<事業実施期間：令和4年度>		
(一部新) 三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業	15,050千円	[畜産課 2541]
中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業	988千円	[森林・林業経営課 2564]

(新) 現地ニーズに対応した水産物輸出体制構築事業 2,150千円 [水産振興課 2522]
 <事業実施期間：令和4年度～令和6年度>

③多様な担い手の確保・育成

みえ農業版MBA養成塾やみえ森林・林業アカデミー、漁師育成機関を通じた次代を担う人材育成とともに、多様な担い手の確保に向け、若者や障がい者などの参入が拡大するよう、新たな働き方の導入促進に取り組みます。

【主な事業】

(新) 農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業 3,000千円 [担い手支援課 2354]
 <事業実施期間：令和4年度～令和6年度>
 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 6,801千円 [担い手支援課 2354]
 農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業 2,662千円 [担い手支援課 2354]
 (新) 林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業
 2,000千円 [森林・林業経営課 2564]
 <事業実施期間：令和4年度～令和6年度>
 みえ森林・林業アカデミー運営事業 42,798千円 [森林・林業経営課 2564]
 (新) 水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業 2,000千円 [水産振興課 2522]
 <事業実施期間：令和4年度～令和6年度>
 地域水産業担い手確保事業 5,052千円 [水産振興課 2522]

④農山漁村の振興

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援や中山間地域等の生活環境の整備、豊かな自然を生かした体験活動を核とする滞在交流の促進や関係人口の拡大に取り組みます。

【主な事業】

多面的機能支払事業 1,103,864千円 [農山漁村づくり課 2551]
 県営中山間地域総合整備事業 889,436千円 [農山漁村づくり課 2551]
 みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業 5,003千円 [農山漁村づくり課 2551]
 自然公園利用促進事業 26,870千円 [みどり共生推進課 2513]

(2) 農林水産業における新型コロナウイルス感染症、家畜伝染病への対応

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける農林漁業者に対し、資機材の導入、資金繰り、新たな販路開拓など、ソフト、ハード両面から支援を行います。また、農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの感染拡大防止に向けた飼養衛生管理基準の遵守徹底、飼養豚へのワクチン接種及び野生イノシシの捕獲強化、事業者寄り添った経営支援に取り組みます。

①新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応として、必要な資機材の導入支援、経営継続などに向けた資金借入に対する利子補給、コロナの収束後も見据えたオンライン販売の拡大等を図るとともに、オンラインを活用して、コロナ禍の環境変化に対応できる人材の育成や多様な担い手の確保に取り組みます。

【主な事業】

食肉センター流通対策事業	2,000千円(新型コロナ対応分)	[畜産課 2541]
農業経営近代化資金融通事業	19,771千円(新型コロナ対応分)	[担い手支援課 2354]
漁業近代化資金融通事業	12,857千円(新型コロナ対応分)	[水産振興課 2522]

【再掲】

(新)農林水産ネット販売販路拡大支援事業	14,000千円	[フードイノベーション課 2391]
農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業	2,662千円	[担い手支援課 2354]
地域水産業担い手確保事業	5,052千円	[水産振興課 2522]

②家畜伝染病への対応

豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病対策として、飼養衛生管理基準の遵守及び衛生管理の強化に向けた農場への巡回や立入検査等の監視指導、飼養豚への予防的ワクチンの接種、家畜保健衛生所の機器の点検・更新や野生イノシシへの経口ワクチン散布と捕獲の強化に取り組みます。

【主な事業】

家畜衛生防疫事業	626,112千円	[家畜防疫対策課 2544]
家畜衛生危機管理体制維持事業	242,449千円	[家畜防疫対策課 2544]
野生イノシシ捕獲強化事業	60,000千円	[獣害対策課 2017]
食の安全・安心確保推進事業	1,130千円	[農産物安全・流通課 2497]

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化

頻発・激甚化する風水害や土砂災害、南海トラフを震源とする地震等の大規模災害に備えるため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を活用し、ソフト、ハードの両面から農山漁村地域の防災・減災対策を強化していきます。

《農村の防災・減災対策》

農村地域では、耐震性能の不足や老朽化した農業用ため池の整備、耐震調査、ため池サポートセンターを活用した、ため池の現地パトロールや管理者への技術支援など管理体制の強化、排水機場の耐震対策等に取り組みます。

【主な事業】

県営ため池等整備事業	1,032,287千円	[農業基盤整備課 2556]
	(1,662,417千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)	
団体営ため池等整備事業	715,848千円	[農業基盤整備課 2556]
	(1,428,915千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)	
基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	1,927,458千円	[農業基盤整備課 2556]
	(2,253,585千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)	

《山地の防災・減災対策》

山間部では、治山施設の整備や改修、みえ森と緑の県民税を活用したライフライン沿いの危険木の事前伐採、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等、災害に強い森林づくりに取り組みます。

【主な事業】

治山事業	3,524,195千円	[治山林道課 2575]
	(3,587,195千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)	
みえ森と緑の県民税市町交付金事業	629,570千円の内数	[みどり共生推進課 2513]
災害に強い森林づくり推進事業	380,000千円	[治山林道課 2575]

《海岸・漁村の防災・減災対策》

海岸部や漁村地域では、老朽化した海岸堤防等の耐震対策や長寿命化対策、耐津波防波堤の整備等に取り組めます。

【主な事業】

海岸保全施設整備事業	152,785千円	[農業基盤整備課 2556]
県営漁港海岸保全事業	464,801千円	[水産基盤整備課 2598]
	(479,801千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)	
県営水産生産基盤整備事業	714,609千円	[水産基盤整備課 2598]
	(972,609千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)	
県営漁港施設機能強化事業	119,700千円	[水産基盤整備課 2598]
	(192,700千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)	

令和4年度 当初予算 総括表（農林水産部）

○ 款別総括表

（単位：千円）

区 分	(A) 令和3年度 当初予算額	(B) 令和4年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(42,255,624)	(41,710,689)	(▲544,935)	(98.7%)
	35,888,937	36,885,799	996,862	102.8%
農林水産業費	(39,885,923)	(39,346,643)	(▲539,280)	(98.6%)
	33,519,236	34,521,753	1,002,517	103.0%
農業費	(10,660,237)	(10,458,490)	(▲201,747)	(98.1%)
	10,660,237	10,458,490	▲ 201,747	98.1%
畜産業費	(1,955,580)	(1,658,435)	(▲297,145)	(84.8%)
	1,565,277	1,658,435	93,158	106.0%
農地費	(13,996,652)	(14,252,844)	(256,192)	(101.8%)
	9,204,566	10,300,624	1,096,058	111.9%
林業費	(9,012,301)	(8,772,715)	(▲239,586)	(97.3%)
	8,289,503	8,414,495	124,992	101.5%
水産業費	(4,261,153)	(4,204,159)	(▲56,994)	(98.7%)
	3,799,653	3,689,709	▲ 109,944	97.1%
災害復旧費	2,369,701	2,364,046	▲ 5,655	99.8%
農林水産施設災害復旧費	2,369,701	2,364,046	▲ 5,655	99.8%
自然公園等施設災害復旧費	0	0	0	-
特別会計	1,181,103	1,131,031	▲ 50,072	95.8%
就農施設等資金貸付事業等	84,895	70,512	▲ 14,383	83.1%
地方卸売市場事業	251,451	236,663	▲ 14,788	94.1%
林業改善資金貸付事業	601,516	584,631	▲ 16,885	97.2%
沿岸漁業改善資金貸付事業	243,241	239,225	▲ 4,016	98.3%
合 計	(43,436,727)	(42,841,720)	(▲595,007)	(98.6%)
	37,070,040	38,016,830	946,790	102.6%

○ 事業別総括表

（単位：千円）

区 分	(A) 令和3年度 当初予算額	(B) 令和4年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(42,255,624)	(41,710,689)	(▲544,935)	(98.7%)
	35,888,937	36,885,799	996,862	102.8%
公共事業	(23,454,930)	(23,392,422)	(▲62,508)	(99.7%)
	17,601,021	18,754,752	1,153,731	106.6%
国補公共事業	(17,625,575)	(17,703,218)	(77,643)	(100.4%)
	11,771,666	13,065,548	1,293,882	111.0%
直轄事業	651,289	724,463	73,174	111.2%
県単公共事業	2,429,065	2,352,295	▲ 76,770	96.8%
受託公共事業	379,300	248,400	▲ 130,900	65.5%
災害復旧事業	2,369,701	2,364,046	▲ 5,655	99.8%
非公共事業	(18,800,694)	(18,318,267)	(▲482,427)	(97.4%)
	18,287,916	18,131,047	▲ 156,869	99.1%

※1 令和3年度当初予算額の上段()は、令和2年度2月補正予算を含むベース

※2 令和4年度当初予算額の上段()は、令和3年度1月補正及び2月補正予算を含むベース

持続可能な農林水産業の実現に向けて

7-ドイバ、ツウ、ン課 059-224-2391
 担い手支援課 059-224-2354
 農産物安全・流通課 059-224-2497
 農産園芸課 059-224-2547
 畜産課 059-224-2541
 農業整備課 059-224-2556

農山漁村づくり課 059-224-2551
 獣害対策課 059-224-2017
 森林・林業経営課 059-224-2564
 治山林道課 059-224-2575
 みどり共生推進課 059-224-2513
 水産振興課 059-224-2522

農林水産業の持続的な成長と競争力強化を支える生産体制・生産基盤の整備、新たな販路開拓や輸出促進、多様な担い手の確保・育成、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮、豊かな自然を生かした農山漁村の振興に向けた取組をAI・ICTなどスマート技術の活用を図りつつ総合的に展開します。

※金額はR3年度1月補正・2月補正予算含みベース

生産体制・生産基盤の整備

【農業】

三重の水田農業構造改革総合対策事業

(252,258千円)

◎新たなマーケットに対応した米、麦、大豆等の生産・販売の促進や経営所得安定対策の推進、優良種子の安定供給などに取り組みます。

農業のスマート化促進事業(81,000千円)

◎茶や施設園芸等について、農薬の削減など環境に配慮した栽培方法の拡大や農業技術の円滑な習得、作業の省力化につながるICT等を活用した取組を推進します。

家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業

(2,645千円)

◎小規模な家族農業が実践できる水稲の栽培技術体系を確立するため、スマート技術を取り入れた栽培実証に取り組みます。

高収益型畜産連携体育成事業(487,095千円)

◎畜産経営の持続的発展に向け、畜産事業者による生産性向上を図るための施設等の整備を支援します。

高度水利機能確保基盤整備事業(2,590,462千円)

◎農地の大区画化・用水路のパイプライン化等、農業生産基盤の計画的な整備に取り組みます。

【獣害対策】

獣害につよい地域づくり推進事業(316,747千円)

◎鳥獣被害を防止するための侵入防止柵の整備や捕獲活動等を支援します。



需要に応じた水田作物の生産



ドローンによる農作業の省力化



農地の大区画化



侵入防止柵の整備

【林業】

森林情報基盤整備事業(53,225千円)

◎航空レーザ測量により詳細な森林資源情報を取得し、整備が必要な森林の把握を行います。

LPWAN等を活用したスマート林業推進事業(12,130千円)

◎LPWAN等のICT技術を活用したスマート技術の導入に取り組み事業者を支援するとともに、その成果の普及に取り組みます。

(新)森林情報利活用促進事業(1,699千円)

◎詳細な森林資源情報をWEB上に公開し、森林所有者等による利活用を促進します。

林道事業(1,000,180千円)

◎木材の生産、搬出に必要な林道の開設、既設林道の改良等に取り組みます。

新たな森林経営管理団体支援事業(47,022千円)

◎森林経営管理制度が円滑に進むよう市町の業務推進への支援に取り組みます。

【水産業】

(新)気候変動に適応する強靱な新養殖事業(16,000千円)

◎真珠、カキ、魚類及び藻類養殖において、気候変動に適應する種苗の開発や、免疫賦活効果のある魚類飼料の開発、水温情報を活用したリノの天然採苗技術の開発等に取り組みます。

(新)漁場生産力向上対策事業(23,195千円)

◎伊勢湾における栄養塩調査の充実を図るとともに、シミュレーション解析により、持続的な生物生産に必要な対応策を検討します。

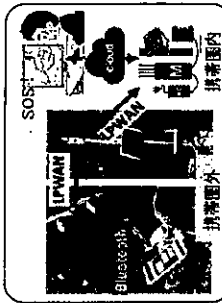
法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業

(12,342千円)

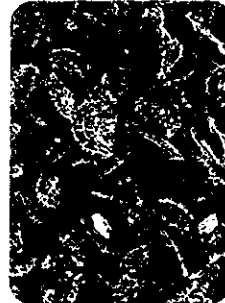
◎新技術の導入による生産性の向上や、リスクヘッジに向けた新しい魚類養殖業の導入に取り組みます。



森林資源情報を活用した森林整備



LPWAN等スマート林業の推進



アコヤガイの種苗開発



免疫賦活効果のある魚類飼料の開発

持続可能な農林水産業の実現に向けて

フード・イベント課 059-224-2391
 租い手支援課 059-224-2354
 農産物安全・流通課 059-224-2497
 農産物振興課 059-224-2547
 畜産課 059-224-2541
 農業整備課 059-224-2556

農山漁村づくり課 059-224-2551
 獣医対策課 059-224-2017
 森林・林業経営課 059-224-2564
 治山・林道課 059-224-2575
 みどり共生推進課 059-224-2513
 水産振興課 059-224-2522

新たな販路開拓支援

(新)アンバサダーマーケティングによる県産米消費拡大

推進事業(5,200千円)
 ◎外食事業者や宿泊事業者等を通じて県内外の顧客に対する県産米のPRを促進します。

(新)伊勢茶を愛する県民運動展開事業(8,000千円)

◎民間事業者による伊勢茶を使った新たな商品やサービスの開発を支援します。

(新)農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業(5,000千円)

◎障がい者就労施設等で生産された農作物を出荷・管理する仕組みを構築するため、各施設等における卸売市場への出荷情報をアプリを活用して集約する取組の実証を進めます。

(新)農林水産ネット販売販路拡大支援事業(14,000千円)

◎オンライン販売に取り組み農林水産事業者の生産物等を集約し、首都圏等でマルシェを開催することにより、販路拡大につなげます。

(新)若者世代による県産品消費拡大啓発推進事業

(4,000千円)
 ◎若者世代の柔軟な発想を生かした県産農林水産物の魅力を発信する動画を作成し、消費拡大に向けたPR事業を展開します。



県産米の販路開拓



伊勢茶を使った商品の開発支援

(新)豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業

(9,916千円)
 ◎県産材を使った新しい「身の回りの生活用品」の募集や、子どもたちの夢のある木製品のアイデア募集に取り組みます。

(新)デカフェ伊勢茶の海外展開事業(4,000千円)

◎健康志向に対応し、伊勢茶のデカフェ商品を開発するとともに、欧米のマーケット調査を行い、販路開拓につなげます。

(一部新)三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業

(15,050千円)
 中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業(988千円)

(新)現地ニーズに対応した水産物輸出体制構築事業

(2,150千円)
 ◎新たな輸出先への試行的輸出や現地ニーズに対応した輸出体制構築への支援、オンライン商談会の開催などに取り組みます。

(一部新)東京オリパラへの取組を生かした「みえのブランド」強化事業(3,334千円)

◎SDGsに配慮した県産食材等のPRイベントや商談会を開催し、大都市圏での認知度を高め、販路拡大を図ります。



身近な生活への木づかい推進



ホテルフェアを通じて販路拡大

多様な担い手の確保・育成

(新)農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業

(3,000千円)
 (新)林福連携におけるコワーディネート人材の育成・活動支援事業(2,000千円)

(新)水福連携におけるコワーディネート人材の育成・活動支援事業(2,000千円)

農業におけるワンディネットワーク等多様な人材活用推進事業(2,662千円)

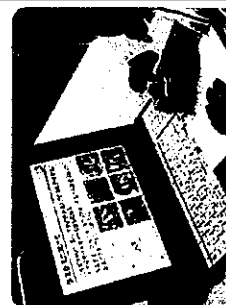
◎農福連携の作業現場におけるスマート技術の導入実証やコワーディネート人材の育成、活動の支援などに取り組みます。
 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業(6,801千円)

みえ森林・林業アカデミー運営事業(42,798千円)

地域水産業担い手確保事業(5,052千円)
 ◎みえ農業版MBA養成塾やみえ森林・林業アカデミー、漁師育成機関を通じ、次代を担う人材の育成に取り組みます。



農福連携による就労機会の創出



オンラインによる漁師講座

農山漁村の振興

多面的機能支払事業(1,103,864千円)
 ◎農業・農村の多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動を支援します。

県営中山間地域総合整備事業(889,436千円)

◎中山間地域における農業用排水施設や集落道路等の整備に取り組みます。

みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業(5,003千円)

◎サポーター育成に向けたセミナーを開催するとともに、「みえアウトドア・ヤングサポーターズクラブ」を設置し、地域での活動のコーディネートや受入施設とのマッチングに取り組みます。

自然公園利用促進事業(26,870千円)

◎自然公園施設の適正な維持管理を行うとともに、自然公園を活用した森林教育や、地域資源の保全・活用に取り組みます。



地域の共同活動への支援



ヤングサポーター育成セミナー

農林水産業における新型コロナウイルス感染症、 家畜伝染病への対応

フードハイパーラボ課 059-224-2391 畜産課 059-224-2541
 担い手支援課 059-224-2354 獣害対策課 059-224-2017
 農産物安全・流通課 059-224-2497 水産振興課 059-224-2522
 家畜防疫対策課 059-224-2544

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける農林漁業者に対し、資機材の導入、資金繰り、新たな販路開拓など、ソフト、ハード両面から支援を行います。また、農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの感染拡大防止に向けた飼養衛生管理基準の遵守徹底、飼養豚へのワクチン接種及び野生イノシシの捕獲強化、事業者に寄り添った経営支援に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症への対応

感染症の影響を受けた事業者への支援

食肉センター流通対策事業(2,000千円※新型コロナウイルス対応分)

●県内の基幹食肉処理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた衛生資機材の整備を支援します。

農業経営近代化資金融通事業

(19,771千円※新型コロナウイルス対応分)

漁業近代化資金融通事業

(12,857千円※新型コロナウイルス対応分)

●新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている農業者・漁業者の資金繰りを支援するため、必要な融資に対する利子等の負担を軽減します。



経営の継続を支援

新たな販路開拓支援

(新)農林水産ネット販売販路拡大支援事業

(14,000千円)【再掲】
 ●オンライン販売に取り組み農林水産事業者の生産物等を集約し、首都圏等でマルシェを開催することにより、販路拡大につなげます。

●オンラインを活用した人材の育成・多様な担い手の確保
 農業におけるワンデイワーク等多様な

人材活用推進事業(2,662千円)【再掲】

●求人アプリを活用し、小規模な家族農業の作業を短時間手伝っていただけの働き手の確保に取り組みます。

地域水産業担い手確保事業(5,952千円)【再掲】

●既存の漁師塾を補完するオンライン漁師育成機関を運営し、都市部の若者などの円滑な着業・定着を支援します。



マルシェの開催イメージ



ワンデイワークによる農作業従事の様子

家畜伝染病への対応

感染拡大防止対策

家畜衛生防疫事業(626,112千円)

●農場への定期巡回や立入検査等による監視指導を強化するとともに、引き続き、飼養豚に対するワクチンの接種や野生イノシシに対する経口ワクチンの散布等に取り組みます。



経口ワクチン散布

家畜衛生危機管理体制維持事業(242,449千円)

●豚熱や高病原性鳥インフルエンザ発生時に円滑に対応できる体制を維持するため、家畜保健衛生所の設備・備品の更新やメンテナンスを行うとともに、野生イノシシの調査捕獲や豚熱検査の強化等に取り組みます。



豚熱検査の設備更新



野生イノシシの捕獲状況



食の安全・安心に関する情報の提供

食の安全・安心に関する情報発信

食の安全・安心確保推進事業(1,130千円)

●消費者が、豚熱等における食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深め、適切に判断し食品を選択できるように、正確かつ効果的な情報の提供に取り組みます。

農山漁村地域の防災・減災対策の強化

農業基盤整備課 059-224-2556
 治山林道課 059-224-2575
 みどり共生推進課 059-224-2513
 水産基盤整備課 059-224-2598

頻発・激甚化する風水害や土砂災害、南海トラフを震源とする地震等の大規模災害に備えるため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を
 活用し、ソフト、ハードの両面から農山漁村地域の防災・減災対策を強化していきます。

※金額はR3年度1月補正予算含みベース

農村の防災・減災対策

農業用施設等の豪雨・耐震対策【農業基盤整備課】

県営ため池等整備事業(1,662,417千円) 5か年
 団体営ため池等整備事業(1,428,915千円) 5か年

〔ハード対策〕

◎耐震性能の不足や老朽化した農業用ため池の整備に取り組みます。



ため池の整備

〔ソフト対策〕

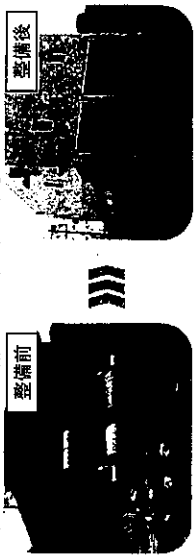
◎ため池の豪雨・耐震調査等を支援するともに、ため池サポートセンターを活用した、ため池の現地ハートロープや管理者への技術支援など、管理体制の強化に取り組みます。

ため池サポートセンターによる
管理方法の指導

農村の湛水被害対策【農業基盤整備課】

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 (2,253,585千円) 5か年

◎頻発する集中豪雨による湛水被害を未然に防止するため、排水機場の整備に取り組みます。



排水機場の耐震対策

山地の防災・減災対策

治山施設の整備

治山事業 (3,587,195千円) 5か年

◎土砂災害の防止を図る治山施設を整備するとともに、公益的機能が低下した保安林の整備を進めます。



山地災害の復旧

山地災害の未然防止対策

【みどり共生推進課】治山林道課】

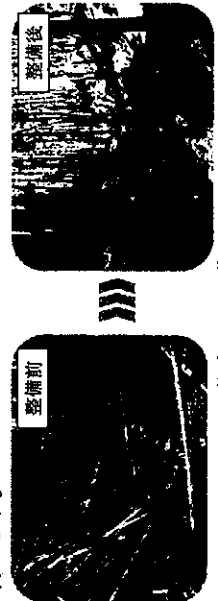
みえ森と緑の県民税市町交付金事業 (629,570千円の内数)

◎面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域の防災機能を強化する対策、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、市町等と連携して取り組みます。

電線沿いの危険木の事前伐採

災害に強い森林づくり推進事業 (380,000千円)

◎流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出を行います。



樹木の伐採・搬出

海岸・漁村の防災・減災対策

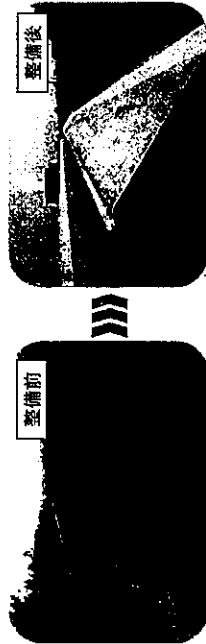
海岸・漁港施設の防災・減災対策

【農業基盤整備課】水産基盤整備課】

海岸保全施設整備事業 (152,785千円) 5か年

県営漁港海岸保全事業 (479,801千円) 5か年

◎大規模地震による津波や大型台風による高潮等からの浸水被害を未然に防止するため、老朽化した海岸堤防等の海岸保全施設の改修や長寿命化対策を実施します。

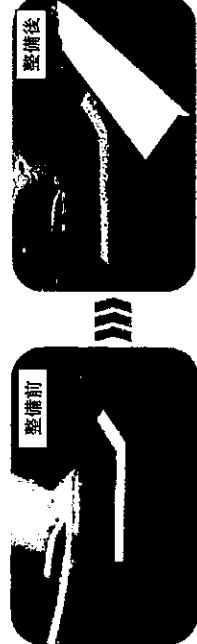


海岸堤防の耐震対策

県営水産生産基盤整備事業 (972,609千円) 5か年

県営漁港施設機能強化事業 (192,700千円) 5か年

◎大規模地震や台風等の自然災害による津波や高潮等に備えるため、防波堤等の耐震・耐津波対策を図るとともに、老朽化した漁港施設の改修に取り組みます。



防波堤の整備

3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈自然環境の保全と活用〉</p> <p>1 野生生物保護事業 19,410千円 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 11野生生物共生費)</p> <p>希少性の高い野生動植物種の現況を調査・再評価し、既存のデータを整理することで三重県レッドリストの改定を進めます。また、開発行為に対して自然環境の保全への配慮を求めることで、県内の自然環境と生物多様性保全を図ります。さらに、生物多様性を推進する活動団体と支援企業とのマッチングを進めるとともに、自然観察会や調査体験会、環境学習講座を行い、生物多様性の保全や野生生物の保護に係る普及啓発を行います。</p>	<p>みどり共生推進課 (224-2513)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈農業の振興〉</p> <p>1 戦略的ブランド化推進事業 10,818千円 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費) 特に優れた県産品およびその生産者を「三重ブランド」として認定して情報発信するほか、地域の食に関する多様な関係者が参画する地域食品産業連携プロジェクト(LFP)への支援を通して、県産農林水産物等のブランド力向上と三重県のイメージアップを図ります。</p> <p>2 海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業 3,068千円 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費) 伊勢茶とみかんを輸出重点品目に位置付け、旅行事業者等との連携により、多様な商品開発を通じた市場開拓や輸出相手先と一体となった販路拡大に取り組みます。</p> <p>3 農業環境価値創出事業 21,862千円 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12農業経営対策費) 国が進める「みどりの食料システム戦略」に対応し、有機農業やIPM(総合的病害虫・雑草管理)の実践、堆肥など有機物の農地への施用といった、環境に配慮した取組を促進するとともに、有機JAS制度に関する指導者の育成など、有機農業の拡大に向けた環境整備に取り組みます。</p>	<p>フードイノベーション課 (224-2391)</p> <p>農産園芸課 (224-2547)</p> <p>農産園芸課 (224-2547)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈林業の振興と森林づくり〉</p> <p>1 造林事業 416,074千円 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費) 森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的的林業生産活動の推進を図るため、植栽、下刈、保育間伐、搬出間伐、枝打ちといった森林整備や獣害防護柵、森林作業道の整備を支援します。</p> <p>2 森を育む人づくりサポート体制整備事業 76,369千円 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費) 子どもから大人までの森林教育を進めるため、プログラムの作成や、各種講座、シンポジウムの開催に取り組みます。また、学校や地域で実施される森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者の育成を行うほか、既存施設を活用した森林教育の場づくりを行います。</p>	<p>森林・林業経営課 (224-2564)</p> <p>森林・林業経営課 (224-2564)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈水産業の振興〉</p> <p>1 次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業 2,500千円 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費) 伊勢湾地区の冬季の基幹産業であるノリ養殖業の収益の向上と生産の安定化に向け、ICTセンサーによる水温データなど各種海況情報をクラウド上に集約し、養殖業者に配信するプラットフォームを構築するとともに、その情報を活用したノリ適正養殖管理技術の開発を行います。</p> <p>2 海女による豊かな海づくり事業 2,342千円 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費) 「海女による豊かな海づくり」のため、関係機関と連携し、海女による藻場管理の仕組みづくりやアワビの実証飼育への支援、海の環境変化に対応したアワビ種苗生産、サステイナブルな海女漁業の魅力発信に取り組みます。</p> <p>3 内水面水産資源の回復促進事業 20,000千円 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費) 内水面地域において、遊漁者の増加を図るとともに、大きな被害が続いているカワウによるアユ等の県内内水面水産資源の食害防止対策を強化し、内水面水産資源の早期回復、漁場環境の再生を図ります。</p>	<p>水産振興課 (224-2522)</p> <p>水産資源管理課 (224-2582)</p> <p>水産資源管理課 (224-2582)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈障がい者福祉の推進〉</p> <p>1 農福連携「福」の広がり創出促進事業 3,453千円 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費)</p> <p>農業への障がい者の就労拡大に向け、特例子会社設立に向けた企業等への啓発を実施するとともに、生きづらさや働きづらさを感じている若者等の社会的自立を支援するため、農業の多様な作業内容を生かしたインターンシップに取り組みます。また、ノウフクJASの認証取得推進を通じて、ノウフク商品の発信などに取り組みます。</p>	<p>担い手支援課 (224-2354)</p>



令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和3年度は全国的に新型コロナウイルス感染症の感染拡大と収束を繰り返すなか、県内産業においても依然として多くの事業者が厳しい状況に置かれていたことから、資金繰り支援や雇用の維持・確保に向けた取組など、切れ目のない支援を行ってきました。また、コロナ禍の厳しい状況においても、新たな事業展開や価値創出に取り組もうとする企業に対して、DXによる経営力の向上や業態転換に対する支援など、地域経済の活性化に向けた取組を進めてきました。

こうした取組等により、県内経済は新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受けているものの、前年度から持ち直しの動きがみられています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は先行きが見通せない状況が続いているほか、カーボンニュートラルへの対応が世界的な潮流になっており、県内産業においても、この大きな流れに的確に対応していくことが求められています。

令和4年度においては、カーボンニュートラルへの対応を県内産業が成長するチャンスと捉え、「経済」と「環境」の好循環を生み出すための取組を進めます。また、多様な人材が一人ひとりの能力を発揮し、いきいきと働くことができる環境づくりを進めるほか、県内経済を支える中小企業・小規模企業の事業継続を支援します。

（「経済」と「環境」の好循環を生み出す）

カーボンニュートラルの実現に向けた動きが急激に加速しつつある中、新たな産業や雇用を生み出すグリーン成長を実現していくため、デジタル技術を活用した経営変革や再生可能エネルギーの導入可能性の検討、関連産業の育成などを進めます。

（多様な人材が活躍できる環境づくりを推進）

誰もが自らの能力を発揮し、いきいきと働くことができる環境づくりを進めるため、若者の県内就労や働きがいのある環境づくりに向けた取組を進めます。

（県内経済を支える中小企業・小規模企業の事業継続を支援）

県内経済を支える中小企業・小規模企業の資金調達、経営力向上、販路開拓、雇用の維持・確保など、事業継続に向けた取組を強力に支援します。

（観光需要の喚起と観光産業の振興に向けて）

観光産業の早期回復を支援するため、観光需要喚起のための誘客促進に取り組むとともに、三重ならではの観光資源を活かした周遊ルートの活用や強力なプロモーションなどにより、本県を訪れる旅行者が満足できる「拠点滞在型観光」を推進します。また、将来を見据え、戦略的な観光マーケティングの仕組みの確立や持続可能な観光地づくりを進め、オール三重で観光振興に取り組めます。

2 主な重点項目

(1) 「経済」と「環境」の好循環を生み出す

カーボンニュートラルの実現に向けた動きが急激に加速しつつある中、新たな産業や雇用を生み出すグリーン成長を実現していくため、デジタル技術を活用した経営変革や再生可能エネルギーの導入可能性の検討、関連産業の育成などを進めます。

《主な事業》

(新) 「ゼロエミッションみえ」 駆動 成長産業育成・競争力強化事業	58,250千円
＜事業実施期間：令和4年度～令和6年度＞	[ものづくり産業振興課 (224) 2393]
(新) 脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業	4,000千円
＜事業実施期間：令和4年度～令和6年度＞	[ものづくり産業振興課 (224) 2393]
次世代自動車開発支援事業	5,525千円
	[ものづくり産業振興課 (224) 2393]
県内投資促進事業	1,819,719千円
	[企業誘致推進課 (224) 2819]
(一部新) 企業操業環境向上事業	50,429千円
	[企業誘致推進課 (224) 2819]

(2) 多様な人材が活躍できる環境づくりを推進

誰もが自らの能力を発揮し、いきいきと働くことができる環境づくりを進めるため、若者の県内就労や働きがいのある環境づくりに向けた取組を進めます。

《主な事業》

○若者の就労促進

(新) 若者の地域還流・定着促進支援事業	24,210千円
＜事業実施期間：令和4年度～令和6年度＞	[雇用対策課 (224) 2461]
おしごと広場みえ運営事業	28,832千円
	[雇用対策課 (224) 2461]

○働きがいのある環境づくり

(新) 多様な人材の県内就労総合推進事業	11,953千円
＜事業実施期間：令和4年度～令和6年度＞	[雇用対策課 (224) 2461]
(新) テレワークによる障がい者雇用促進事業	40,000千円
＜事業実施期間：令和4年度＞	[雇用対策課 (224) 2461]

(3) 県内経済を支える中小企業・小規模企業の事業継続を支援

県内経済を支える中小企業・小規模企業の資金調達、経営力向上、販路開拓、雇用の維持・確保など、事業継続に向けた取組を強力に支援します。

《主な事業》

○資金繰り支援

中小企業金融対策事業 5,386,565千円
[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

三重県中小企業支援ネットワーク推進事業 110,514千円
[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

○経営力向上・事業承継の支援

経営向上ステップアップ促進事業 17,002千円
[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

事業承継支援総合対策事業 12,795千円
[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

○感染防止対策と経済活動の両立

(新) みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業 111,546千円
<事業実施期間：令和4年度> [中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

(新) 新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業 29,331千円
<事業実施期間：令和4年度> [中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

○業態転換支援

(新) 生産性向上・業態転換支援補助金 319,177千円
<事業実施期間：令和4年度> [中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

○雇用の維持・確保

(一部新) 労働力需給調整事業 27,831千円
[雇用対策課 (224) 2461]

○販路開拓支援

(新) 海外ビジネス展開支援事業 55,243千円
<事業実施期間：令和4年度> [国際戦略課 (224) 2844]

伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業 10,657千円
[三重県営業本部担当課 (224) 2386]

国内販路開拓支援事業 9,158千円
[ものづくり産業振興課 (224) 2393]

(新) アフターコロナ社会に向けた販路開拓モデル構築事業 27,481千円
<事業実施期間：令和4年度> [中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

○首都圏・関西圏での営業

(一部新) 戦略的営業活動展開推進事業

9, 6 2 2 千円

[三重県営業本部担当課 (224) 2386]

首都圏営業拠点推進事業

9 3, 7 6 1 千円

[三重県営業本部担当課 (224) 2386]

関西圏営業基盤構築事業

4, 7 6 2 千円

[三重県営業本部担当課 (224) 2386]

(4) 観光需要の喚起と観光産業の振興に向けて

新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている観光産業の早期回復を支援するため、観光需要喚起のための誘客促進に取り組むとともに、三重ならではの観光資源を活かした周遊ルートの活用や強力なプロモーションなどにより、本県を訪れる旅行者が満足できる「拠点滞在型観光」を推進していきます。

また、将来を見据え、中長期的に観光産業を発展させるため、戦略的な観光マーケティングの仕組みの確立や持続可能な観光地づくりを進め、オール三重で観光振興に取り組みます。

《主な事業》

○観光需要の喚起と持続可能な観光地づくり

(新) 地域観光産業支援事業 11,836,823千円
(2月補正予算含みベース)

＜事業実施期間：令和3年度～令和4年度＞

[観光魅力創造課 (224) 2830]

(一部新) みえ観光の産業化推進事業

1,816,390千円

[観光魅力創造課 (224) 2830]

○拠点滞在型観光の推進

(新) 三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業 97,319千円

＜事業実施期間：令和4年度～令和6年度＞

[観光政策課 (224) 2077]

(新) みえの観光地づくり推進事業 385,238千円

＜事業実施期間：令和4年度＞

[観光政策課 (224) 2077]

(一部新) みえ観光の産業化推進事業 (再掲)

1,816,390千円

[観光魅力創造課 (224) 2830]

○戦略的な観光マーケティングの推進

(新) 三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業 (再掲) 97,319千円

＜事業実施期間：令和4年度～令和6年度＞

[観光政策課 (224) 2077]

○インバウンド誘客

(新) インバウンド誘客回復促進事業 8,763千円

＜事業実施期間：令和4年度～令和6年度＞

[海外誘客課 (224) 2847]

アフターコロナ・インバウンド復活事業

51,655千円

[海外誘客課 (224) 2847]

(一部新) 観光デジタルファースト推進事業

28,087千円

[海外誘客課 (224) 2847]

令和4年度 雇用経済部関係当初予算総括表

単位：千円

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	(20,782,865)	(32,474,741)	(11,691,876)	(156.3%)
	20,145,469	20,637,918	492,449	102.4%
※うち 雇用経済部予算	(20,683,574)	(32,375,626)	(11,692,052)	(156.5%)
	20,046,178	20,538,803	492,625	102.5%
※うち 労働委員会予算	99,291	99,115	△176	99.8%
労働費	1,593,641	1,637,538	43,897	102.8%
※うち 労働委員会予算	99,291	99,115	△176	99.8%
商工費	(17,672,686)	(29,216,996)	(11,544,310)	(165.3%)
	17,035,290	17,380,173	344,883	102.0%
※うち 観光局関係予算	(1,892,839)	(14,802,150)	(12,909,311)	(782.0%)
	1,892,839	2,965,327	1,072,488	156.7%
土木費(四日市港関係諸費)	1,516,538	1,620,207	103,669	106.8%
特別会計	418,711	386,234	△32,477	92.2%
中小企業者等支援資金貸付 事業等	418,711	386,234	△32,477	92.2%
合 計	(21,201,576)	(32,860,975)	(11,659,399)	(155.0%)
	20,564,180	21,024,152	459,972	102.2%

令和3年度当初予算額の()書きは令和2年度2月補正を含んだ額。

令和4年度当初予算額の()書きは令和3年度2月補正(その2)を含んだ額。

令和4年度 雇用・経済政策の重点 ～時代の変化に的確に対応～

雇用経済No.9 務課 224-2312 ものづくり産業振興課 224-2393
 国際戦略課 224-2844 中小企業・サード産業振興課 224-2534
 雇用対策課 224-2461 企業誘致推進課 224-2819
 三重県営本部担当課 224-2386

カーボンニュートラルへの対応が世界的な潮流になっているなか、この大きな流れを県内産業が成長するチャンスと捉え、県内産業における「経済」と「環境」の好循環を生み出すための取組を進めます。また、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進するため、誰もが自らの能力を発揮し、いきいきと働くことができる環境づくりを進めるほか、県内経済を支える中小企業・小規模企業の事業継続を支援します。

「経済」と「環境」の好循環を生み出す

(新)「ゼロエミッションみえ」駆動 成長産業育成・競争力強化事業 58,250千円 (ものづくり産業振興課)

1. データに基づき、経営資源の最適化を判断し、生産性向上に向けた経営変革を行える人材を育成するとともに、脱炭素経営に向けた具体的手法を学ぶ子屋を実施します。
2. 県内企業が成長産業への参入や電化の促進、新たな領域への挑戦、業態転換、事業再構築、多角化、デジタル化等に前向きに取り組めるよう支援します。
3. 県内における再生可能エネルギー導入の可能性について検討を行うとともに、再生可能エネルギーに関する成長産業の育成を図ります。
4. カーボンニュートラル社会における四日市コンビナートの競争力強化について、関係機関と共に検討するとともに、それを担う人材を育成します。
5. 県庁建物の電力使用状況をリアルタイムに把握するとともに、必要なデータを蓄積し分析・解析を行うことで、効率的なエネルギー利用について展開を図ります。

県内投資促進事業 1,819,719千円 (企業誘致推進課)

地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、グリーン・デジタル関連等の成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設及び外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。

(新) 脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業 4,000千円 (ものづくり産業振興課)

地方における脱炭素社会の実現や地域内経済循環による地域活性化を図るにあたり、地域のエネルギーを活用した再生可能エネルギーの最大限の導入を促進するため、産学官連携による脱炭素社会構築に向けたまちづくりプロジェクトの設立、運営を支援します。

次世代自動車開発支援事業 5,525千円 (ものづくり産業振興課)

自動車関連企業等をはじめとする県内ものづくり中小企業・小規模企業等それぞれが有する「固有技術」(技術や製品における自社の強み)や、試作から流通・検査の各工程の強みを棚卸し、「固有技術」の磨上げと自社の強みを売り込む「提案力の向上」を企業のDXを推進しながら支援し、安全で安定した経営と他分野・新たな業種への開拓を図ります。

(一部新) 企業操業環境向上事業 50,429千円 (企業誘致推進課)

企業の操業環境の向上を図るため、規制の合理化及び法手続きの迅速化に向けた検討を行うとともに、不足が見込まれる北勢地域における産業用地の開発を促進するための現地調査を行います。

多様な人材が活躍できる環境づくりを推進

若者の就労促進

(新) 若者の地域還流・定着促進支援事業 24,210千円 (雇用対策課)

地域別の企業説明会や、地域ぐるみで若者の定着支援を行う機運を醸成するためのセミナーの実施など、地域を挙げた採用活動や人材育成を推進します。また、若者のネットワークを活用しながら、地域で働く魅力や県内企業の情報発信を行います。

動きがよいのある環境づくり

(新) 多様な人材の県内就労総合推進事業 11,953千円 (雇用対策課)

非正規雇用が多い女性や外国人労働者が能力を発揮し、安心して働き続けることができるよう、スキルアップや資格取得、インターンシップ等の体験を通して求職者の能力開発を図るとともに、マッチングイベントの開催による出会いの場の創出や、SNSによる様々な女性活躍事例の発信等を行います。

(新) テレワークによる障がい者雇用促進事業 40,000千円 (雇用対策課)

県内の障がい者雇用者数や法定雇用率達成企業数の増加と、障がい者の職場定着の向上を図るため、障がい者を支援するスタッフが常駐し、県内中小企業等が障がい者雇用の場として共同利用できるテレワーク拠点を開設する民間事業者を支援します。

おしごと広場みえ運営事業 28,832千円 (雇用対策課)

若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点として、オンラインを含めた就職相談や各種セミナーの開催に取り組みるとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。

県内経済を支える中小企業・小規模企業の事業継続を支援

資金繰り支援

中小企業金融対策事業 5,386,565千円

(中小企業・サービ産業振興課)
セーフティネット資金(新型コロナウイルス感染症対応)の継続実施などを通じて、切れ目のない資金繰り支援を、強力に進めるとともに、DX・脱炭素経営など新たな経営課題を克服するための設備投資などに必要な資金の円滑な調達を支援します。

三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

110,514千円(中小企業・サービ産業振興課)
事業者が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できよう経営改善コーデイネーターが中心となり、経営課題を抱える事業者を関係機関と連携して支援します。

経営力向上・事業承継の支援

経営向上ステップアップ促進事業

17,002千円(中小企業・サービ産業振興課)
中小企業・小規模企業の経営力の向上を図るため、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家を派遣を行います。

事業承継支援総合対策事業 12,795千円

(中小企業・サービ産業振興課)
支援機関によるネットワーク構築、小規模事業者等を対象とした事業承継マッチング支援、事業承継を予定している事業者への資金繰り支援を行います。

感染防止対策と経済活動の両立

(新) みえ安心おもちなし施設認証制度運営事業

111,546千円(中小企業・サービ産業振興課)
新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、飲食店等を安心して利用できる環境づくりを進めて経済の再生につなげるため「みえ安心おもちなし施設認証制度(通称:あんしんみえシア)」を運営します。

(新) 新型コロナウイルス克服・地域経済活性化

支援事業 29,331千円(中小企業・サービ産業振興課)
新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が地域経済の持続的発展にとって大きな課題であることから、感染防止対策と経済活動の両立を図る地域ぐるみの取組を支援します。

業態転換支援

(新) 生産性向上・業態転換支援補助金

319,177千円(中小企業・サービ産業振興課)
中小企業・小規模企業がコロナ禍の影響を乗り越え、継続的に発展するため、さらなる生産性向上や新商品・サービスによる業態転換など、アフターコロナを見据えた経営計画を立て、これを実現するための取組を支援します。

雇用の維持・確保

(一部新) 労働力需給調整事業 27,831千円

(雇用対策課)
新型コロナウイルスの影響により雇用維持に悩む企業と労働力不足に悩む企業等との間で「雇用シェア」が活用されるよう、周知啓発を行います。また、災害等の非常時において、即時的に「雇用シェア」のマッチングを行うための企業間ネットワークを構築します。



販路開拓支援

(新) 海外ビジネス展開支援事業 55,243千円

(国際戦略課)
コロナ禍で停滞していた海外ビジネスの本格的な再開が見込まれることから、海外販路拡大など反転攻勢へ向けて県内中小企業が取り組む支援を行います。

伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業

10,657千円(三重県営業本部担当課)
伝統産業・地場産業の魅力を改めて認識し、現代のライフスタイルや消費者ニーズに沿った新たな価値を創出するため、異業種等との多様な連携による付加価値の高い商品開発や販路開拓・魅力発信に取り組みます。

国内販路開拓支援事業 9,158千円

(ちのづくり産業振興課)
中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との展示会・商談会等を開催します。

(新) アフターコロナ社会に向けた販路開拓モデル

構築事業 27,481千円(中小企業・サービ産業振興課)
商社機能を有する事業者と連携し、当該事業者のネットワークを活用することで、新たな商流の開拓が可能な県産品の掘り起こしや効率的な販路拡大を支援します。

首都圏・関西圏での営業

(一部新) 戦略的営業活動展開推進事業

9,622千円(三重県営業本部担当課)
三重のブランド力の向上、販路拡大や県内への誘客を図るため、国内外において、包括連携協定締結企業や小売事業者等との連携により戦略的かつ効果的なプロモーションを実施します。また、大阪・関西万博における「関西広域連合パビリオン」への本県としての出展にかかる基本計画の策定等に取り組みます。

首都圏営業拠点推進事業 93,761千円

(三重県営業本部担当課)
首都圏における営業活動の拠点であり、三重の魅力発信する首都圏営業拠点「三重テラス」の効果的な管理・運営を行い、県産品の販路拡大や県内への誘客に取り組みます。

関西圏営業基盤構築事業 4,762千円

(三重県営業本部担当課)
関西圏営業戦略に基づき、DXに対応する新たな営業活動手法を取り入れながら、県産品等の販路拡大、観光誘客の促進、U・Iターン就職及び移住の促進・企業誘致、関西圏のネットワークの充実・強化などに取り組みます。

観光需要の喚起と観光産業の振興に向けて

観光政策課 (059-224-2077)
 観光魅力創造課 (059-224-2830)
 海外誘客課 (059-224-2847)



新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている観光産業の早期回復を支援するため、観光需要喚起のための誘客促進に取り組むとともに、三重ならではの観光資源を活かした周遊ルートを活用や強力なプロモーションなどにより、本県を訪れる旅行者が満足できる「拠点滞在型観光」を推進していきます。

また、将来を見据え、中長期的に観光産業を発展させるため、戦略的な観光マーケティングの仕組みの確立や持続可能な観光地づくりを進め、オール三重で観光振興に取り組みます。

観光需要の喚起と持続可能な観光地づくり

(新) 地域観光産業支援事業 (観光魅力創造課) 11,836,823千円

※2月補正予算含みベース
 ・国の「地域観光産業支援」制度を活用し、旅行割引、地域応援クーポンの発行を実施します。

(一部新) みえ観光の産業化推進事業 (観光魅力創造課) 1,816,390千円

・民間事業者と連携した県内周遊を促進するプロモーション等を実施します。
 ・地域DMOなど観光地域づくりを行う団体への支援等を実施します。 ミタユマル (ウケモン)

©2022 Pokémon. ©1985-2022 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK Inc. ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリエーターズ・ゲームフリークの登録商標です。

拠点滞在型観光の推進

(新) 三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業

(観光政策課) 97,319千円

・地域の魅力的な自然や食、文化など三重ならではの魅力をさまざまなメディアを活用してプロモーションを実施します。
 ・交通事業者等と連携して、県内各地の周遊ルートを組み込んだ旅行商品の造成・販売を支援します。

(新) みえの観光地づくり推進事業 (観光政策課) 385,238千円

・観光地域づくり法人(DMO)、市町、観光事業者が行う、長期滞在や周遊性の向上につながる前向きな取組を支援します。

(一部新) みえ観光の産業化推進事業 (再掲)

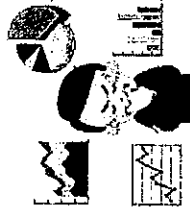
(観光魅力創造課) 1,816,390千円

・拠点滞在型観光のコンテンツの創出や既存コンテンツの磨き上げ、長期滞在型の宿泊施設等を拠点とした周遊ルートの創出を行います。
 ・観光コンテンツや周遊ルートの魅力を発信し、ブランドイングに取り組みことで拠点滞在型観光を推進します。

戦略的な観光マーケティングの推進

(新) 三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業 (再掲)

(観光政策課) 97,319千円



・三重県観光マーケティングプラットフォームのデータを活用し、一人ひとりの興味・関心、タイミングに合わせた情報発信を実施します。

・観光事業者や観光地域づくり法人(DMO)がデジタルを活用した、戦略的な観光マーケティングを実施できるよう支援します。

インバウンド誘客

(新) インバウンド誘客回復促進事業 (海外誘客課)

8,763千円

・JNTOと連携し、その知見を活用して観光資源の評価を実施します。
 ・JNTOの公式ウェブサイトにおいて、ユーザーデータの分析に基づき観光情報を発信し、その結果を検証します。

アフターコロナ・インバウンド復活事業 (海外誘客課)

51,655千円

・インバウンド向けに滞在型観光のコンテンツを整備し、モニターツアーや海外旅行会社の招請などを通じて、旅行商品の造成・販売を促進します。
 ・オンライン商談会の実施や海外の旅行博への出展、海外旅行会社向けセミナーの開催など海外向けプロモーションを展開します。

(一部新) 観光デジタルファースト推進事業 (海外誘客課) 28,087千円

・SNSや動画、ウェブサイトにより、海外に向けて外国人目線での三重県魅力を発信するとともに、SNSファロワー等との関係を強化します。



3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・電話番号
<p>〈観光産業の振興〉</p> <p>1 海外誘客推進プロジェクト事業 14,651千円 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)</p> <p>コロナ収束後の新たな旅行ニーズに対応し、現地情勢を踏まえた適時適切なプロモーションを展開するため、現地ヘल्प(営業代理人)を設置すること等を通じて、訪日旅行再開後の外国人旅行者の誘致を図ります。</p>	<p>海外誘客課 (059-224-2847)</p>
<p>〈三重の魅力発信〉</p> <p>1 ワークーション推進事業 7,667千円 (第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)</p> <p>三重県として独自性のあるワークーションを県内外に水平展開するため、情報交換や人的ネットワーク形成の場づくり、企業をターゲットとしたSDGsワークーションプログラム造成を市町や関連団体と連携しながら実施します。</p>	<p>三重県営業本部 担当課 (059-224-2386)</p>
<p>2 みえセレクション運営・販路創出支援事業 9,331千円 (第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)</p> <p>県内の特徴ある優れた産品を「みえセレクション」として選定するとともに、首都圏で開催される食品見本市への出展、量販店等バイヤーを招聘した選定事業所への現地視察の実施など、「みえの食」の販路拡大の機会を創出します。</p>	<p>中小企業・サービス産業振興課 (059-224-2534)</p>
<p>3 食のローカル・ブランディング推進事業 10,155千円 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)</p> <p>県産品の販路開拓支援および県内事業者の商品企画力・販売力の強化を図るため、クリエイティブ人材等との多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスの創出を図ります。また、通販ポータルサイト「三重のお宝マーケット」の運営およびマッチング商談会の開催等に取り組みます。</p>	<p>中小企業・サービス産業振興課 (059-224-2534)</p>
<p>4 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 700,000千円 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)</p> <p>海外への販路拡大に取り組む事業者等に対して、輸出先国のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設改修および機器導入等を支援します。</p>	<p>中小企業・サービス産業振興課 (059-224-2534)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈中小企業・小規模企業の振興〉</p> <p>1 小規模事業支援費補助金 1, 428, 170千円 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) <small>小規模事業者等の振興と安定を図るため、販路拡大や経営改善、資金調達、事業承継、防災・減災対策等、商工会・商工会議所の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。</small></p> <p>2 中小企業防災・減災対策推進事業 4, 458千円 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費) <small>自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けた取組に必要な資金の調達を支援します。</small></p>	<p>中小企業・サービス産業振興課 (059-224-2534)</p> <p>中小企業・サービス産業振興課 (059-224-2534)</p>
<p>〈企業誘致の推進と県内再投資の促進〉</p> <p>1 (新) 三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金 320, 120千円 <small>〈事業実施期間：令和4年度〉</small> (第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費) <small>県内においてサプライチェーンを構築するために必要な設備投資費、海外からの設置移転費、調査費及び当該事業によって生まれる新規雇用増加数に対する支援を行います。</small></p> <p>2 四日市港振興事業 1, 620, 207千円 (第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費) <small>四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面から貢献するため、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備をはじめ、四日市港管理組合による港湾施設等の機能強化の取組や、港湾におけるカーボンニュートラルの実現に向けた計画策定等の取組を支援します。</small></p>	<p>企業誘致推進課 (059-224-2819)</p> <p>雇用経済総務課 (059-224-2312)</p>
<p>〈国際展開の推進〉</p> <p>1 県内中小企業国際展開促進事業 16, 241千円 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) <small>県内企業の国際競争力向上を図り、成長著しいアジアをはじめ海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、日本貿易振興機構(ジェトロ)等の関係機関と連携し、県内中小企業の国際展開を支援します。</small></p>	<p>国際戦略課 (059-224-2844)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>2 (一部新) 国際ネットワーク強化推進事業 16,367千円 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)</p> <p>友好・姉妹提携先や駐日大使館、領事館とのネットワークの維持強化を図ります。特にパラオ共和国とは農業分野での交流、中国河南省は友好ウィーク活動訪問団の受入等による交流を行うとともに、太平洋島しょ国と日本の自治体の共通課題に関する研修や情報交換による交流を行います。</p>	<p>国際戦略課 (059-224-2844)</p>
<p>3 (新) グローカル人材育成推進事業 2,556千円 〈事業実施期間：令和4年度～令和5年度〉 (第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)</p> <p>三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、友好・姉妹提携先をはじめとする海外との交流機会を積極的に提供するとともに、高校生や大学生を対象とした連続講座の開催や定期的なオンライン交流を行います。</p> <p>〈若者の就労支援・県内定着促進〉</p>	<p>国際戦略課 (059-224-2844)</p>
<p>1 公共職業訓練費 501,133千円 (第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)</p> <p>県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。</p> <p>〈多様で柔軟な働き方の推進〉</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>
<p>1 テレワーク活用による働き方改革促進事業 2,596千円 (第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)</p> <p>場所や時間にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークの導入促進を図るため、三重県オリジナルのテレワーク導入ガイドを活用した入門研修を実施するとともに、導入をサポートする企業との交流会の開催などにより、具体的な導入イメージの形成につなげ、導入に向けた環境づくりを進めます。</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>
<p>2 障がい者ステップアップ推進事業 9,086千円 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)</p> <p>県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着の推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>3 女性の就労支援事業 2,867千円 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 働く意欲のある女性が希望する形で就労できるよう、一人ひとりのニーズに合わせて再就職やキャリアアップにつながるよう支援するとともに、多様な事情を抱える女性の就職に関する不安や悩みの解消に取り組みます。</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>
<p>4 外国人の受入環境整備促進等事業 4,074千円 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入体制の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。また、外国人留学生等が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いと就職の機会を提供します。</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>
<p>5 就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業 21,161千円 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職に至る切れ目ない支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。また、支援対象者やその家族に対する情報のアウトリーチに取り組み、各種支援策の利用を促進します。</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>
<p>《民主的かつ公正中立な行政運営（行政委員会）》</p>	
<p>1 労働委員会費 99,115千円 (第5款 労働費 第3項 労働委員会費 1 労働委員会費) 労働組合や労働者への不当労働行為の是正や、労使間の争議（労働者個人と事業主との紛争を含む）を円満に解決することにより、労働組合の民主性及び自主性の確保、労働者が使用者と対等の立場で安心して働くことができる労働環境づくりを支援します。</p>	<p>労働委員会事務局 (059-224-3033)</p>

県土整備部

令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害などに屈しない強靱な県土づくりを強力に推進します。

- ①「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、緊急輸送道路の土砂災害対策や橋梁耐震補強、河口部の大型水門の耐震補強など、「5年後の達成目標」を踏まえ計画的に進めます。
- ②各水系で定めた「流域治水プロジェクト」に基づき、流域治水を本格的に展開します。
- ③災害時の人流・物流の確保、早期の復旧・復興を可能にする幹線道路ネットワークのミッシングリンクの解消、4車線化などを進めます。
- ④老朽化が進行する道路、堤防、海岸などの施設について定期点検・補修を予防保全の考え方を取り入れながら、着実に進めます。
- ⑤災害時に迅速な対応が可能となるようコントロールルームの高度化や現場資機材の拡充を進めます。

(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化

暮らしの安全・安心が実感できるよう通学路の交通安全対策など身近な課題への対応を強化します。

- ①全国で実施した通学路の合同点検結果に基づき関係者と連携しながら、交通安全対策についてスピード感をもって対応します。
- ②剥離が進行する道路の路面標示について、警察と連携しながら改善し、一定の水準の確保・定常化を進めます。
- ③地域社会を支える生活道路で車両のすれ違いが困難な未改良区間の解消を進めます。

- ④河川や砂防ダムに堆積する土砂について、緊急浚渫推進事業をフル活用して、官民連携で計画的な撤去を進めます。
- ⑤熱海市での土石流災害を踏まえ、砂防指定地等における違反行為への行政指導や、住民からの通報対応等を強化します。
- ⑥良好な住環境を実現するため、流域下水道の整備、住宅・建築物の耐震化、空き家の対策、県営住宅の改修を進めます。

(3) デジタル化（DX）、グリーン化（GX）の推進

ICTを活用したインフラマネジメントの高度化や生態系を活用した防災・減災対策などのグリーンインフラを進めます。

- ①道路のAIカメラや河川の危機管理型水位計などICT・AIを活用したモニタリング体制を拡充します。
- ②路面標示をはじめとするインフラの維持管理についてAIなどを活用した効率化を進めます。
- ③公共土木工事への県産木材の活用や道路や公園での雨水浸透柵の整備など、生態系を活用した防災・減災対策に積極的に取り組みます。
- ④街路樹の樹形管理や地域との協働による花植え、美化活動など空間のグリーン化についてメリハリをつけながら進めます。

(4) ポストコロナを見据えた地域づくりの推進

ポストコロナにおける豊かで活力のある地域づくりを実施するため、公共空間の再編による賑わいの創出や公園を活用したワーケーションなどを進めます。

- ①駅周辺地域における道路空間の再編などによる賑わいの創出や、公共交通の利便性の向上を社会実験も含めて進めます。
- ②ワーケーションの推進に必要な公園整備や、新たな賑わいを創出するためのPark-PFI手法による公園整備を進めます。
- ③観光の復興に向けたアクセス道路の改善、道の駅の利活用、駐車場の整備など、地域の文化、景観にも配慮しながら積極的に取り組みます。

(5) 公共事業の的確な推進

公共事業を効率的かつ円滑に実施し、引き続き順調な執行を確保するため、「第三次三重県建設産業活性化プラン」に基づく労働環境の改善やICTの活用、担い手の確保、また、不当要求対策の強化などに取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

◎ 直轄道路事業

予算額 9,410,832千円 [道路企画課 (224-3016)]
(12,851,832千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)
※うちR3年度1月補正予算 1,720,000千円 (5か年加速化対策分)
1,721,000千円 (その他分)

地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進します。

◎ 道路改築事業

予算額 10,338,004千円 [道路建設課 (224-2630)]
(15,399,532千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)
※うちR3年度1月補正予算 4,673,028千円 (5か年加速化対策分)
388,500千円 (その他分)

高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次緊急輸送道路等の整備や地域ニーズへの的確な対応に向けて、着実な道路整備を進めます。

◎ 道路インフラメンテナンス事業

予算額 1,899,195千円 [道路管理課 (224-2677)]
(2,763,455千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)
※うちR3年度1月補正予算 864,260千円 (5か年加速化対策分)

老朽化が進行する道路施設について、予防保全の考え方も取り入れながら、計画的な点検や効果的な修繕、痛んだ舗装の修繕を着実に進めます。

◎ 緊急輸送道路機能確保事業

予算額 4,931,474千円 [道路建設課 (224-2672)]
[道路管理課 (224-2677)]
(6,015,780千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)

※うちR3年度1月補正予算 1,084,306千円 (5か年加速化対策分)
災害対応力の充実・強化のため、緊急輸送道路等の土砂災害対策や橋梁耐震対策を進めます。

◎ 河川事業

予算額 8,897,317千円 [河川課 (224-2679)]
(13,525,317千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)
※うちR3年度1月補正予算 4,628,000千円 (5か年加速化対策分)

河川改修等により治水安全度の向上を図るとともに、大型水門等の耐震対策や、長寿命化計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を進めます。また、流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を計画的に推進するため、流域治水プロジェクトを着実に進めます。

◎ 砂防事業

予算額 4,149,897千円 [防災砂防課 (224-2697)]
(6,382,872千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)
※うちR3年度1月補正予算 2,232,975千円 (5か年加速化対策分)

砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。

◎ 海岸改修事業

予算額 2,352,363千円 [港湾・海岸課 (224-2690)]
(3,832,863千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)
※うちR3年度1月補正予算 1,480,500千円 (5か年加速化対策分)

堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を進めます。

◎ 港湾事業

予算額 838,900千円 [港湾・海岸課 (224-2691)]
(991,100千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)
※うちR3年度1月補正予算 152,200千円 (5か年加速化対策分)

港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、岸壁等の老朽化対策を進めます。また、岸壁、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。

◎ 無電柱化事業

予算額 507,000千円 [都市政策課 (224-2706)]
(579,166千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)
※うちR3年度1月補正予算 72,166千円 (5か年加速化対策分)

「三重県無電柱化推進計画」の方針に基づき、電柱倒壊の危険性の高い市街地の緊急輸送道路の区間において、電線類の地中化を進めます。

◎ 流域下水道事業

予算額 8,072,931千円 [下水道事業課 (224-2725)]
(8,482,931千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)
※うちR3年度1月補正予算 410,000千円 (5か年加速化対策分)

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策を進めます。

(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化

◎ 交通安全事業

予算額 1,154,213千円 [道路管理課(224-2677)]

(2,091,104千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)

千葉県八街市の事故を踏まえた合同点検や通学路交通安全プログラムの対策箇所について、関係者と連携しながら、スピード感をもって対応します。

◎ 道路維持管理事業

予算額 6,682,688千円 [道路管理課(224-2677)]

(6,724,688千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)

道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう剥離が進行する道路の路面標示について、警察と連携しながら改善し、一定の水準の確保・定常化を進めます。

◎ 道路改築事業【再掲】

予算額 10,338,004千円 [道路建設課(224-2630)]

(15,399,532千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)

地域社会を支える生活道路で車両のすれ違いが困難な未改良区間の解消を進めます。

◎ 河川堆積土砂対策事業

予算額 2,735,112千円 [河川課(224-2686)]

河川堆積土砂の撤去および河川内の樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施します。

◎ 海岸ごみ撤去事業

予算額 70,169千円 [港湾・海岸課(224-2700)]

海岸漂着物や流木等を撤去するとともに、海水浴場等の清掃を行います。

◎ 流域下水道事業【再掲】

予算額 8,072,931千円 [下水道事業課(224-2725)]

(8,482,931千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策を進めます。

◎ 住宅・建築物耐震促進事業

予算額 164,520千円 [住宅政策課(224-2720)]

[建築開発課(224-2752)]

木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却等を支援するほか、低コストの補強工法の普及を図るため、設計者や施工者向けの講習会を開催します。また、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。

◎ (一部新^{*}) 空き家対策支援事業

予算額 5,023千円 [住宅政策課(224-2720)]

特定空家等の除却や移住定住のための空き家リフォームを支援します。また、県民等を対象にした空き家の適正管理や活用に係る講習会を開催します。

※ 個人が実施する特定空家等の除却に対する補助を新たに実施するため、一部新規事業(一部新)としています。

◎ 公営住宅建設事業

予算額 272,996千円 [住宅政策課(224-2703)]

既存県営住宅の施設の長寿命化のため、外壁改修および屋上防水改修工事等を行うとともに、居住性を高めるため、バリアフリー改修や子育て世帯向けの住戸内の改修工事を行います。

(3) デジタル化 (DX)、グリーン化 (GX) の推進

◎ 道路維持管理事業 【再掲】

予算額 6,682,688千円 [道路管理課 (224-2675)]

(6,724,688千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)

街路樹の樹形管理や地域との協働による花植え、美化活動など空間のグリーン化やAI技術等デジタル化による維持管理の高度化・省力化を進めます。

◎ 河川事業 【再掲】

予算額 8,897,317千円 [河川課 (224-2682)]

(13,525,317千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)

避難に資するソフト対策として、水位・雨量情報システムの更新や簡易型河川監視カメラをはじめとする水害リスク情報の発信など、DXの推進に取り組みます。

(4) ポストコロナを見据えた地域づくりの推進

◎ 道路調査

予算額 20,550千円 [道路企画課 (224-2739)]

地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の予備設計を進めます。また、駅周辺地域における道路空間の再編などによる賑わいの創出や、公共交通の利便性の向上を社会実験も含めて具体化できるよう検討を進めます。

◎ 都市公園整備事業

予算額 624,750千円 [都市政策課 (224-2706)]

(781,230千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)

ワーケーション推進に必要な公園整備や新たな賑わいを創出するためのPark-PFI手法による公園整備を進めます。

◎ 都市計画策定事業

予算額 42,639千円 [都市政策課 (224-2718)]

都市計画決定(変更)の基礎資料とするため、人口規模や土地利用等に関する現況および将来の見通しについての基礎調査を行うとともに、都市計画区域マスタープランに沿った都市計画の策定を進めます。

令和4年度当初予算会計別・事業別一覧表(県土整備部)

1 会計別総括表

区分	令和3年度 当初予算 A		令和4年度 当初予算 B		対前年度比 B/A	国土強靱化等	
	通常分	国土強靱化等	通常分	国土強靱化等		通常分	国土強靱化等
一般会計	(103,611,759)	(22,320,446)	(104,654,277)	(20,410,339)	(101%)	(104%)	(91%)
特別会計 【港湾整備事業】	81,291,313	-	84,243,938	-	104%	104%	-
企業会計 【流域下水道事業】	(160,729)	-	(155,896)	-	(97%)	(97%)	-
	160,729	-	155,896	-	97%	97%	-
合計	(24,241,810)	(412,400)	(25,488,728)	(410,000)	(105%)	(105%)	(99%)
	23,829,410	-	25,078,728	-	105%	105%	-
	(128,014,298)	(22,732,846)	(130,298,901)	(20,820,339)	(102%)	(104%)	(92%)
	105,281,452	-	109,478,562	-	104%	104%	-

(単位:千円)

2 事業別総括表(一般会計)

区分	令和3年度 当初予算 A		令和4年度 当初予算 B		対前年度比 B/A	国土強靱化等	
	通常分	国土強靱化等	通常分	国土強靱化等		通常分	国土強靱化等
国補公共事業	(41,542,827)	(16,687,446)	(39,804,655)	(15,061,339)	(96%)	(100%)	(90%)
直轄事業	24,855,381	-	24,743,316	-	100%	100%	-
県単公共事業	(18,389,493)	(5,633,000)	(18,041,795)	(5,349,000)	(98%)	(100%)	(95%)
	12,756,493	-	12,692,795	-	100%	100%	-
小計	20,068,555	-	21,685,108	-	108%	108%	-
受託公共事業	(80,000,875)	(22,320,446)	(79,531,558)	(20,410,339)	(99%)	(102%)	(91%)
	57,680,429	-	59,121,219	-	102%	102%	-
災害復旧事業	872,641	-	922,333	-	106%	106%	-
計	(5,934,166)	-	(7,635,895)	-	(129%)	(129%)	-
	5,934,166	-	7,635,895	-	129%	129%	-
その他事業 (非公共事業)	(86,807,682)	(22,320,446)	(88,089,786)	(20,410,339)	(101%)	(105%)	(91%)
	64,487,236	-	67,679,447	-	105%	105%	-
	16,804,077	-	16,564,491	-	99%	99%	-
合計	(103,611,759)	(22,320,446)	(104,654,277)	(20,410,339)	(101%)	(104%)	(91%)
	81,291,313	-	84,243,938	-	104%	104%	-

(単位:千円)

3 主な事業別明細表(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算 A		令和4年度 当初予算 B		対前年度比 B/A	通常分		国土強靱化等	
	通常分	国土強靱化等	通常分	国土強靱化等		通常分	国土強靱化等		
国補公共事業	道路事業	(21,734,555)	(6,501,000)	(22,865,738)	(8,109,685)	(14,756,053)	(105%)	(97%)	(125%)
		15,233,555	-	14,756,053	-	14,756,053	97%	97%	-
	河川砂防事業	(12,849,589)	(7,093,448)	(10,927,092)	(5,175,975)	(5,751,117)	(85%)	(100%)	(73%)
		5,756,141	-	5,751,117	-	5,751,117	100%	100%	-
	港湾海岸事業	(4,941,450)	(2,653,500)	(3,588,200)	(1,475,200)	(2,113,000)	(73%)	(92%)	(56%)
		2,287,950	-	2,113,000	-	2,113,000	92%	92%	-
都市計画事業	(1,749,228)	(439,498)	(2,150,629)	(300,479)	(1,850,150)	(123%)	(141%)	(68%)	
	1,309,730	-	1,850,150	-	1,850,150	141%	141%	-	
住宅事業	268,005	-	272,996	-	272,996	102%	102%	-	
計	(41,542,827)	(16,687,446)	(39,804,655)	(15,061,339)	(24,743,316)	(96%)	(100%)	(90%)	
	24,855,381	-	24,743,316	-	24,743,316	100%	100%	-	
直轄事業	道路事業	(11,958,332)	(2,505,000)	(12,851,832)	(3,441,000)	(9,410,832)	(107%)	(100%)	(137%)
		9,453,332	-	9,410,832	-	9,410,832	100%	100%	-
	河川砂防事業	(5,893,037)	(3,019,000)	(4,591,242)	(1,685,000)	(2,906,242)	(78%)	(101%)	(56%)
		2,874,037	-	2,906,242	-	2,906,242	101%	101%	-
	港湾事業	(443,514)	(100,000)	(572,663)	(210,000)	(362,663)	(129%)	(106%)	(210%)
		343,514	-	362,663	-	362,663	106%	106%	-
公園事業	(94,610)	(9,000)	(26,058)	(13,058)	(13,058)	(28%)	(15%)	(144%)	
	85,610	-	13,058	-	13,058	15%	15%	-	
計	(18,389,493)	(5,633,000)	(18,041,795)	(5,349,000)	(12,692,795)	(98%)	(100%)	(95%)	
	12,756,493	-	12,692,795	-	12,692,795	100%	100%	-	
県単公共事業	建設	6,176,948	-	7,212,472	-	7,212,472	117%	117%	-
	維持	13,538,177	-	14,104,167	-	14,104,167	104%	104%	-
	調査等	353,430	-	368,469	-	368,469	104%	104%	-
計	20,068,555	-	21,685,108	-	21,685,108	108%	108%	-	
合計	(80,000,875)	(22,320,446)	(79,531,558)	(20,410,339)	(59,121,219)	(99%)	(102%)	(91%)	
	57,680,429	-	59,121,219	-	59,121,219	102%	102%	-	

4 企業会計(流域下水道事業)の概要

(単位:千円)

	令和3年度 当初予算 A	令和4年度 当初予算 B	対前年度比 B/A
収益的収入(ア)	(14,145,132)	(14,127,131)	(100%)
収益的支出(イ)	14,145,132	14,127,131	100%
収益的収支差 (ア)-(イ)	(13,994,737)	(13,919,953)	(99%)
収益的収支差 (ア)-(イ)	13,994,737	13,919,953	99%
純損益(税抜き)	(150,395)	(207,178)	(138%)
	150,395	207,178	138%
純損益(税抜き)	(235,976)	(211,353)	(90%)
	235,976	211,353	90%
資本的収入(ウ)	(9,557,685)	(10,924,620)	(114%)
	9,145,285	10,514,620	115%
資本的支出(エ)	(10,247,073)	(11,568,775)	(113%)
	9,834,673	11,158,775	113%
うち、建設改良費	(7,117,573)	(8,482,931)	(119%)
	6,705,173	8,072,931	120%
うち、国土強靱化 等	(412,400)	(410,000)	(99%)
	-	-	-
資本的収支差 (ウ)-(エ)	(△689,388)	(△644,155)	(93%)
	△689,388	△644,155	93%

※ 各表の令和3年度当初予算の各欄の()書きは、国の補正予算に係る令和2年度2月補正予算計上額を合算しています。
 ※ 各表の令和4年度当初予算の各欄の()書きは、国の補正予算に係る令和3年度1月補正予算計上額を合算しています。
 ※ 各表の令和3年度当初予算の「国土強靱化等」欄は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含めた国の補正予算に係る令和2年度2月補正予算計上額を示しています。
 また、令和4年度当初予算の「国土強靱化等」欄は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含めた国の補正予算に係る令和3年度1月補正予算計上額を示しています。
 ※ 「1 会計別総括表」の「企業会計【流域下水道事業】」欄は、「4 企業会計(流域下水道事業)」の概要の収支の支出および資本的支出の合計を示しています。

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

近年の激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な県土づくりが不可欠。「防災・減災、国土強靱化のため5か年加速化対策」について、「5年後の達成目標」を踏まえ計画的に進める。また、流域治水プロジェクトの本格的な展開や、幹線道路ネットワークのミッシングリンクの解消、老朽化対策等を着実に推進するとともに、災害時のコントロールームの高度化など危機管理体制を強化する。

(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化

暮らしの安全・安心を実感していただけたらという身近な課題への対応を強化する。通学路の交通安全対策を加速するとともに、警察等と連携した路面標示の改善、河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去、土石流災害の防止のための取組の強化等を進める。

(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進

道路AIカメラや危機管理型水位計によるモニタリング体制の拡充や、路面標示の維持管理へのAI活用など、ICTを活用したインフラマネジメントの高度化を進める。また、県産木材の活用や雨水浸透樹の整備などグリーンインフラを積極的に導入するとともに、街路樹の樹形管理や地域との協働による花植えなど空間のグリーン化にもメリハリをつけて進める。

(4) ポストコロナを見据えた地域づくりの推進

ポストコロナにおける豊かで活力のある地域づくりを実施するため、公共空間の再編による賑わいの創出や公園を活用したワーケーションを推進する。また、観光の復興に向けたアクセス道路の改善や道の駅の利活用等に積極的に取り組む。

(5) 公共事業の的確な推進

公共事業を効率的かつ円滑に実施し、引き続き順調な執行を確保するため、「第三次三重県建設産業活性化プラン」に基づく労働環境の改善やICTの活用、担い手の確保、また不当要求対策の強化等を推進する。

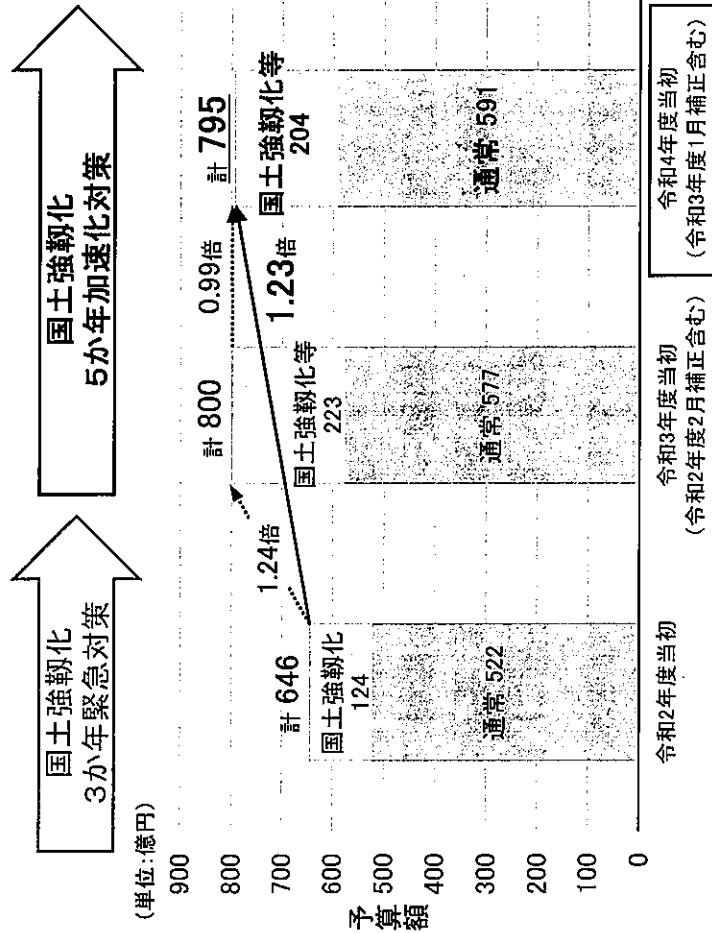
令和4年度当初 公共事業予算 (県土整備部所管分)

一般会計
(災害復旧・受託公共事業を除く)

県土整備部
県土整備総務課 電話2655

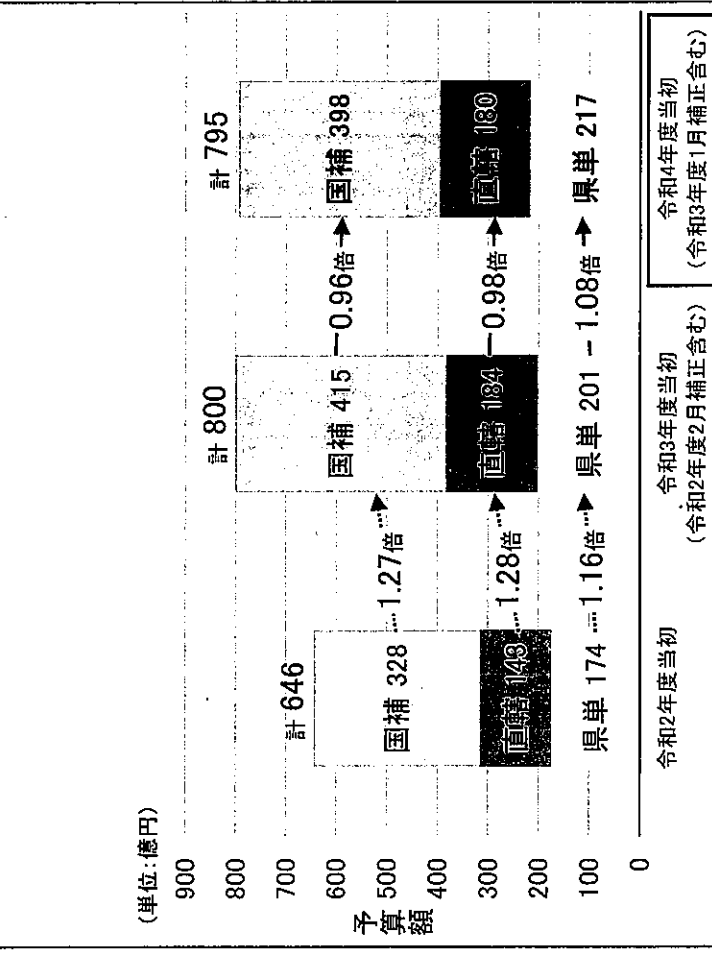
○ 「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」の予算を盛り込み、令和3年度に引き続き、公共事業全体でR2年度比約1.2倍の予算で、インフラ整備・管理を推進

(1) 通常分/国土強靱化分別



※ 令和2年度の国土強靱化は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の3年目分を示しています。
 ※ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和3～7年度)の初年度については、令和2年度第3次補正予算において措置されています。
 ※ 令和3年度の国土強靱化等は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の1年目分を含めた国の令和2年度第3次補正予算に示されています。
 ※ 令和4年度の国土強靱化等は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目分を含めた国の令和3年度補正予算に示されています。
 ※ 令和2年度2月補正予算計上額223億円の内訳は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として185億円、「サブライチエーの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークや港湾の整備等の推進等」として38億円となっています。
 ※ 令和3年度1月補正予算計上額204億円の内訳は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として172億円、「通学路における交通安全の確保に係る対策」等として32億円となっています。
 ※ 数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 事業別内訳



(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

< 道路分野 >

県土整備部
 道路企画課 電話3016
 道路建設課 電話2630
 道路管理課 電話2677

< 主な5か年加速化対策の事業 >

(1) 道路ネットワークの機能強化対策



発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、高規格道路のミッシングリンクの解消等による災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策を推進

(2) 道路施設の老朽化対策



定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)について、早期または緊急に措置すべき施設の老朽化対策を推進

(3) 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策



緊急輸送道路において、豪雨による土砂災害等の発生を防止するため、土砂災害の危険性がある箇所に対する道路法面・盛土対策を推進

(4) 渡河部橋梁の流失防止対策



緊急輸送道路において、被災時に通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失の災害リスクに対し、橋梁の架け替えを推進

（1）強靱な県土づくりの強力な推進

＜流域分野＞

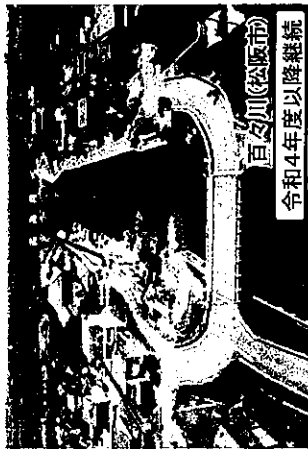
県土整備部
河川課
防災砂防課
港湾・海岸課

電話2682
電話2697
電話2691

＜主な5か年加速化対策の事業＞

（1）流域治水対策（河川）

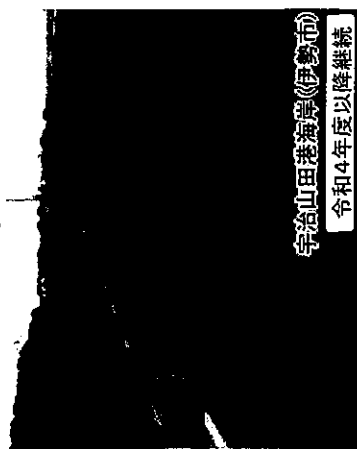
河川堤防整備



近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの整備等を推進

（3）流域治水対策（海岸）

海岸保全施設整備



気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策として堤防等の海岸保全施設の整備を推進

（2）流域治水対策（砂防）

砂防関係施設整備



人家が集中する地域や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラである医療施設・学校・道路等を保全するため、砂防堰堤や急傾斜地崩壊対策施設等の砂防関係施設の整備を推進

（4）港湾における老朽化対策

岸壁床版の改修



海上交通ネットワークを維持し、港湾施設の安全な利用を確保するため、老朽化が著しい施設に對し、長寿命化計画に基づき老朽化対策を推進

上記の他、河川管理施設・ダム管理施設・砂防関係施設・海岸保全施設の老朽化対策

〈1〉強靱な県土づくりの強力な推進

〈都市政策分野〉

県土整備部
都市政策課
下水道事業課
電話2706
電話2725

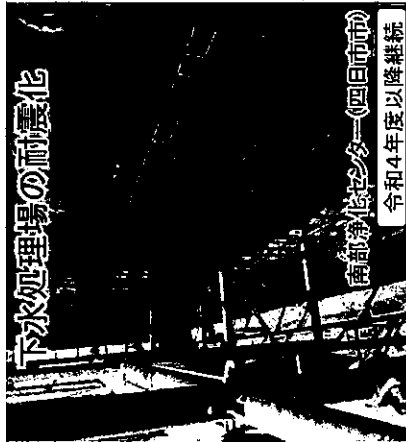
〈主な5か年加速化対策の事業〉

(1) 市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策



電柱倒壊による社会的影響
が大きいき市街地の緊急輸送
道路において、道路閉塞を
未然に防ぎ、大規模災害時
の被害の軽減を図るととも
に、救急救命・復旧活動に
必要な交通機能を確保する
ため、無電柱化を推進

(2) 下水道施設の地震対策



南海トラフ巨大地震等大規
模地震の発生リスクが高ま
る中で、地震時の最低限の
排水機能を確保するため、
防災拠点や病院等の重要
施設に係る下水道管路や
下水処理場の耐震化を推進

(3) 都市公園の老朽化対策



都市公園において老朽化
した施設での事故等を防止
し、ライフサイクルコストの
低減や持続可能な維持管
理を実現するため、長寿
命化計画に基づく老朽化
対策を推進

(4) 下水道施設の老朽化対策



管路破損等による道路陥没
事故の発生や機能停止を
未然に防止するため、
施設の重要度等を踏まえた
効率的な下水道管路の
点検・調査や、劣化度等を
踏まえた計画的な改築・修繕
を推進

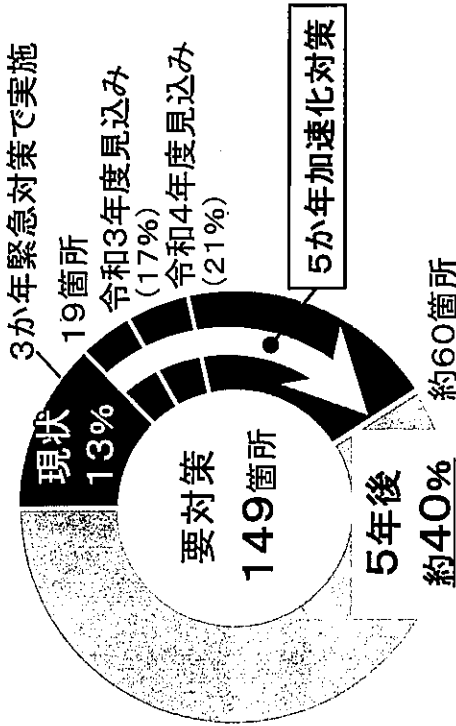
〈1〉強靱な県土づくりの強力な推進

〈進捗状況〉

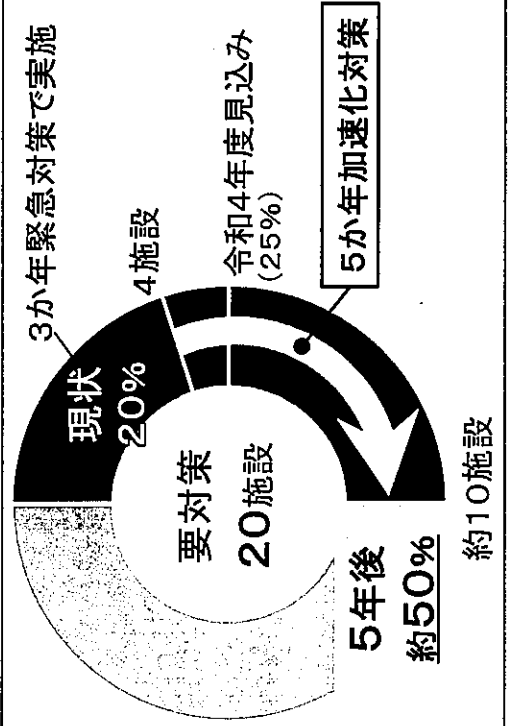
県土整備部
県土整備総務課 電話2762

〈主な対策の進捗状況(県独自の5年後の達成目標)〉

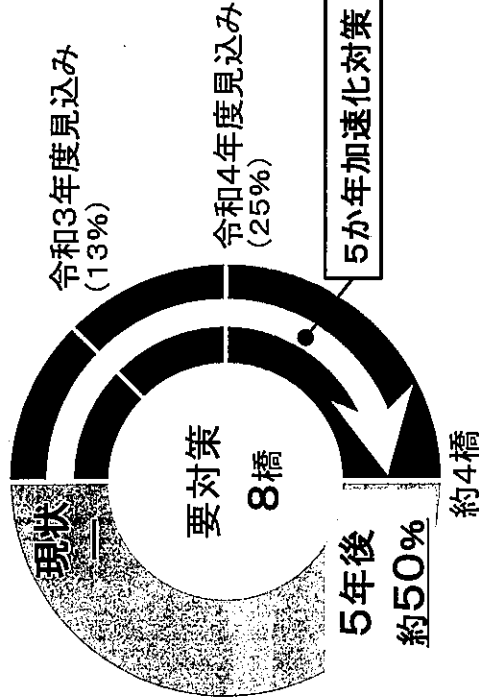
(1) 法面・盛土の土砂災害防止対策(緊急輸送道路)



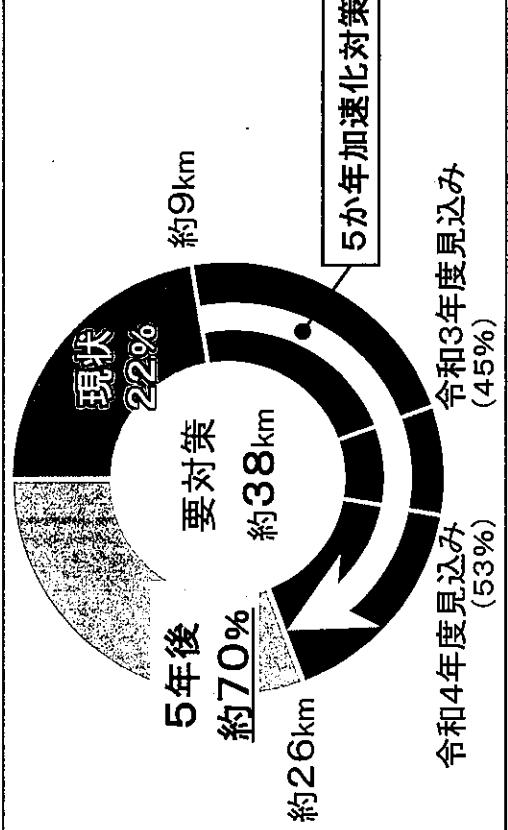
(3) 河口部の大型水門・樋門等の耐震化



(2) 渡河部橋梁の流出防止対策(緊急輸送道路)



(4) 越水しても壊れにくい粘り強い堤防強化対策



(1) 強靱な県土づくりの強力な推進 ~ 災害時の迅速な対応 ~

(1) コントロールルームの高度化

- 大規模災害に備えてコントロールルームを新たに設置
- ICT観測機器の情報等を集約し、被災箇所への対応を迅速化

本庁

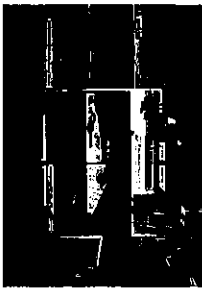
災害対策本部(防災対策部)

↑ 災害対策本部との情報共有を強化 ↓

県土整備部

各種情報を大型モニターで共有 (R4)

- ・河川水位情報
- ・道路情報
- ・土砂災害情報
- ・潮位情報
- ・国、事務所からの映像



※コントロールルーム(イメージ)

- ・現場の状況をリアルタイムで共有
- ・対応策を迅速に決定

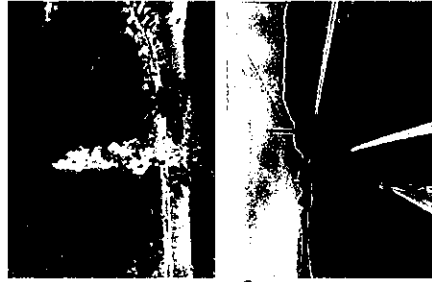
建設事務所、流域下水道事務所

- ・カメラの充実など

※平常時：建設現場確認や事務所との防災実動訓練等に活用

国、市町など
関係機関

↑ 情報の共有、連携 ↓



(2) 排水ポンプ車の導入

- 台風や集中豪雨等による浸水の排除に、機動的な対応が可能となる排水ポンプ車を新たに導入

排水ポンプ車による活動状況



出展：中部地方整備局中部技術事務所ホームページ

- 令和4年度内に津建設事務所に配備予定
- 以降、段階的に他の建設事務所への配備を検討

(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化 ～通学路の交通安全対策～

県土整備部
 道路建設課 電話2630
 道路管理課 電話2677
 都市政策課 電話2706

○ 千葉県八街市の事故を踏まえた合同点検や通学路交通安全プログラムの対策箇所について、速効対策等も講じながら、関係者とスピード感をもって進める

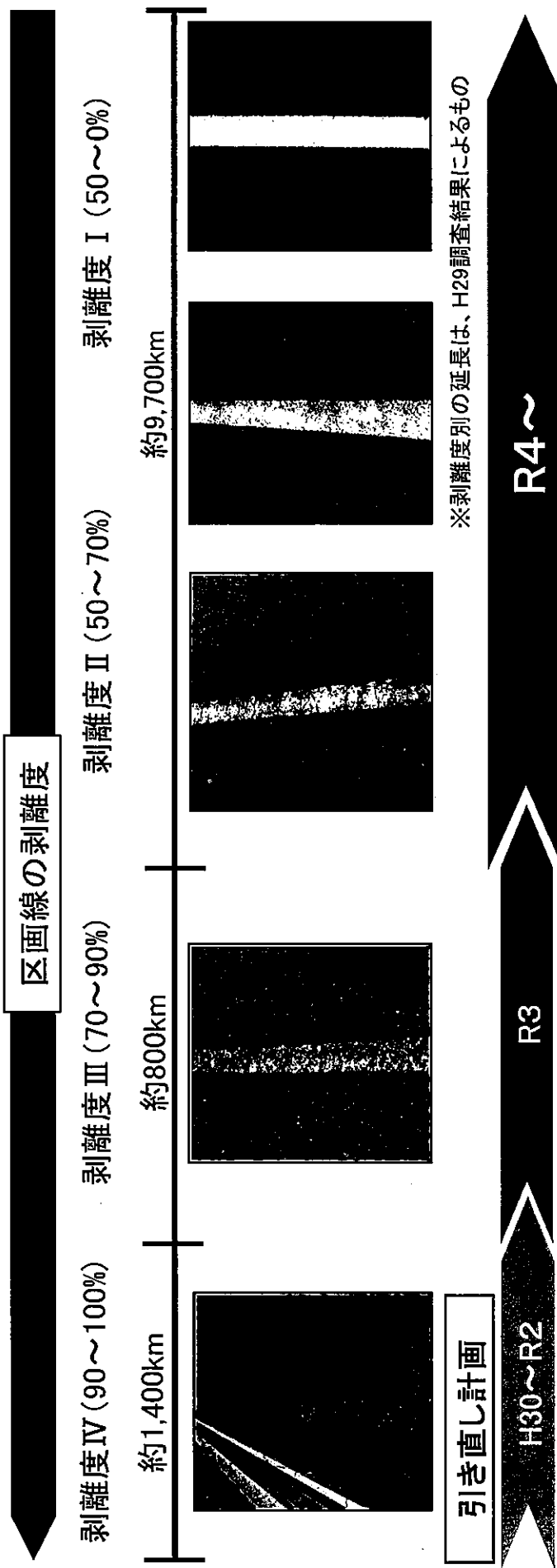
	～R2年度	R3年度	R4年度 (R4.1補正含む)	R5年度～	(参考)対策箇所の視点
通学路合同点検※ 要対策箇所 228箇所 (県管理道路分) ※千葉県八街市の事故を踏まえて R3.7～10に点検実施	未就学児の交通安全対策 239箇所はR2年度で 完了(県管理道路分)	合同点検実施 完成 51箇所 (22%)	完成 +160箇所 (93%)	残り 17箇所 地元調整に 時間を要する 箇所	・ 見通しのよい道路や幹線道路の抜け道など、車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所 ・ 過去にヒヤリハットの事例があった箇所 ・ 保護者等から改善要請がある箇所
			重複38箇所 		
通学路交通安全プログラム 要対策箇所 309箇所※ (県管理道路分) ※R3.3現在の箇所数	完成 149箇所 (48%)	完成 +84箇所 (75%)	完成 +54箇所 (93%)	残り 22箇所	・ 道路が狭い ・ 見通しが悪い ・ 人通りが少ない ・ 人が身を隠しやすい場所が近い ・ 大型車が頻繁に通る

ビッグデータを活用したピンポイント対策
 立体路面標示等の新技術の活用 等



(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化 ～路面標示の改善(道路区画線)～

○ R3年度内に剥離度Ⅲの引き直しを完了。R4年度以降、剥離度Ⅱ以内の定常化をめざす



※剥離度別の延長は、H29調査結果によるもの

R2.7 路面標示連絡調整会議の設置(国、県警、県)

市町を含めた連携を検討 → 市町の参画

ICTを活用した路面標示点検用AI開発の三重大学点検用AIの実証試験着手 → 点検用AIの本格運用

点検の自動化の検討 → 劣化状況のモニタリング調査 → 耐久性の高い材料の導入

↳ 従来品より耐久性の高い材料を試験的に施工

● 国、三重県警と連携し同時施工など

路面標示の適切な維持管理手法の確立

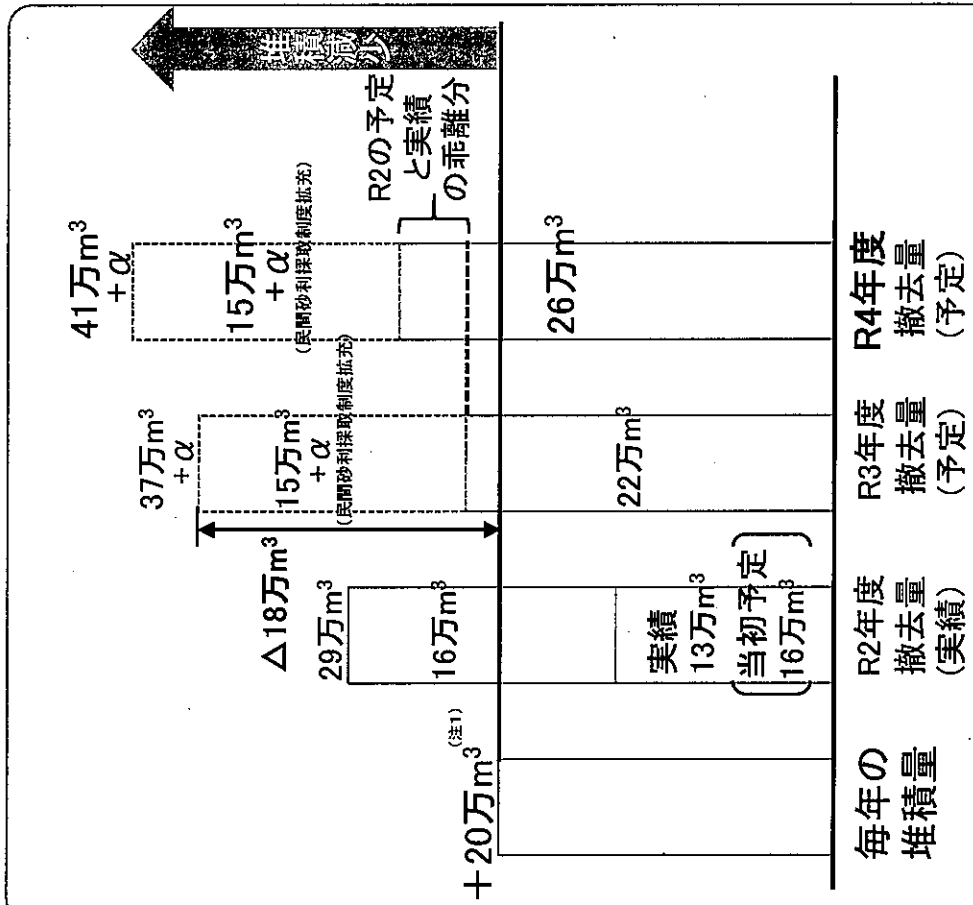
(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化～河川堆積土砂の撤去～

県土整備部
河川課

電話2686

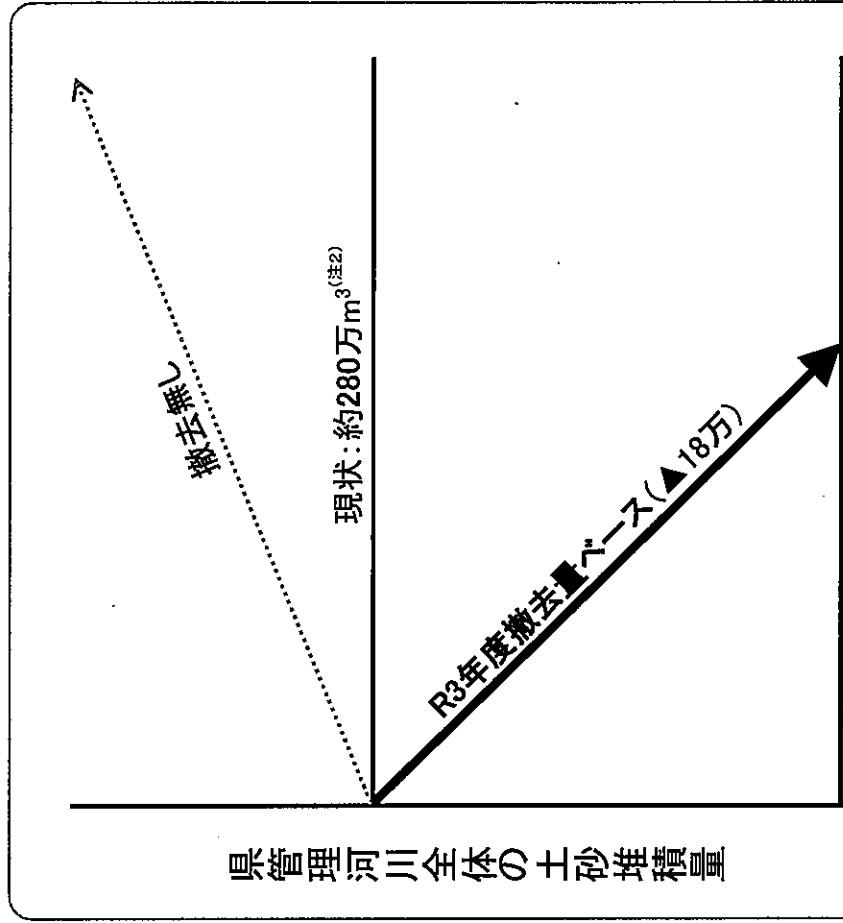
○ R4年度は、R3年度に引き続き、毎年の堆積量を上回る撤去を官民で連携して実施

(1) 令和4年度 堆積土砂撤去量



(注1): 過去の調査結果から推定される堆積量

(2) 今後の堆積土砂の推移 (試算)



※ 毎年度の堆積量が一定とした場合の単純試算であり、今後の災害や気候変動等は考慮していない。

(注2): R1年度の目標調査結果から推定したR2年度末の堆積量

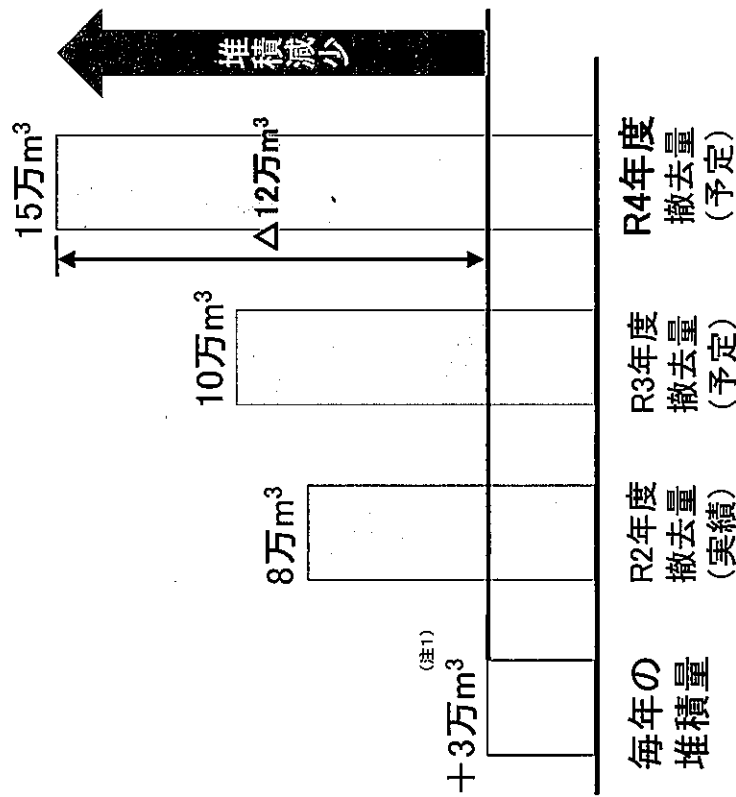
(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化～砂防ダム堆積土砂の撤去～

県土整備部
防災砂防課

電話2705

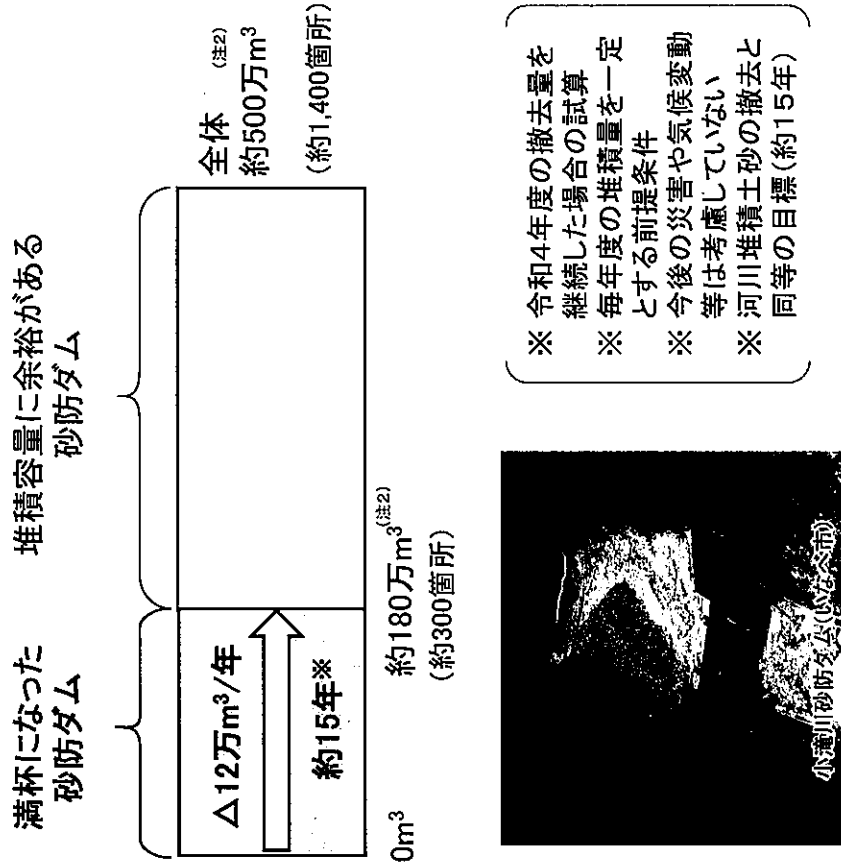
○ 砂防ダムについても、毎年の堆積量を上回る撤去を、土砂で満杯になった箇所から計画的に実施

(1) 令和4年度 堆積土砂撤去量



(砂防ダムは民間の砂利採取がないため公共のみで撤去)

(2) 堆積土砂撤去の計画(試算)



(注2): R2年度までの調査結果から推定したR2年度末の堆積量

(注1): 過去の調査結果から推定される堆積量

(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化～土砂災害を踏まえた取組～

県土整備部
防災砂防課

電話2705

○ 令和3年7月に発生した静岡県熱海市の土石流災害を踏まえ、危険な盛土など、砂防指定地等における違反行為への対応を強化

(1) 行政指導の強化

これまでの対応

- ①現地調査
 - ・住民等からの通報箇所への対応が中心
- ②③口頭指導、文書指導
 - ・口頭指導中心
 - ・関係機関(雇用経済部等)との連携が曖昧
 - ・指導期間の目安はない
- ④公表
 - ・運用基準は設定していない
- ⑤行政処分
 - ・実例が乏しく、行政処分の対応が円滑でない
- ⑥告発
 - ・告発に向けた警察との協議が遅れがち

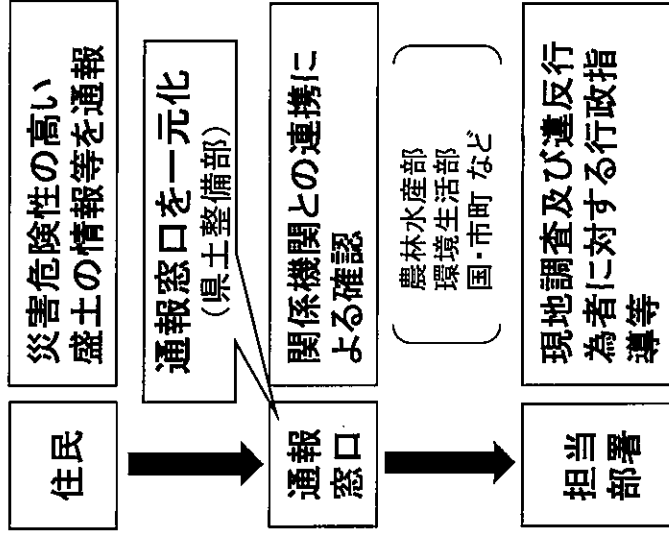
今後の対応

- ①現地調査
 - ・違反等行為の発生可能箇所(太陽光計画箇所)も注視
- ②③口頭指導、文書指導
 - ・文書指導中心
 - ・関係機関との連携強化
 - ・指導期間の目安を設定
- ④公表
 - ・運用基準のもと、必要な場合は実施
- ⑤行政処分
 - ・行政処分の実施目安を設定
- ⑥告発
 - ・告発に向けて早期から警察と協議

さらに強化

(2) 住民からの通報対応の強化

(通報の流れ)



➤ 令和4年度早期に運用開始予定

➤ 令和4年1月より運用開始

「砂防関係法令に関する行政指導要綱」を策定

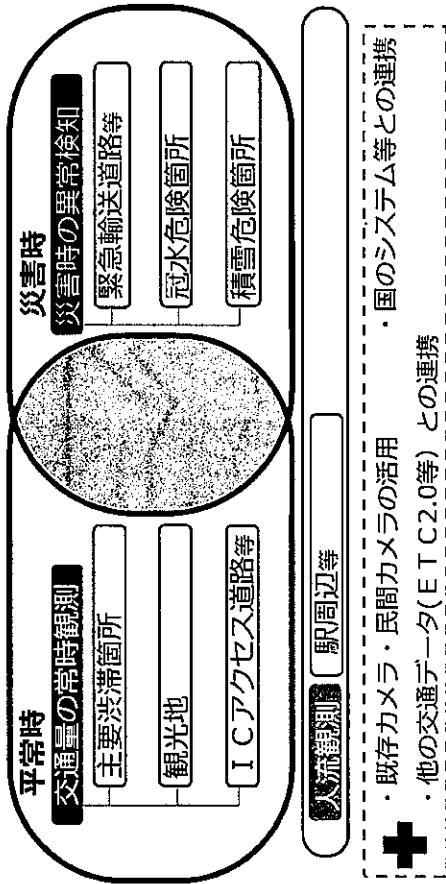
(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進 ~道路におけるデジタル化~

(1) 交通マネジメントのデジタル化

○ 平常時や災害時に安全で円滑な通行を確保するため、AIカメラの設置を計画的に推進

R3年度: AIカメラによる観測開始(10か所)

R4年度~: AIカメラ増設による観測体制の拡充



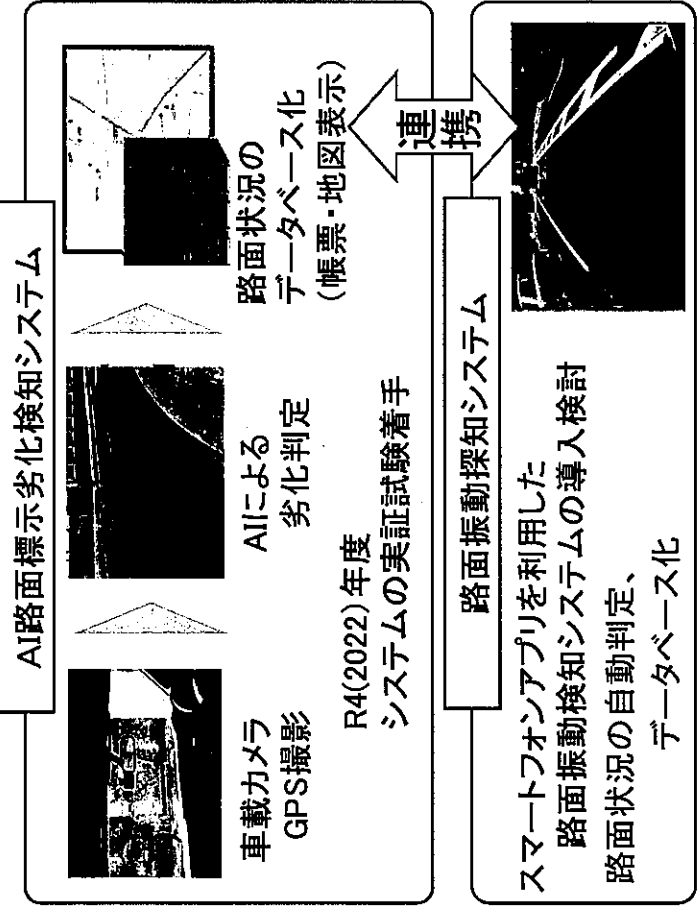
・既存カメラ・民間カメラの活用
 ・他の交通データ(ETC2.0等)との連携
 ・国のシステム等との連携

> 当面5年間で、約100箇所での観測を目指す
 > 河川カメラや新たなコントロールルームと連携したシステムを構築

(※国土交通省HPより抜粋)

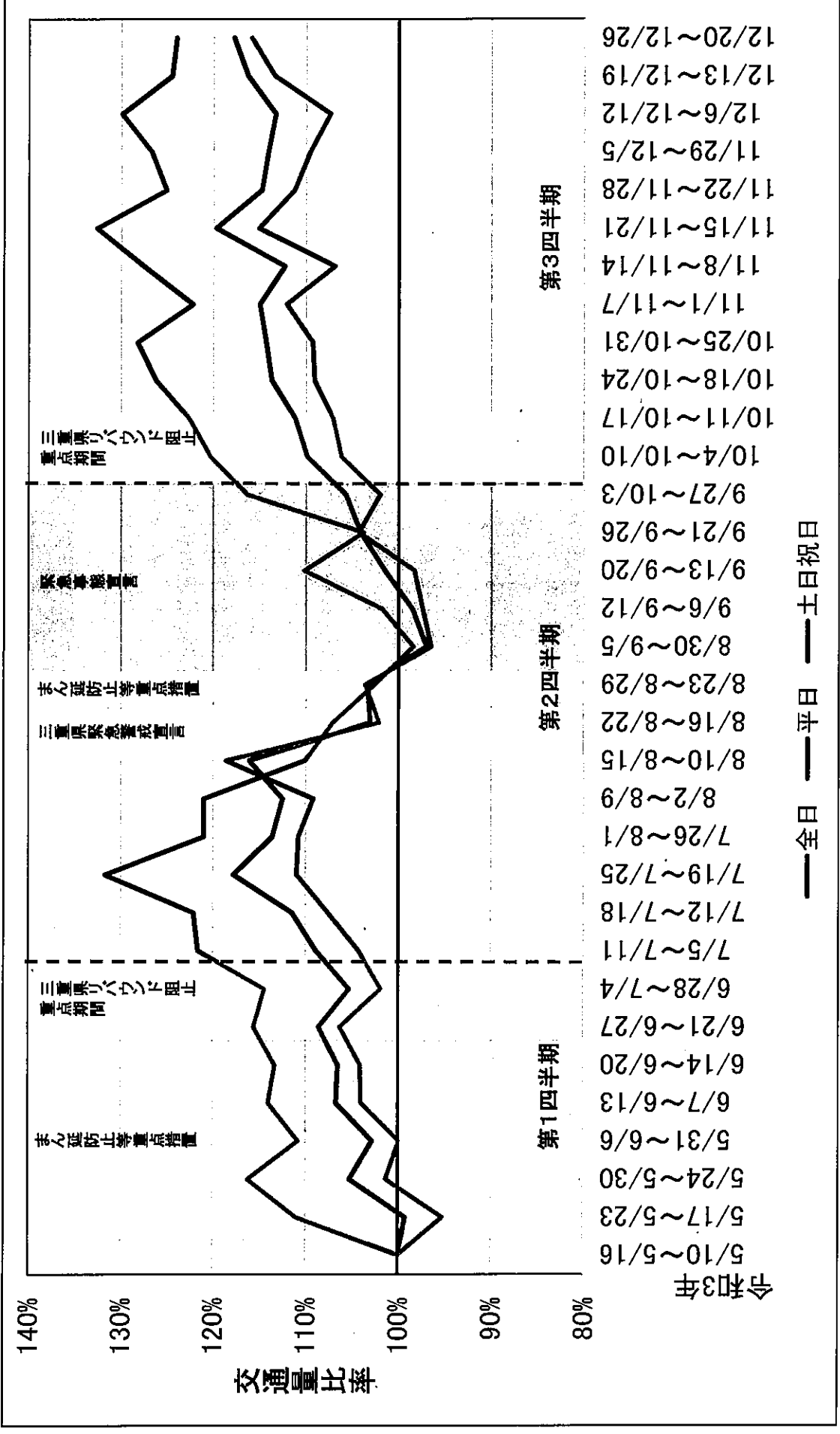
(2) メンテナンスのデジタル化

○ ICTを活用して身近な路面管理の効率化を推進



(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進～道路におけるデジタル化～

(参考) AIカメラで観測した交通量の推移(全箇所平均、全車種、週別交通量)

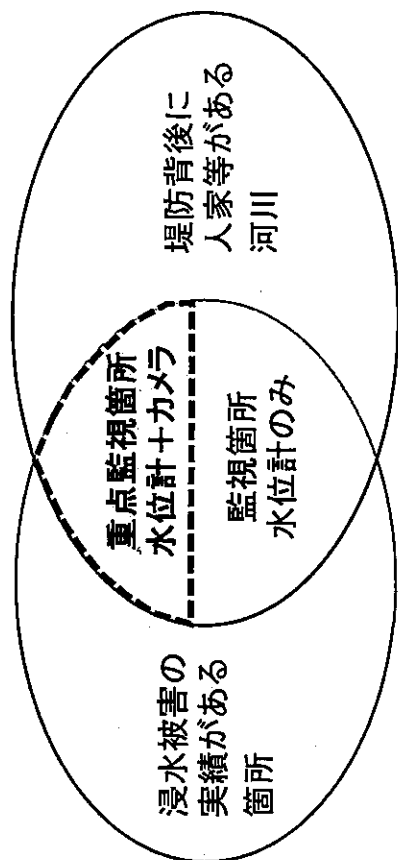


※令和3年5月10日(月)～5月16日(日)の平均交通量を基準に交通量の増減を表示

(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進 ~河川におけるデジタル化~

○ 洪水時の水防活動に必要な情報をリアルタイムで把握するとともに、洪水時の危険性や切迫感を沿川住民に伝え、適切な避難判断を促すため、簡易型河川監視カメラや危機管理型水位計の設置を計画的に推進

河川観測機器の設置方針

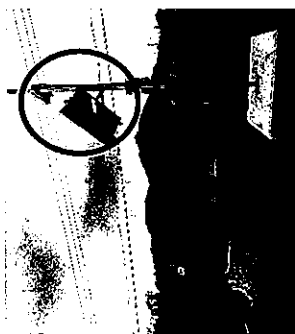


令和3年度まで：水位周知河川※で設置を完了（44箇所）
※洪水により相当な損害を生じる恐れがある河川として水防法で指定

令和4年度～：水位周知河川以外での設置を実施
（全281箇所、うち223箇所を設置済）
➤ 当面5年間で設置完了を目指す
➤ 新たなコントロールルールームと連携したシステムを構築

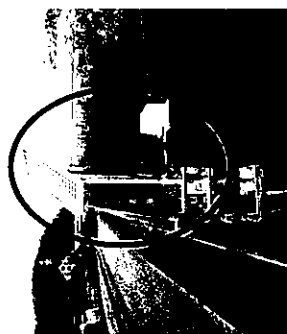
◆ 簡易型河川監視カメラ

- ・急激に水位が上昇する様子等を5分毎の静止画によりリアルタイムで配信
- ・豪雨や台風などの際に、従来の水位情報だけでは伝わりにくい河川の状況をわかりやすく伝えることや把握することが可能



◆ 危機管理型水位計

- ・洪水時の水位観測（5分間隔）に特化した低コストかつ設置場所を選ばない水位計
- ・これまで水位計がなかった小河川に設置することで、水位観測網の充実を図ることが可能



国が運営する「川の水位情報」（WEB）で
水位や画像データを発信
(<http://www.k.river.go.jp>)

(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進 ～生態系を活用した防災・減災対策～

県土整備部
県土整備総務課 電話2762
技術管理課 電話2918

○ 地球温暖化を防止・適応していくために、グリーンインフラ(Eco-DRR)を積極的に導入

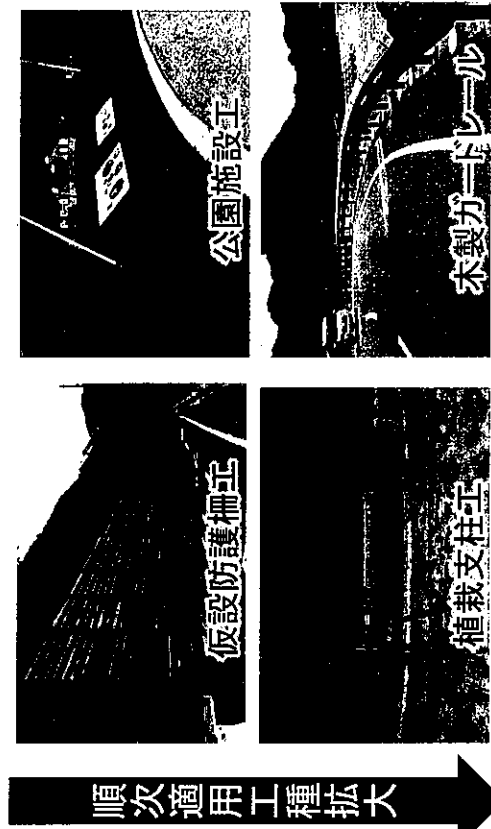
(1) 公共工事への県産木材の活用

R3年度:

公共土木施設の県産木材利用5か年計画策定

R4年度: 5工種で県産木材の使用を原則化

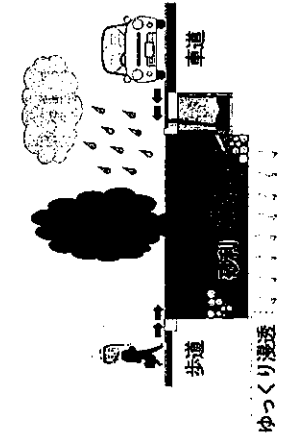
[工事案内看板、仮設防護柵工、公園施設工、
植栽支柱工、木製ガードレール]



R7年度: 20工種への適用を目標

(2) 雨水浸透樹の整備

気候変動による災害リスクの増加や都市化による
雨水の貯留機能低下が課題となっており、
雨水の一時的な貯留やゆっくり地下へ浸透させる
効果を持つ雨水浸透樹の整備が必要



R3年度: 試行導入の開始(伊賀市内県道1箇所)

R4年度:

① 試行導入箇所の拡充・検証

(県道津関線(県庁前)等)

② グリーンインフラ官民連携プラットフォーム等に
参画する市町と連携し、面的な展開を検討

(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進 ～空間のグリーン化～

県土整備部
道路管理課

電話2675

○三重県らしい美しい空間を目指し、道路等のグリーン化をメリハリつけて推進

(1) 街路樹のメリハリのあるマネジメントの導入

これまで：強剪定を基本とする一律の管理

落葉樹 1回/年以下

常緑樹 0.5回/年以下

今後

景観等に
配慮する
道路

その他道路

交通安全・
防災等に
配慮する
道路



青葉通(仙台市)

管理目標樹形にあわせた剪定

(1回/年の剪定を基本、街路樹剪定士の活用)

- 景観計画に位置付けられた道路
- 観光地周辺の道路
- 賑わいを創出する道路
- 地域の緑花活動の場となる道路

地域の緑花活動やまちづくりの方向性を踏まえて柔軟に対応

(強剪定:0.5回/年以下)

樹木の撤去・間引き・樹種の変更

- 通学路、緊急輸送道路
- 郊外、山間部の道路

地域の理解を得ながら段階的に実施
R4年度：当面の「景観等に配慮する道路」等を選定、一部区間で運用を開始予定

(2) 地域協働による緑花空間の展開

R3年度：「みえ花と絆のプロジェクト」始動

花植え活動を通じ、様々な方が知り合い、いざというときに助け合える地域づくりなど、地域の絆を強める取組

R4年度：プロジェクトの本格的な展開へ

- 「県民の日」のメインイベントとしての一斉実施
- 道路以外の公共空間への展開
- SNS等での活動の発信
- 他県の活動との連携

令和3年度の主な取組み状況



国道42号(鳥羽市)



県道大台宮川線(大台町)



県道上野大山田線(伊賀市)



県道尾鷲港尾鷲停車場線(尾鷲市)



県道津関線(津市)



県道伊勢南島線(伊勢市)

(4)ポストコロナを見据えた地域づくりの推進 ～賑わいの創出と観光の復興に向けて～

県土整備部
道路企画課

電話2739

(1)公共空間の再編

- バスタ四日市事業を推進するとともに、津駅前空間について社会実験を行いながら計画を具体化
- 他の駅周辺や観光地周辺の道路空間についても、再編可能性の検討を進める

<津駅前空間の例>

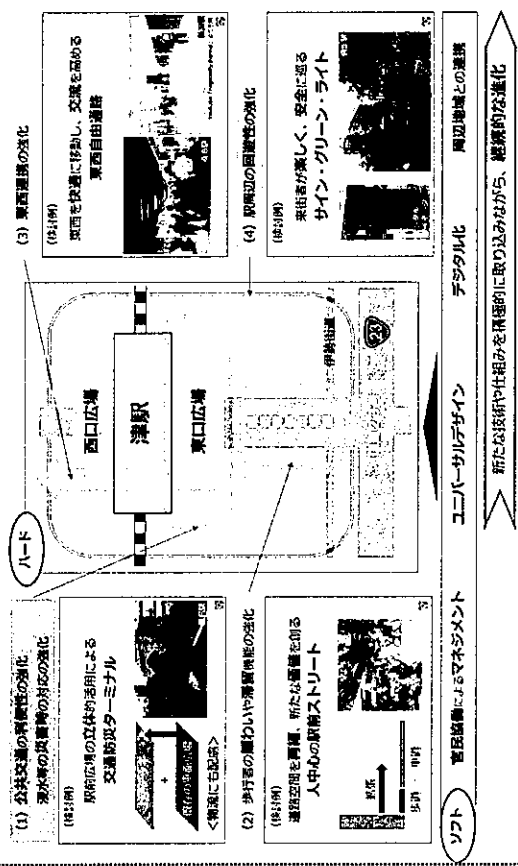
津駅周辺空間の基本的な方向性

津駅周辺空間の基本的な方向性

<現在の駅前周辺空間が形成されて約半世紀、新たなステージへ>

地方都市が主役のポストコロナ時代において

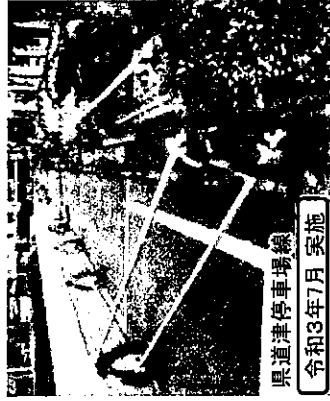
みえ県都の顔となり、地域の活力を引き出し、災害にも強い空間へと再生



社会実験

R3年度

歩道空間拡張に向けて
県道を6車線から4車線
に交通規制し、交通への
影響を調査



R4年度

歩行者の賑わいや滞留
機能の強化に向けて
歩道空間を活用する
社会実験を実施



> R4年度:国・県・市で計画を具体化

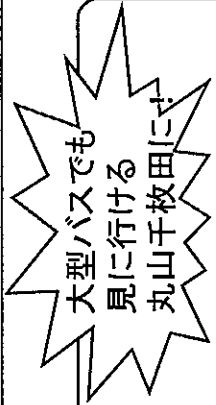
(4)ポストコロナを見据えた地域づくりの推進 ～賑わいの創出と観光の復興に向けて～

県土整備部
 県土整備総務課 電話2762
 道路建設課 電話2630
 道路管理課 電話2677

(2) 観光地へのアクセス道路の改善

○ 観光地の課題について、地元と連携して、短期・長期の対策を講じることにより、効果を早期に発現

＜丸山千枚田の例＞



短期対策
 > 駐車スペースの整備

短期対策
 > 安全に車のすれ違いができる待避所の整備 等
 > 案内表示の充実 等
 長期対策
 > バイパスの整備

現状
 車のすれ違いが困難な未改良区間が約6割

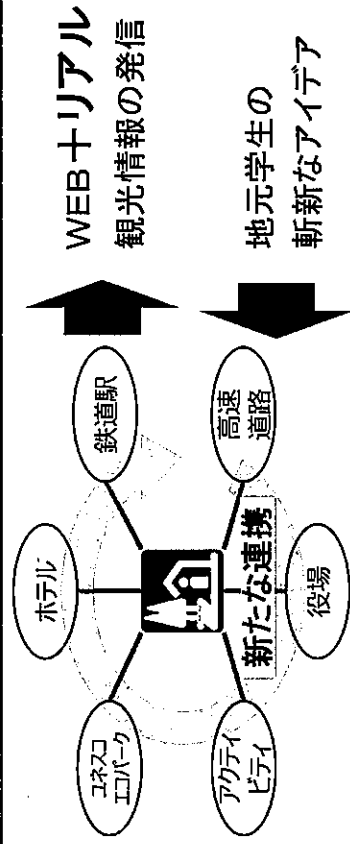


県道熊野矢川線

国道311号

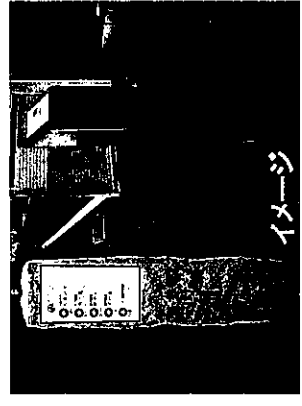
(3) 「道の駅」の新たな連携による観光PRの促進

○ 周辺観光施設や高速道路等と連携した、リアルな観光情報の発信について、学生のアイデアを活かしながら強化



(4) 地域文化を感じる道路空間づくり

熊野古道等の周辺道路で、来街者に地域文化を感じていた
 だけの案内表示や附属施設の工夫等を実施



案内表示の例



附属施設の例(木製ガードレール)
 写真提供:和歌山県

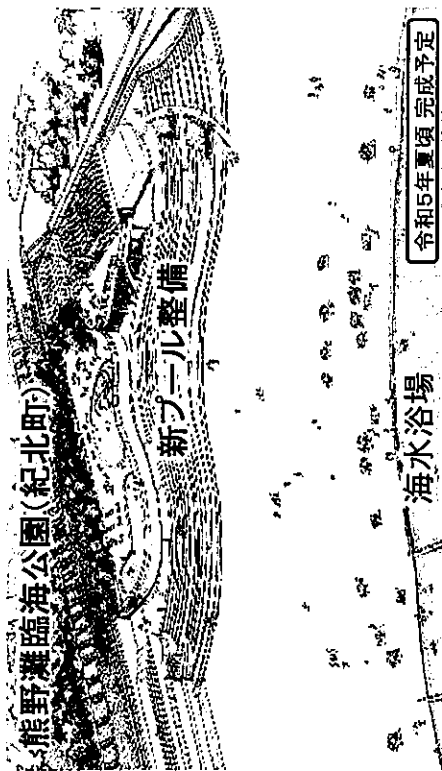
(4) ポストコロナを見据えた地域づくりの推進 ～ワーケーション等の推進～

県土整備部
都市政策課 電話2706

(1) ワーケーション推進に必要な公園整備

○ ワーケーション推進により、広域的な集客力を強化し、都市公園を活用した観光誘客を促進

新たな誘客施設(新プール)を整備



官民連携の相乗効果により集客力をさらに強化

コテージをワーケーション 民間投資により
対応にリニューアール グランピングドームを整備



(2) Park-PFI手法による公園整備

○ 民間活力の活用(Park-PFI ※)により、公園のさらなる魅力向上を図り、新たな賑わい空間を創出

民間活力を活用し、新たな賑わい空間にリニューアール



民間活力導入に向けての
キッチンカーイベント



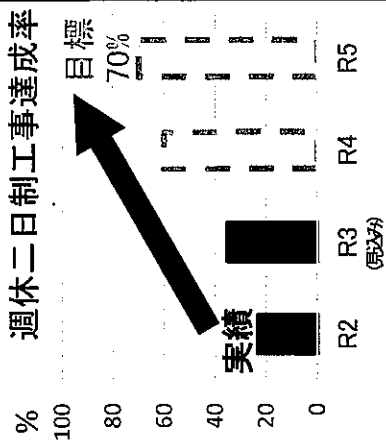
※Park-PFI
公園内に設置する収益施設
(飲食店等)から得られる
収益を活用して、その周辺の
園路や広場等の公園施設を
一体的に整備する民間事業者
を公募により選定する制度。

(5) 公共事業の的確な推進

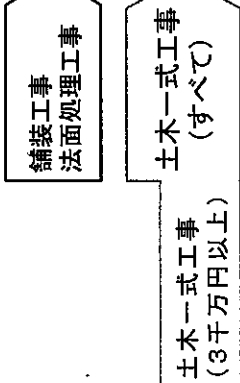
県土整備部
 県土整備総務課 電話2762
 公共事業運営課 電話2915
 技術管理課 電話2918

(1) 労働環境の改善

週休二日制工事（4週8休指定）の対象を拡大し、労働環境の改善を推進



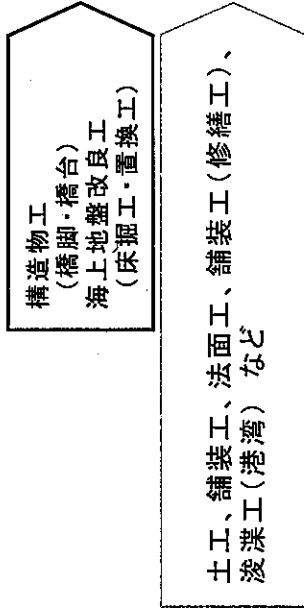
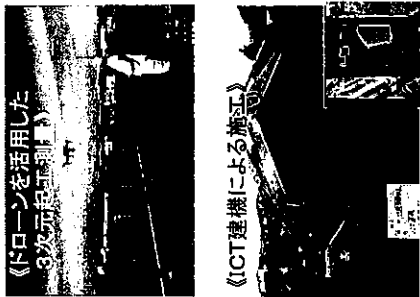
※目標：第三次三重県建設業活性化方への取組諸達成率：4週8休を達成した工事件数 / 月2回土日完全週休二日制工事件数



令和3年度 令和4年度

(2) ICTの活用(生産性向上)

適用工種を拡大し、建設現場の生産性の向上を推進



令和3年度 令和4年度

(3) 担い手確保の支援

新たに担い手確保支援チームをつくります

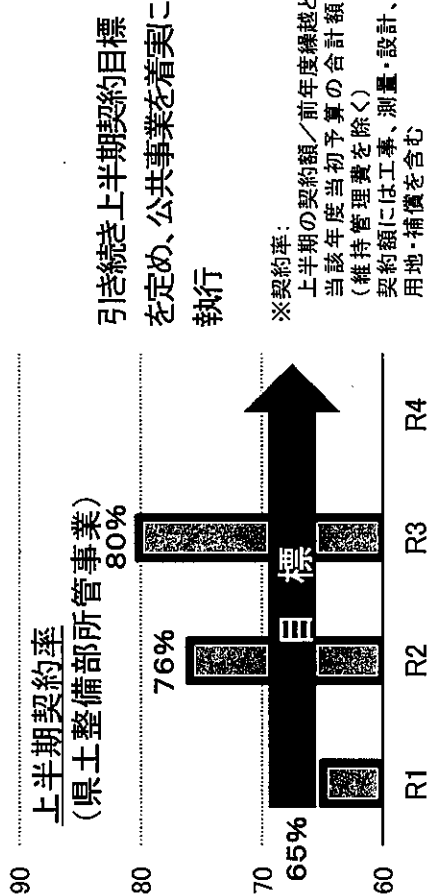
- ①建設業の魅力を伝える出前授業等を
 業界と連携し開催
 ~R3 : 公立高校
 R4~ : 私立高校、大学に拡大



- ②女性の活躍を後押しするため、業界と連携し女性技術者交流会や女子学生との意見交換会を開催

- ③SNSの活用や写真展の開催等により、建設業の魅力を幅広く発信

(4) 公共事業の着実な執行



引き続き上半期契約目標を定め、公共事業を着実に執行

※契約率：上半期の契約額 / 前年度繰越と当該年度当初予算の合計額 (維持管理費を除く) 契約額には工事、測量・設計、用地・補償を含む

(5) 不当要求の根絶 「三重県建設工事等不当要求等防止協議会」を積極的に運用



デジタル社会推進局

令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

我が国のデジタル社会の形成に向けては、デジタル社会実現の司令塔であるデジタル庁の設置やデジタル社会の実現に向けた羅針盤としての重点計画の閣議決定が行われるとともに、デジタルの力を全面的に活用しながら、地域の個性と豊かさを生かしつつ、都市部と同等以上の生産性・利便性も兼ね備えた「デジタル田園都市国家構想」の実現をめざし議論が進められるなど、国や地方、民間事業者など関係機関が連携しながら社会全体のデジタル化を推進する取組が加速しています。

令和4年度は、こうした動きに対応しつつ、本県におけるデジタル社会形成を推進するため、利用者目線に立った行政手続のデジタル化や市町が取り組むDXの促進、県民の皆さんや県内事業者等によるDXの取組への支援、デジタル技術を活用した地域課題の解決や新産業の創出等に取り組みます。また、県全体のデジタル社会形成に向けた取組を部局横断的に推進するため、各部局が行うデジタル技術を活用した事業を一元的に把握し、必要な助言や支援を行うなど、「行政DXの推進」と「社会におけるDXの推進」の両輪でスピード感をもって取り組んでまいります。

2 主な重点項目

【行政DXの推進】

県民の皆さんの利便性向上を図るため、行政手続のデジタル化を推進します。また、県庁におけるDXの推進に向けて、DX推進の核となる人材の育成をはじめ職員全体の能力向上を図ることで、デジタル技術を活用した課題解決を積極的に進める組織づくりに取り組むとともに、業務効率化や生産性のさらなる向上、県民目線の行政サービス創出に向けた新たな情報基盤の整備などを行います。さらに、県民サービスの向上には市町のDX推進が不可欠であるため、市町との連携を一層強化するとともに必要な支援を行います。

《主な事業》

(1) スマート自治体推進事業

予算額 123,089千円

[スマート改革推進課 (224) 2796]

県庁DXの推進に向け職員の人材育成に取り組むとともに、AI・RPA等のデジタル技術を活用した業務効率化を進めます。また、柔軟かつ弾力的な働き方の実現へ向けて、引き続き、在宅勤務やWeb会議システムの運用を行います。

(2) (一部新) 行政サービス提供事業

予算額 48,871千円

[スマート改革推進課 (224) 2796]

行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、デジタル化の際に手続所管所属で課題となる業務フローの見直し等の支援や、電子署名等に対応した電子申請システムの導入を行うなど、県が所管する各種行政手続のデジタル化を推進します。また、GIS (地理情報システム) の運用により、事務の効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を行います。

(3) (一部新) 情報ネットワーク基盤維持管理費

予算額 1,137,400千円

[スマート改革推進課 (224) 3363]

県情報ネットワークや自治体情報セキュリティクラウド等の主要なネットワーク・システムの安定運用に努めます。また、個人番号系ネットワークやユーザ認証システムの再構築に取り組みます。さらに、県庁DXの推進に向けて、インターネット接続やテレワーク環境の改善、メール・グループウェアシステム等のクラウドサービスへの移行、デジタルデータの活用による政策立案を進めるための新たな基盤整備を行い、業務効率化や生産性のさらなる向上、県民目線の行政サービス創出をめざします。

(4) スマート自治体促進事業

予算額 9,878千円

[スマート改革推進課 (224) 2200]

社会情勢の変化に対応した、市町のDX推進の基礎となる情報基盤のあり方についての検討を行うほか、国が求める情報システムの標準化への対応について、市町が適切に標準化システムへ移行できるようきめ細かな支援を行います。

【社会におけるDXの推進】

多様な主体によるDXの取組が推進されるよう、県民の皆さんや事業者等のDXの取組を関係機関と連携して支援するとともに、社会のデジタル化を加速するDX人材の育成に取り組みます。また、革新的な技術やサービスを活用した新産業の創出に向けて事業者等の支援に取り組みます。

《主な事業》

(5) (新) 三重DX推進事業

予算額 11,417千円

〈事業実施期間：令和4年度～令和6年度〉

[デジタル戦略企画課 (224) 3086]

デジタルの得意・不得意にかかわらず、それぞれが自分事としてDXを捉え、行動に移してもらえるよう、DXを牽引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」の取組を通して、県民の皆さんや事業者、市町・県庁各部局がDXに取り組む「第一歩」を踏み出すことを応援し、社会におけるDXの推進につなげます。

(6) (一部新) DX人材育成推進事業

予算額 16,174千円

[デジタル事業推進課 (224) 2318]

社会のデジタル化を加速する人材育成を目的としたナレッジ研修を通じ、デジタル人材の育成に取り組めます。また、高齢者を対象としたデジタル活用支援や、「みえICT・データサイエンス推進協議会」を中心とした産学官の連携により、地域課題の解決に取り組めます。

(7) スタートアップ支援事業

予算額 27,000千円

[デジタル事業推進課 (224) 2227]

デジタル技術や新たなビジネスモデルによる創業・第二創業(スタートアップ)をめざす者を主な対象に、県内外の起業家等のネットワークを活用し、事業計画の磨き上げやマッチング機会の提供等を通じて、自律的・継続的なスタートアップの創出を促進します。また、県内で発生している地域課題・社会課題の克服のため、革新的な技術やサービスの社会実装をめざす事業者等の支援に取り組めます。

(8) 空の移動革命促進事業

予算額 20,630千円

[デジタル事業推進課 (224) 2227]

三重県が抱える交通や観光、防災、生活等のさまざまな地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出を図るため、ドローンや「空飛ぶクルマ」を活用した民間事業者による実証実験を通じた事業化や県内事業者による将来的なビジネスの展開を促進します。



デジタル社会の推進



本県におけるデジタル社会形成を推進するため、利用者目線に立った行政手続のデジタル化や市町が取り組むDXの促進、県民の皆さんや県内事業者等によるDXの取組への支援、デジタル技術を活用した地域課題の解決や新産業の創出など、「行政DXの推進」と「社会におけるDXの推進」の両輪で取り組みます。

1. 行政DXの推進

県民の皆さんの利便性向上を図るため、行政手続のデジタル化を推進します。また、県庁におけるDXの推進に向けて核となる人材の育成に取り組むとともに、業務効率化や生産性のさらなる向上、県民目線への行政サービス創出に向けた新たな情報基盤の整備などを行います。さらに、市町のDX推進のため、市町との連携を一層強化するとともに必要な支援を行います。

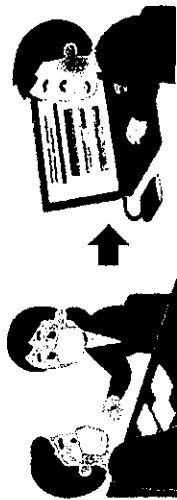
スマート改革推進課
224-2796

デジタル技術を活用した県民サービスの推進

行政手続デジタル化事業 (行政サービス提供事業費の一部) 42,706千円

行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、デジタル化の際に手続所管所属で課題となる業務フローの見直し等の支援や、電子署名等に対応した電子申請システムの導入を行うなど、県が所管する各種行政手続のデジタル化を推進します。

- 電子申請システム再構築
電子署名機能及び電子取納に対応したシステムの再構築を実施
- 行政手続デジタル化支援
デジタル化を加速するため、業務フローの見直し等の伴走支援を実施



スマート自治体推進事業 123,089千円

県庁DXの推進に向け職員の人材育成に取り組むとともに、AI・RPA等のデジタル技術を活用した業務効率化を進めます。また、柔軟かつ弾力的な働き方の実現へ向けて、引き続き、在宅勤務やWeb会議システムの運用を行います。

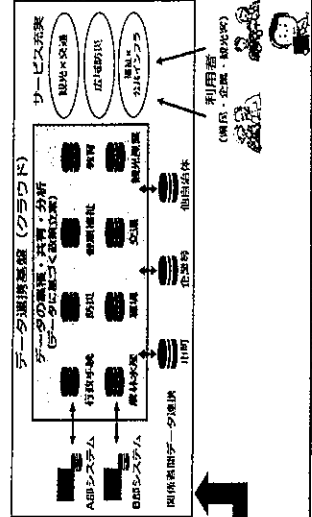
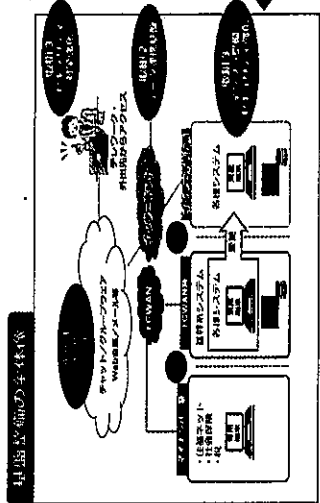
- 県庁DX人材育成
DXによる県民サービスの向上を図るため、デジタル社会に対応できる人材を育成する研修を実施
- AI・RPA等活用
- 在宅勤務システム、Web会議システム



情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティの確保

三重県DX推進基盤整備 (情報ネットワーク基盤維持管理費の一部) 635,103千円

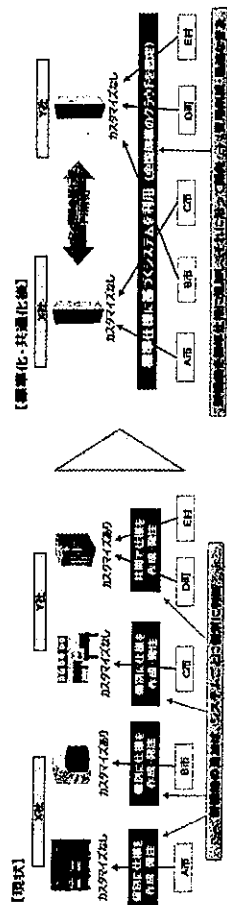
県庁DXの推進に向けて、インターネット接続やテレワーク環境の改善、メール・グループウェアシステム等のクラウドサービスへの移行、デジタルデータの活用による政策立案を進めるための新たな基盤整備を行い、業務効率化や生産性のさらなる向上、県民目線の行政サービス創出をめざします。



市町DXの促進

スマート自治体促進事業 9,878千円

社会情勢の変化に対応した、市町のDX推進の基礎となる情報基盤のあり方についての検討を行うほか、国が求める情報システムの標準化への対応について、市町が適切に標準化システムへ移行できるよききめ細かな支援を行います。



2. 社会におけるDXの推進

多様な主体によるDXの取組が推進されるよう、県民の皆さんや事業者等のDXの取組を関係機関と連携して支援するとともに、社会のデジタル化を加速するDX人材の育成に取組むことやサービスを活用した新産業の創出に向けて事業者等の支援に取り組めます。

デジタル戦略企画課 224-3014
デジタル事業推進課 224-2227

多様な主体が取り組むDXの支援

(新) 三重DX推進事業 11,417千円

デジタルの得意・不得意にかかわらず、それぞれが自分身としてDXを捉え、行動に移してもらえよう、DXを牽引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」の取組を通して、県民の皆さんや事業者、市町・県庁各部署がDXに取り組む「第一歩」を踏み出すことを応援し、社会におけるDXの推進につなげます。

誰もが住みやすい場所に住み続けられる三重県へ！

デジタル社会を加速するDX推進

みんなの想いを実現するあたたかいDXの体現

DX みえDXセンター

みえDXセンター

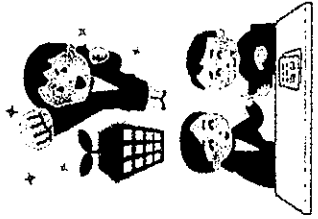
県民の皆さん 県内事業者 行政 (市町・県)

DX みえDXアドバイザーズ
DX みえDXパートナーズ

(一部新) DX人材育成推進事業 16,174千円

社会のデジタル化を加速する人材育成を目的としたナレッジ研修を通じ、デジタル人材の育成に取り組めます。また、高齢者を対象としたデジタル活用支援や、「みえICT・データサイエンス推進協議会」を中心とした産学官の連携により、地域課題の解決に取り組めます。

- DXナレッジ研修
企業・社会人、高齢者、学生などの幅広い世代を対象とし、DX技術の知識取得やスキルアップを実施し、地域課題の解決やDX転換を支援
- 高齢者のデジタル活用研修 (県民提案予算)
デジタル技術の利活用による不安のある高齢者向けのスマートフォン等の基本操作やセキュリティ対策に関する研修を実施

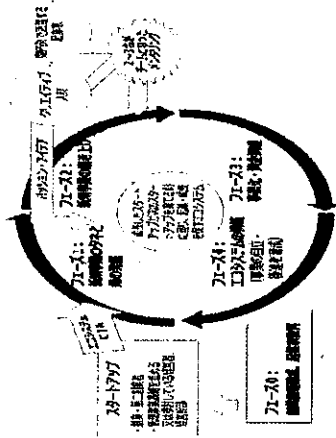


革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出

スタートアップ支援事業 27,000千円

デジタル技術や新たなビジネスモデルによる創業・第二創業 (スタートアップ) をめざす者を主な対象に、県内外の起業家等のネットワークを活用し、事業計画の磨き上げやマッチング機会の提供等を通じて、自律的・継続的なスタートアップの創出を促進します。

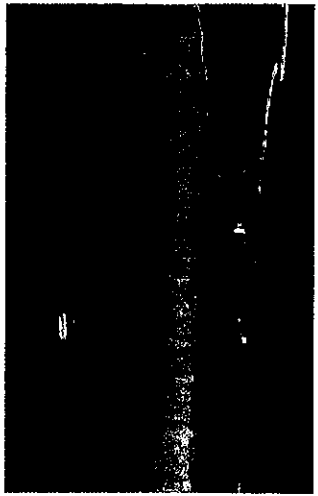
また、県内で発生している地域課題・社会課題の克服のため、革新的な技術やサービスの社会実装をめざす事業者等の支援に取り組めます。



空の移動革命の促進

空の移動革命促進事業 20,630千円

三重県が抱える交通や観光、防災、生活等のさまざまな地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出を図るため、ドローンや「空飛ぶクルマ」を活用した民間事業者による実証実験を通じた事業化や県内事業者による将来的なビジネスの展開を促進します。



デジタル社会の推進に向けて、業務効率化や生産性の向上にとどまらず、人々の生活をよりよい方向に変革させる取組が世界中で広がっており、県民生活の利便性向上はもとより、県内企業の成長機会の創出にもつながっていく必要があります。デジタル社会推進局では、各部署が行うデジタル技術を活用した事業を一元的に把握し、必要な助言や支援を行うなど、県全体のデジタル社会形成に向けた取組を部局横断的に推進していきます。

(一部新) 消防職団員教育訓練費 (一部) 8,050千円 (防災対策部)

消防学校における座学や実技の教育訓練において、デジタル技術を活用した教材使用による、より高度な教育を実施することにより、消防職団員等の人材育成・資質向上を間断なく進め、災害時に重要な地域消防力の充実・強化を図ります。

(一部新) ひきこもり対策推進事業 (一部) 2,414千円 (子ども・福祉部)

ひきこもり当事者が社会につなげるきっかけをつくるため、既存のオンライン会議アプリを利用した電子居場所の提供を行うとともに、その運営状況等を参考に、ひきこもり当事者が自宅にいなから社会とつながる意欲を取り戻し、社会参加できる選択肢を増やしていくことを支援するデジタル技術サービス(DXサロン)の研究を、民間企業等との連携により進めます。

(新) 循環関連産業振興事業 (一部) 16,168千円 (環境生活部)

循環関連産業の振興に向け、事業者に対する行政手続を効率化するため、産業廃棄物の手続き案内等の一部自動化を図ります。

(新) 農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業 5,000千円 (農林水産部)

県内で生産された農産物を需要に応じてタイムリーに出荷ができるよう、アプリ等DX技術を活用した市場の出入荷情報の見える化を実証します。また、障がい者等が生産する少量多品目の農産物について、効率的に共同配送するシステムの検討・実証を行います。

(新) 三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業 97,319千円 (雇用経済部)

観光分野におけるDXを推進し、将来に向けて観光産業の稼働力を向上させるため、三重県観光マーケティングプラットフォームを活用し、旅行者の興味・関心やタイピングにあわせた情報発信をするとともに、観光事業者や県内観光関連団体がデータを活用したマーケティング活動を行えるようにするための人材育成を実施します。

(一部新) 入学者選抜事務費 (一部) 6,200千円 (教育委員会事務局)

受検者や学校の負担軽減と利便性向上のため、令和5年4月入学者を対象とした高等学校入学者選抜から入学願書や調査書をデジタル化し、Web出願とするための取組を進めます。



3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈行政DXの推進〉</p> <p>1 番号制度等整備関係諸費 10,894千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費) マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度の的確な対応等を行います。</p> <p>2 情報システム基盤整備推進事業 183,629千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費) 職員の業務を支える一人一台パソコンの整備や運用管理、総合ヘルプデスクによる職員の業務効率の向上等に向けた支援の充実を図ります。また、文書のライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、事務処理の効率化及び庁内のペーパーレス化を推進します。</p> <p>3 デジタル投資の効率化事業 16,185千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費) 各部局が取り組むDX関連事業の助言・支援を行うとともに、情報システムの適正化を図るため、予算要求前審査、契約前審査、システム評価、各種支援を行います。</p>	<p>デジタル戦略企画課 (224-3086)</p> <p>スマート改革推進課 (224-3363)</p> <p>デジタル戦略企画課 (224-3014)</p>



警察本部

令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和4年中の県警察の運営重点は

- ① 子供・女性等を守る取組と犯罪対策の推進
- ② 検挙の徹底に向けた的確な犯罪捜査の推進
- ③ 総合的な交通事故抑止対策の推進
- ④ テロの未然防止に向けた対策と大規模災害等緊急事態に備えた対策の推進
- ⑤ サイバー空間の脅威に対処するための取組の推進
- ⑥ 犯罪被害者等支援の推進

とし、これらに必要な予算を編成しました。

2 主な重点項目

【警察本部 222-0110】

- (1) 交通安全施設整備事業 予算額 1,861,814千円 [交通規制課]
(1,875,580千円 ※R3年度1月補正予算含みベース)

老朽化した信号制御機、信号柱、信号灯器の更新、歩行者支援システムの整備、摩耗した横断歩道等道路標示の塗り替えを行うなど交通安全施設等の更新、整備を行います。

- (2) 警察官駐在所等整備事業 予算額 212,179千円[会計課・地域課]
朝日町に交番を新設します。また、老朽化した交番1か所の建替工事に着手するほか、駐在所5か所を建て替えます。

- (3) 警察署庁舎整備事業 予算額 111,783千円 [会計課]
大台警察署の建替整備に向けて基本・実施設計を行います。また、尾鷲警察署の大規模改修に向けて基本・実施設計を行うほか、仮設庁舎の整備を行います。

① 大台警察署の建替整備 67,816千円

② 尾鷲警察署の大規模改修 43,967千円

- (4) 庁舎等施設整備事業 予算額 259,456千円

[会計課・刑事企画課]

緻密かつ効率的な鑑定を可能とし、捜査力を強化するため、科学捜査研究所の独立庁舎整備に向けて基本・実施設計を行います。また、脱炭素社会の実現に向けて、警察施設における照明のLED化を進めます。

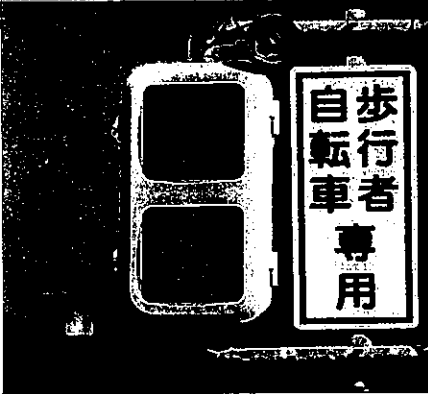
〈主な事業〉

① 科学捜査研究所整備 28,075千円

② 照明のLED化(113施設) 16,680千円



視認性の高いLED信号灯器



通学路の横断歩道の塗り替え



交通管制システムの更新

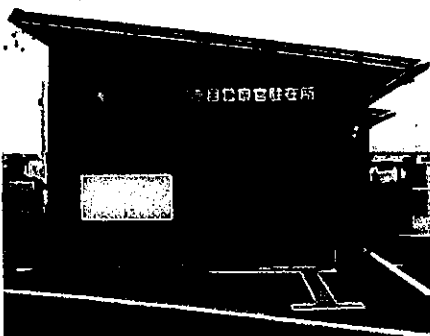


①交通安全施設等

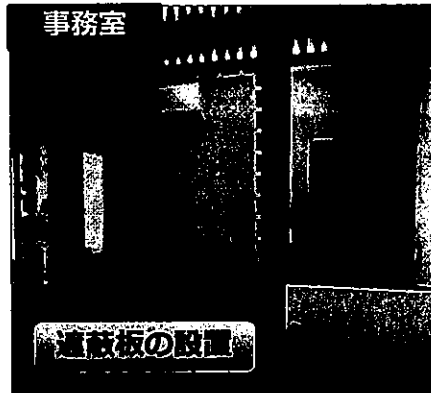
※金額はR3年度1月補正予算含みベース

老朽化した信号制御機、信号柱、信号灯器を更新します。 (LED信号灯器600灯(前年度比約10倍)信号柱110本(前年度比約1.5倍)) 信号交差点で視覚障がい者等を誘導する歩行者支援システムを整備します。	約7億7,500万円
見えにくくなった横断歩道、停止線、止まれ文字等を塗り替えます。	約5億6,500万円
見えにくくなった路側標識等を更新します。	約1億7,400万円
交通管制システムの更新を行うほか、交通環境の変化に応じて交通規制を見直します。	約3億6,200万円
	約18億7,600万円 (前年度比約1.3倍)

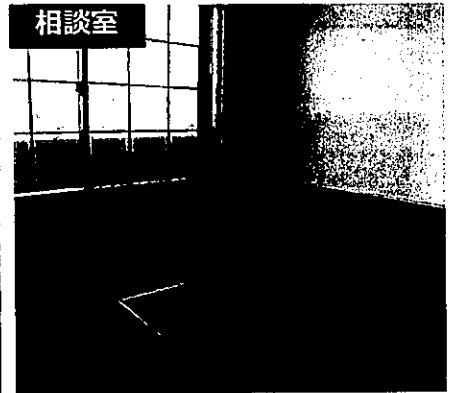
県産材利用の駐在所



事務室

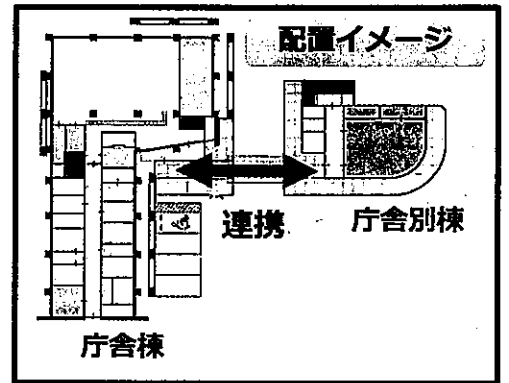
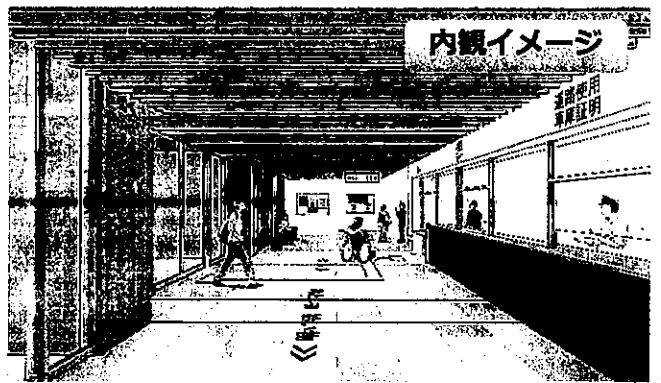
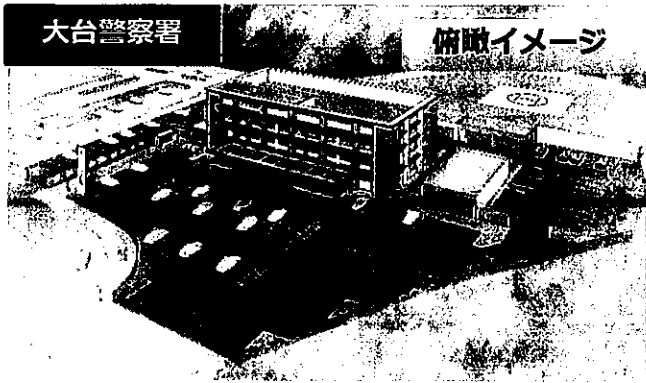


相談室

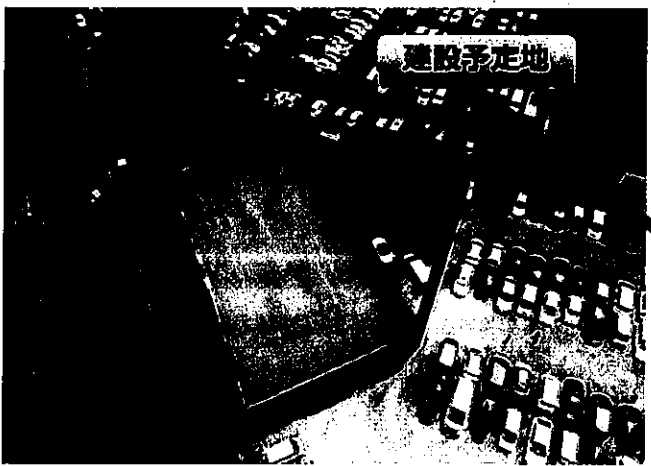


②交番・駐在所

朝日町に交番を新設します。	約5,600万円
老朽化した交番1か所を建て替えるための工事に着手します。 老朽化した駐在所5か所を建て替えます。	約1億5,600万円
	約2億1,200万円



③警察署	
大台警察署の建替整備に向けて、基本設計と実施設計を行います。	約6,800万円
尾鷲警察署の大規模改修を行うため、基本設計と実施設計を行うほか、仮設庁舎の整備を行います。	約4,400万円
	約1億1,200万円



④科学捜査研究所	
DNA型の鑑定やカメラ映像の解析等を行うため、科学捜査研究所の独立庁舎整備に向けた基本設計と実施設計を行います。	約2,800万円

3 その他の主要事業

【警察本部 222-0110】

事業の内容	担当課
<p>〈災害対応力の充実・強化〉</p> <p>1 (一部新) 災害警備対策事業 25,268千円 (第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費) 災害等発生時における救出救助等の活動を迅速かつ的確に実施するために、移動指揮車と高い情報収集機能を有するドローン等の装備資機材を整備します。</p>	警備第二課
<p>〈犯罪に強いまちづくり〉</p> <p>1 通信指令室機器維持管理事業 515,144千円 (第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費) 通信指令システムの更新整備にあわせ、現場で活動する警察官と画像をリアルタイムに共有できるようにするなどの機能強化を図ります。</p>	通信指令課
<p>2 (一部新) 情報化基盤運営事業 248,232千円 (第9款 警察費 第1項 警察管理費 2 警察本部費) 警察業務における行政手続のオンライン化や事務の効率化を図るため、情報システムの開発・運用に必要な人材の育成や機材の整備などの環境構築を行うほか、既存の情報システムの更新、端末の整備を行います。</p>	総務課 情報管理課



令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

人口減少や経済・社会のグローバル化、急速な技術革新に伴う超スマート社会の進展など教育を取り巻く社会情勢が大きく変化する中、子どもたちが人生100年時代を豊かに生きるため、将来予測が困難な時代にあっても、変化を前向きに受け止め、学び続ける意欲や態度を持ちながら、これからの時代を生き抜いていく力が求められています。

人格形成の基礎となる「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな身体」を育み、自己と社会のつながりを意識して、主体的に考え行動する力や、他者と協働して課題解決に取り組む力を育む教育を進めます。

すべての子どもたちが安心して学びに向かい、多様性を尊重し合いながら、一人ひとりが能力・個性を發揮できるよう、特別な支援を必要とする児童生徒への支援や、不登校やいじめへの対応、外国人児童生徒への教育など、一人ひとりに寄り添った教育を進めます。特別な支援が必要な児童生徒については、切れ目のない支援体制を充実するとともに、特別支援学校の整備を進めます。社会総がかりでいじめ防止に取り組むとともに、要因や背景が複雑化・多様化する不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を充実します。

さらに、教職員が限られた時間の中で、より効果的な教育活動を持続的に行うとともに、教職員の働き方改革を進めるため、専門人材や地域人材の配置を充実します。

これまでの新型コロナウイルス感染症への対応をふまえ、感染防止対策を講じながら、学びを継続する取組を着実に進めます。

教育委員会では、このような認識のもと、次の6項目について重点的に取り組みます。

(1) 子どもたちの基礎となる力の育成

子どもたちの知識・技能、思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を推進します。「豊かな心」の育成については、「考え、議論する道徳」の授業づくりや読書習慣の定着のための取組を進めるとともに、「三重県いじめ防止条例」に基づき、いじめがなくなることをめざして、社会総がかりでの取組や、増加しているSNSやインターネット上のいじめの防止に重点的に取り組みます。さらに、「健やかな身体」を育むため、スポーツの機会を拡充し、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上に取り組むとともに、生涯にわたり心身の健康を自ら管理できるよう、健康教育や食育に取り組みます。

(2) 社会の担い手となる力の育成

変化が激しく予測困難な時代にあっても、三重の子どもたちが持続可能な社会を創る人材として活躍していけるよう、地域や地球規模の課題に取り組む探究的な学びなどを通して創造的・論理的な資質能力を育むとともに、子どもたちが自己の将来を見据えながら、実社会とつながった学びができるキャリア教育に取り組みます。また、ICTやデジタル技術を活用して、学校や地域を越えた新たな学びに取り組みます。

(3) 特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの学びを支える教育を推進するため、「パーソナルファイル」を活用して支援情報の確実な引き継ぎを進めます。また、子どもたちが地域で豊かに自分らしい生活ができるよう、発達段階に応じた組織的なキャリア教育を進めるとともに、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが授業で共に学ぶことや行事等の交流活動を進めます。さらに、特別支援学校における施設の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や改修に向けた取組を進め、子どもたちの学ぶ環境を整えます。

(4) 安心して学べる教育の推進

不登校児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行うため、専門人材の配置や、高校段階で不登校等の状況にある子どもたちへの新たな支援に取り組むとともに、外国人児童生徒が社会的に自立できる力を身につけられるよう、日本語指導や将来を見通した進路選択のための支援を行うなど、一人ひとりに寄り添った教育を進めます。あわせて、災害時の学校を支援する体制の整備や防災教育を進めます。

(5) 教育環境の整備

学校・家庭・地域が一体となった教育活動を図るため、コミュニティ・スクールの拡充に向けた取組を進めます。新たな高等学校活性化計画に基づき、各校の学科や課程の特性を生かして特色化・魅力化の取組を進めます。また、教職員の資質向上を図るため、経験や職種に応じた研修を計画的に実施するとともに、効果的な教育活動と教職員の働き方改革を進めるため、専門人材や地域人材の配置を充実します。子どもたちが安全、快適に学べる環境づくりのため、県立学校施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策やトイレの洋式化を着実に進めます。さらに、地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを進めるとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用されるための取組を推進します。

(6) 新型コロナウイルスの感染防止対策と学びの継続

学校における感染防止対策を徹底するため、衛生物品の配備や登下校時における「三つの密」を避けるためのスクールバスの増便、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフの配置などに取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、高校生一人ひとりの希望に応じた就職が実現できるよう支援を行うとともに、補足的な学習に係る支援、奨学給付金の支給などに取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 子どもたちの基礎となる力の育成

① 学力向上推進事業

予算額 15,863 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)]

学習内容の理解・定着を図るため、学力向上アドバイザーの指導・助言を得ながら、算数・数学の習熟度別指導において、学習端末を効果的に活用した指導方法をモデル校で実践します。また、全国学力・学習状況調査や、みえスタディ・チェック等を活用し、学力向上に向けて学校全体の計画的な取組を推進します。

② (一部新) ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業

予算額 10,964 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)]

みえスタディ・チェックをCBT (Computer Based Testing) で実施するとともに、国語、算数・数学の単元別ワークシートや、経年課題である「割合」「図形」「読む力・伝える力」について学び直しができるワークシートを学習端末に提供し、つまずきの克服につなげます。みえスタディ・チェックの実施に合わせて、学習習慣や生活習慣等に係る質問紙調査を実施し、その内容を分析して、早い段階からの課題に対応した取組を進めます。

③ 少人数教育推進事業

予算額 1,349,034 千円

[教職員課 (224-2958)]

小学校の少人数学級について、国の学級編制標準が令和3年度から計画的に引き下げられていくことをふまえ、国の加配定数を活用して、これまでの本県独自の小学校1・2年生30人学級(下限25人)、令和3年度から実施している3年生35人学級に加え、令和4年度は国を先取りして4年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境とします。中学校については、引き続き1年生での35人学級(下限25人)を実施します。

また、県単定数および非常勤の配置により、少人数指導に取り組む学校においては、「効果的な少人数指導推進ガイドブック」を活用して、引き続き、教員の役割分担によるティーム・ティーチングや、小学校算数と中学校数学の習熟度別指導に取り組めます。

④ 道徳教育総合支援事業

予算額 3,323 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。また、中学生が学校や郷土の課題について解決策を考え、提案する課題解決型学習(PBL)の手法を取り入れた取組を支援するとともに、その成果を発表する実践発表会を実施します。

⑤ (一部新) いじめ対策推進事業

予算額 14,090千円

[生徒指導課(224-2332)]

インターネットやSNSでのいじめが増加していることから、高校生による小学生を対象とした「SNS・ネットの上手な使い方講座」や、いじめ防止応援サポーター等の外部人材によるいじめ防止や情報モラルに係る出前授業を実施し、子どもたちのネットリテラシーの向上を図ります。著名人によるメッセージや、学校での効果的な取組、いじめ相談窓口など、いじめ防止に関するさまざまな情報を集約し、発信するポータルサイトを新たに構築します。また、ネットトラブルや新型コロナウイルス感染症によるいじめ・人権侵害から児童生徒を守るため、引き続き、不適切な書き込みを検索するネットパトロールを年間通して実施するとともに、不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ〜る」を運用します。

⑥ スクールカウンセラー等活用事業

予算額 390,783千円

[生徒指導課(224-2332)]

不登校やいじめの被害にあっている児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、特別支援学校や教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携して、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と高校に引き続き配置します。

⑦ 教育相談事業(一部)

予算額 11,439千円

(SNSを活用した相談事業)

[研修企画・支援課(226-3516)]

いじめ等の早期発見、早期対応を図るための相談窓口として、引き続き多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を実施します。

⑧ (一部新) ネット・SNSでのいじめに係る教職員研修

予算額 90千円

(教職員研修事業の一部)

[研修推進課(226-3571)]

インターネット・SNS上でのいじめやトラブルの未然防止、安全に利用するための指導方法に係る研修を実施します。

⑨ 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

予算額 493千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

読書習慣の形成に向けて、家庭、地域、学校等で読書活動が進められるよう、読書活動関係者の研修・交流会、家読(うちどく)やビブリオバトルの普及啓発、読書活動実践フォーラム等を行います。

⑩ 就学前教育の質向上事業

予算額 80,513千円

(130,513千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)

[小中学校教育課(224-2963)]

幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行います。また、公立幼稚園における新型コロナウイルスの感染症防止のための保健衛生用品の購入や、ICT環境の整備について、国事業を活用して市町に補助を行います。

⑪ みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

予算額 4,359千円

[保健体育課(224-2973)]

発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、各学校の状況に応じた1学校1運動を進めるとともに、各校で作成した元気アップシートの取組を着実に実行できるよう、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行い、子どもたちの体力向上を図ります。

⑫ みえ子どもの元気アップ部活動充実事業

予算額 58,852千円

[保健体育課(224-2973)]

専門的な指導の充実と教員の負担軽減を図るため、中学校・高校において、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える部活動指導員を増員します。高校の運動部で技術指導を行う外部指導者(サポーター)を派遣します。また、中学校のモデル校において、休日部活動の地域移行に係る実践研究に取り組み、持続可能な部活動に向けた検討を進めます。

⑬ (一部新) 運動部活動支援事業

予算額 191,984千円

[保健体育課(224-2973)]

中学校、高校の県体育大会や東海大会の開催経費を負担するとともに、生徒や教職員の全国・ブロック体育大会の参加に係る旅費に加え、安心して大会に参加するためのPCR検査費用を負担します。

(2) 社会の担い手となる力の育成

① (新) 未来を創造するリーダー育成事業

予算額 15,740千円

<事業実施期間：令和4年度～令和6年度>

[高校教育課(224-3002)]

新たなグローバル・リーダー育成プログラムに基づき、高校生が学校を越えて「M i e l a b」(ミエラボ)を結成し、SDGsに係る学習やデータサイエンティスト養成講座に取り組みるとともに、フィールドワークや海外との交流、研究成果の発表等の探究的な学びを通して、これからの時代に求められる創造的な資質・能力を育みます。また、地域の魅力ある企業や仕事内容などの情報をデジタル化し、新たに構築するポータルサイトと生徒の学習用端末を活用し、企業と学校をつなぐキャリア学習支援員を新たに配置して、高校入学後の早い段階から地域の企業を題材としたキャリア教育に取り組みます。

- ② (新) オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業 予算額 3,700千円
〈事業実施期間：令和4年度～令和6年度〉 [教育政策課(224-2951)]

生徒の多様なニーズに応じた学びを実現するため、通信制課程において、オンラインでの交流や地域での探究活動など学びの充実に取り組みます。全日制課程においては、遠隔授業のモデル構築を進めるとともに、専門分野の放課後講座や大学進学講座など、学校の枠や地域を越えて学べるよう取り組みます。また、これまでに小規模校で取り組んできた地域課題解決型学習を他校でも実施します。

- ③ (一部新) 高等学校学力向上推進事業 予算額 65,501千円
[高校教育課(224-3002)]

普通科において、グローバルな視点から社会の課題をとらえ、その解決に向けて取り組む人材を育成するため、国事業を活用し、モデル校で分野を横断して学ぶ学際的な教育プログラムの実践研究に取り組みます。AIドリル教材を活用した、一人ひとりに応じた効果的な学びに係る授業改善のモデルを、全ての県立高校に展開します。また、県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるための支援員を派遣するとともに、ICTによる授業で必要となる著作権料を負担します。

- ④ 学びのSTEAM化推進事業 予算額 2,295千円
[高校教育課(224-3002)]

Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art(s) (リベラルアーツ・教養)、Mathematics (数学)を活用した文理融合・教科横断的な課題解決型の学びを通して、論理的思考力や探究力を育成するSTEAM教育の実践研究に取り組み、Society 5.0の時代を生き抜く人材を育成します。

- ⑤ 世界へはばたく高校生育成支援事業 予算額 4,560千円
[高校教育課(224-3002)]

高校生の留学支援やオンライン海外交流を実施するとともに、高校生を対象にした「レベル別英語ディベートセミナー」を開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図ります。また、科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催します。

- ⑥ 未来へつなぐキャリア教育推進事業 予算額 22,721千円
[高校教育課(224-3002)]

高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や生徒の就職相談等の就職支援を行う就職実現コーディネーターを引き続き配置します。外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの支援を行います。

- ⑦ (一部新) 地域とつなぐ職業教育充実支援事業 予算額 4,861千円
(154,657千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)
[高校教育課(224-3002)]

職業学科における実習環境を整備するとともに、生徒がより高度な専門的知識・技術を習得できるよう、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。GAPを生かした学習を通じ、農業に関する実践力を身につけ、経営者や地域のリーダーとなる人材を育成します。また、国の補正予算を活用して、老朽化した農業実習用温室の改修や、新たに自動車整備の基礎となる機械加工を行う実習室の整備を行います。

- ⑧ 実習船建造事業 予算額 845,662千円
(※R3年度2月補正予算)
[高校教育課(224-3002)]

水産高校の航海実習における生徒の安全確保や、最先端の航海技術を習得できる環境を整えるため、国の補正予算を活用して、令和5年度末の竣工に向けて実習船「しるちどり」に代わる、新しい実習船の建造工事に取り組みます。

- ⑨ (一部新) 入学者選抜事務費 予算額 18,058千円
[高校教育課(224-3002)]

高等学校入学者選抜における学力検査問題が、中学校での学習に沿った適切な内容となるよう問題作成を行うとともに、入学者選抜が円滑に実施できるよう制度や手続きに係る情報提供を行います。受検者や学校の負担軽減と利便性向上のため、令和5年4月入学生を対象とした選抜から入学願書や調査書をデジタル化し、Web出願とするための取組を進めます。

(3) 特別支援教育の推進

- ① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 予算額 19,910千円
[特別支援教育課(224-2961)]

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを的確にするため、パーソナルファイルの活用を促進します。高校において、発達障がいのある生徒への支援や保護者への相談、教員への指導・助言を行う支援員を増員するとともに、特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。通級による指導を担当する教員等の発達障がいに係る専門性の向上を高める研修を行います。

② 特別支援学校メディカル・サポート事業 予算額 6,516千円
[特別支援教育課(224-2961)]

医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、看護師免許を有する職員を中心に校内で連携して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施による専門性の向上や、指導医等の指導・助言を得ながら校内のサポート体制の構築等に取り組みます。

③ 特別支援教育に係る教職員研修（教職員研修事業の一部） 予算額 298千円
[研修推進課(226-3571)]

経験年数や職種に応じて、特別な支援を必要とする児童生徒の障がいの特性を理解し、その支援方法を学ぶ研修を実施します。また、特別支援学級等を新たに担当する教員を対象に障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修を実施します。

④ 特別支援学校就労推進事業 予算額 4,690千円
[特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校のキャリア教育プログラムに基づく計画的・組織的なキャリア教育を推進するとともに、外部人材を活用した職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。

⑤ 特別支援学校施設建築費 予算額 904,443千円
(1,519,963千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)
[学校経理・施設課(224-2955)]

特別支援学校の施設について、計画的な老朽化対策および施設の狭隘化等に対応するための整備を進めます。盲学校および聾学校については、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、令和4年度は新たな校舎の建築に係る設計を行うとともに、寄宿舎の建築工事を実施します。あわせて、国の補正予算を活用して、杉の子特別支援学校の知的障がいのある中学部生徒が令和5年4月から石薬師分校で学習できるよう校舎の一部改修工事、稲葉特別支援学校の寄宿舎棟を教室として活用する改修工事、西日野にじ学園で空調設備の更新を行います。また、松阪あゆみ特別支援学校の教室不足の解消を図るとともに、肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築に向けた土地取得を行います。

⑥ 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 予算額 28,866千円
[特別支援教育課(224-2961)]

稲葉特別支援学校や杉の子特別支援学校石薬師分校の改修に伴い、必要となる学習備品や消耗品など、学習環境の整備を進めます。特別支援学校小中学部に転入学する児童生徒の増加に伴い、学習用端末の整備を行います。

(4) 安心して学べる教育の推進

① (一部新) 不登校対策事業

予算額 44,987 千円
[生徒指導課 (224-2332)]

高校段階で不登校や休学、中途退学により学校との関わりが希薄となる子どもたちに学習支援や自立支援を行うため、県立の教育支援センターの設置に向けた実証研究に取り組みます。小中学校のモデル校を指定して、潜在的に支援が必要な児童生徒や家庭に、学校での早期かつ組織的な対応ができるよう、共通の基準で課題を把握するスクリーニングの取組を進めます。市町の教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援を行うとともに、不登校支援アドバイザーの助言を得ながら訪問型支援に取り組みます。

② (新) オンラインを活用した不登校児童生徒の居場所づくり事業 予算額 7,040 千円 <事業実施期間：令和4年度> [生徒指導課 (224-2332)]

不登校児童生徒が社会につながるきっかけを得ることができるよう、ファシリテーターの適切な管理のもと、オンライン上で安全で安心して交流できる居場所として、不登校児童生徒が個別もしくはグループで対話や体験活動ができるコミュニティを創出します。

③ (一部新) 不登校支援に係る教職員研修 予算額 829 千円 (教職員研修事業の一部) [研修推進課 (226-3571)]

不登校児童生徒への早期支援や学校での組織的支援を行うための研修を新たに実施します。

④ (一部新) 教育支援センター指導員等に係る実践力向上研修 予算額 540 千円 (教育相談事業の一部) [研修企画・支援課 (226-3516)]

不登校児童生徒や保護者へ適切な支援や対応ができるよう、教育支援センター指導員等の実践力向上を図る研修を新たに実施します。

⑤ (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 予算額 34,082 千円 [小中学校教育課 (224-2963)]

市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への財政的支援を行います。学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣を行うとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。義務教育段階の学びを提供する夜間中学の体験教室を引き続き実施し、実証研究を通して丁寧にニーズを確認し、公立夜間中学の方向性を定めます。

⑥ 社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

予算額 16,152 千円

[高校教育課(224-3002)]

外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置します。

⑦ 未来へつなぐキャリア教育推進事業(一部) (再掲)
(高校生就職実現事業(外国人生徒等対応分))

予算額 7,428 千円

[高校教育課(224-3002)]

外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行う就職実現コーディネーターを配置するとともに、進学・就職に関するセミナーを開催します。

※就職実現コーディネーター：14名のうち、5名分(外国人生徒等対応分)

⑧ 早期からの一貫した教育支援体制整備事業(一部) (再掲)
(特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業)

予算額 2,797千円

[特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

⑨ 学校防災推進事業

予算額 21,738 千円

[教育総務課(224-3301)]

防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施します。また、災害時に孤立することが想定される地域に立地する県立学校の児童生徒用備蓄食料を更新します。

⑩ 災害時学校支援事業

予算額 561千円

[教育総務課(224-3301)]

避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげます。

(5) 教育環境の整備

① 地域と学校の連携・協働体制構築事業

予算額 5,102 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働本部の取組や、各市町のコミュニティ・スクールの拡充に向けた取組を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。

② (一部新) 教職員研修事業 (一部再掲) 予算額 38,058千円
[研修推進課(226-3571)]

子どもたちが学習指導要領で求められる資質・能力を身につけられるよう、「令和4年度三重県教員研修計画」に基づき、主体的・対話的で深い学びの授業改善につながる研修を行うとともに、市町教育委員会や学校での状況をふまえ、ICT活用指導力の向上に向けた実践的な研修を実施します。また、不登校児童生徒への早期支援や学校での組織的支援を行うための研修を実施するとともに、インターネット・SNS上でのいじめやトラブルの未然防止、安全に利用するための指導方法に係る研修を実施します。

③ 学校における働き方改革推進事業 予算額 317,373千円
[教職員課(224-2959)]

限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続きすべての公立学校に配置します。

④ 学校情報ネットワーク事業 予算額 424,604千円
[教育総務課(224-3008)]

学校情報ネットワークを安全に利用できるよう、機器更新やネットワーク保守など情報基盤の適切な維持管理を行うとともに、ネットワークを利用する教職員に対して、端末のトラブル等への対応に係る助言など運用面での支援を行います。

⑤ (一部新) 小中学校指導運営費 (一部) 予算額 5,151千円
[小中学校教育課(224-2963)]

学習端末を活用した授業が効果的に実施できるよう、セキュリティやコンテンツに関するアドバイザー等を小中学校や市町に派遣するとともに、小中学校におけるICT環境の状況把握や助言、学習ツールの利用に係るサポートなど、各市町に対して運用面での支援を行います。

⑥ 情報教育充実支援事業 予算額 253,351千円
(358,066千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)
[高校教育課(224-3002)]

県立学校において、教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末について、リースによる維持、更新を行います。国の補正予算を活用して、子どもたちの理解がより深まる授業や協働的な学びなどICTを用いた教育を充実させるため、指導者用の情報端末を整備します。

⑦ 校舎その他建築費 予算額 2,816,287千円
[学校経理・施設課(224-2955)]

県立高校について、老朽化が進む施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、トイレの洋式化や校舎のLED化など設備面での機能の向上に取り組みます。

⑧ (一部新) 高等学校学力向上推進事業(一部)(再掲) 予算額 5,581千円
[高校教育課(224-3002)]

普通科において、グローバルな視点から社会の課題をとらえ、その解決に向けて取り組む人材を育成するため、国事業を活用し、モデル校で分野を横断して学ぶ学際的な教育プログラムの実践研究に取り組みます。

⑨ (新) オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業(再掲) 予算額 3,700千円
<事業実施期間:令和4年度~令和6年度> [教育政策課(224-2951)]

生徒の多様なニーズに応じた学びを実現するため、通信制課程において、オンラインでの交流や地域での探究活動など学びの充実に取り組みます。全日制課程においては、遠隔授業のモデル構築を進めるとともに、専門分野の放課後講座や大学進学講座など、学校の枠や地域を越えて学べるよう取り組みます。また、これまでに小規模校で取り組んできた地域課題解決型学習を他校でも実施します。

⑩ 教育改革推進事業 予算額 3,826千円
[教育政策課(224-2951)]

本県教育の今後のあり方について、国の教育改革の動向をふまえ、幅広い視点から検討する教育改革推進会議を開催します。また、地域協議会を開催し、各地域における高校の活性化や今後のあり方について協議を行います。

⑪ 社会教育推進体制整備事業 予算額 1,334千円
[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

社会教育の振興を図るため、市町における社会教育委員や社会教育担当職員等を対象に研修や情報交換を行います。公民館等の社会教育施設において地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施するとともに、地域と学校をつなぐコーディネーターの資質向上を図る講座を開催します。

⑫ (一部新) 鈴鹿青少年センター費 予算額 66,448千円
[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを指定管理により運営し、施設利用者の増加や対象者の拡大および社会教育の普及・振興を図ります。また、民間活力の導入による魅力ある施設整備と運営管理を行うため、令和3年度に締結予定の基本協定に基づき、令和4年度は改修工事等に係る設計を行います。

- ⑬ 地域文化財総合活性化事業 予算額 90,000 千円
[社会教育・文化財保護課(224-2999)]

国・県指定等の文化財の所有者等が行う文化財修復等の事業について、技術的な助言および必要な経費に対する支援を行うとともに、所有者等による保存・活用・継承の取組を促進します。

- ⑭ 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費 予算額 538 千円
[社会教育・文化財保護課(224-3328)]

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、資産の保存・管理に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催します。また、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、関係県との連携強化に努めます。

- ⑮ (新) 三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業 予算額 1,500 千円
<事業実施期間：令和4年度～令和6年度> [社会教育・文化財保護課(224-3328)]

新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで以上に地域の文化や歴史に触れることが難しくなっていることから、地域の文化財への理解や関心を深めるきっかけとして、受講生を募集し、まつりや行事に係る映像視聴や講話、遺跡等の発掘等を行う体験講座を開催します。受講した参加者が、県や市町における文化財の保存や活用、継承の取組に協力したり、さまざまな形で身近な文化財に関わったりしていく契機とします。

(6) 新型コロナウイルスの感染防止対策と学びの継続

- ① 県立学校児童生徒等健康管理事業 (一部) 予算額 38,678 千円
(県立学校消毒液等配備事業) (※R3 年度 2 月補正予算)
[保健体育課(224-2969)]

新型コロナウイルス感染症対策のため、国の補正予算を活用して、県立学校において使用する消毒液等を購入します。

- ② 高校生安心安全通学支援事業 予算額 163,538 千円
[高校教育課(224-3002)]

県立高校の生徒の登下校時における「三つの密」を避け、安全で安心に通学できるよう、通学時における路線バス等の公共交通機関の乗車率が高く、さらに代替の交通手段がない学校において、登校時間の調整等では混雑を回避できない公共交通機関の路線に、スクールバスの増便等を行います。

- ③ 特別支援学校スクールバス等運行委託事業（一部） 予算額 176,606千円
 （特別支援学校スクールバス増便事業） [特別支援教育課(224-2961)]
 特別支援学校に在籍する子どもたちの登校時における「三つの密」を避け、安全で安心に通学できるよう、スクールバスを増便して運行します。
- ④ 少人数教育推進事業（一部）（再掲） 予算額 831,675千円
 （少人数学級推進事業） [教職員課(224-2958)]
 小学校の少人数学級について、国の学級編制標準が令和3年度から計画的に引き下げられていくことをふまえ、国の加配定数を活用して、これまでの本県独自の小学校1・2年生30人学級（下限25人）、令和3年度から実施している3年生35人学級に加え、令和4年度は国を先取りして4年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境とします。中学校については、引き続き1年生での35人学級（下限25人）を実施します。
- ⑤ 学校における働き方改革推進事業（一部）（再掲） 予算額 191,024千円
 （スクール・サポート・スタッフ配置事業） [教職員課(224-2959)]
 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い増大した業務に対応するため、感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続きすべての公立学校に配置します。
 ※スクール・サポート・スタッフ：全569名（県立学校・小中学校配置）のうち、コロナ対応分として362名分
- ⑥ （一部新）運動部活動支援事業（一部）（再掲） 予算額 59,150千円
 [保健体育課(224-2973)]
 生徒や教職員が安心して全国大会等に参加するためのPCR検査費用を負担します。
- ⑦ （一部新）高等学校学力向上推進事業（一部）（再掲） 予算額 45,452千円
 （ICT・オンライン教育推進事業） [高校教育課(224-3002)]
 県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるための支援員を派遣するとともに、ICTによる授業で必要となる著作権料を負担します。
- ⑧ （一部新）小中学校指導運営費（一部）（一部再掲） 予算額 79,029千円
 （学習指導員配置事業）（ICTを活用した教育推進事業） [小中学校教育課(224-2963)]
 子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教員の補助を行う学習指導員を引き続き配置します。学習端末を活用した授業が効果的に実施できるよう、セキュリティやコンテンツに関するアドバイザー等を小中学校や市町に派遣するとともに、小中学校におけるICT環境の状況把握や助言、学習ツールの利用に係るサポートなど、各市町に対して運用面での支援を行います。

- ⑨ (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 (一部) (再掲)
予算額 3,855 千円
[小中学校教育課 (224-2963)]

外国人散在地域の小中学校においても外国人児童生徒が日本語指導を受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導を実施するとともに、初期日本語教室と散在地域における小中学校の児童生徒をつなぐ仕組みを構築します。

- ⑩ 未来へつなぐキャリア教育推進事業 (一部) (再掲) 予算額 7,144 千円
(高校生就職実現事業 (コロナ対応分)) [高校教育課 (224-3002)]

一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や生徒の就職相談等の就職支援、地域の魅力ある企業や仕事内容等を生徒に情報提供する就職実現コーディネーターを引き続き配置します。また、外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行います。

※就職実現コーディネーター：全14名のうち、コロナ対応分として5名分

- ⑪ 特別活動支援事業 予算額 6,800 千円
[高校教育課 (224-3002)]

新型コロナウイルス感染症の影響により、県立学校が修学旅行を中止または延期した場合の企画料、学校の臨時休業によりやむを得ず中止した場合に発生するキャンセル料について、その経費を負担します。

- ⑫ 高校生等教育費負担軽減事業 (一部) 予算額 70,023 千円
(高校生等奨学給付金事業) [教育財務課 (224-2940)]

高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減する奨学給付金について、家庭でのオンライン学習に必要な通信費に一定の支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響による家計急変世帯への支援を行います。

子どもたちの基礎となる力の育成

【予算額 合計 2,181,787千円】※2月補正予算含む
 学力向上推進PT(224-2931) 教職員課(224-2958) 小中学校教育課(224-2963)
 生徒指導課(224-2332) 研修企画・支援課(226-3516) 社会教育・文化財保護課(224-3322)
 保健体育課(224-2973)

子どもたちの知識・技能・思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を推進します。「豊かな心」の育成については、「考え、議論する道徳」の授業づくりや読書習慣の定着のための取組を進めるとともに、「三重県いじめ防止条例」に基づき、いじめがなくなることをめざして、社会総がかりでの取組や、増加しているSNSやインターネット上のいじめの防止に重点的に取り組めます。さらに、「健やかな身体」を育むため、スポーツの機会を拡充し、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上に取り組むとともに、生涯にわたる心身の健康を自ら管理できるように、健康教育や食育に取り組めます。

『確かな学力』の育成

学力向上推進事業 【予算額:15,863千円】
 学力向上アドバイザー(3名)の助言を得ながら、算数・数学の習熟度別指導で、学習端末を活用した効果的な指導方法をモデル校で実践

(一部新)ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業 【予算額:10,964千円】

- ・みえスタディ・エテックをCBTで実施
- ・学習習慣や生活習慣等の質問紙調査を実施し、早期から課題へ対応

少人数教育推進事業 【予算額:1,349,034千円】

- ・小学校1年生の30人学級(下限25人)(定数20人)
- ・小学校2年生の30人学級(下限25人)(定数20人)
- ・小学校3年生の35人学級(定数50人)
- ・小学校4年生の35人学級(定数50人)・・・R4から実施
- ・中学校1年生の35人学級(下限25人)(定数55人、非常勤30人)
 *実情に応じて2、3年生への振替可
- ・習熟度別指導やチーム・ティーチングなどの少人数指導のための教員配置(定数33人、非常勤139人)



『健やかな身体』の育成

みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 【予算額:4,359千円】

- ・各学校の状況に応じた1学校1運動の推進
- ・元気アップ研修会等による体育授業の充実

みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 【予算額:58,852千円】

- ・運動部活動指導員の配置110名(中学校80名、高校30名)
 ※部活動指導員:中学校の文化部配置分(12名)を含め、計122名の配置
- ・運動部活動サポーターの派遣50名(高校配置)
- ・中学校のモデル校で休日部活動の地域移行に関する実践研究

(一部新)運動部活動支援事業 【予算額:191,984千円】

中学校の全国大会、高校の全国・ブロック体育大会への出場に要する旅費に加え、PCR検査費用の負担

部活動指導員
22名増

『豊かな心』の育成

道徳教育総合支援事業 【予算額:3,323千円】
 学校へ道徳教育アドバイザーを派遣するなど、「考え、議論する道徳」の指導方法等の指導、助言

(一部新)いじめ対策推進事業 【予算額:1,090千円】
 ○いじめ防止に関する多様な情報を集約し、発信するポータルサイトを開設
 【掲載情報】著名人によるメッセージ、学校での効果的いじめ防止の取組、いじめ相談窓口等



- SNS、インターネットの適正利用
- ・高校生による小学生を対象とした「SNS・ネットの上手な使い方講座」を実施
- ・学校で外部人材によるいじめ防止や情報モラルの事前授業を実施
- ・ネット上の不適切な書き込みを早期に把握するため、ネットパトロールや「ネットみえ」を実施

スクールカウンセラー等活用事業 【予算額:390,783千円】

- スクールカウンセラー(臨床心理士等)の配置拡充
- ・中学校区、高校への配置を年間32週から35週へ拡充(中学校区:7時間/週、高校:6時間/週)
- ・特別支援学校の配置校数を8校から18校に拡充し、月あたり隔週もしくは1回(4時間程度)の配置
- ・教育支援センターは通級児童生徒数に応じて配置※「不登校対策事業」の配置分とあわせ、20センターに配置
- スクールソーシャルワーカー(社会福祉士等)の配置拡充
- ・市町ごとに1中学校区へ配置。学校数の多い市町には複数中学校区に配置(7時間/週)
- 教育相談員の配置

【スクールカウンセラー】
 R4:309,272千円(+19,340千円/+6.7%)
 ※R2:240,182千円;R3:289,932千円
 ※R2から約1.8倍の予算額

【スクールソーシャルワーカー】
 R4:76,698千円(+14,255千円/+22.8%)
 ※R2:42,772千円;R3:62,145千円
 ※R2から約1.8倍の予算額

【教育相談員】
 R4:28,276千円

教育相談事業(一部)(SNSを活用した相談事業) 【予算額:1,439千円】

いじめ等の早期発見、早期対応を図るためのSNS相談 ※外国人生徒対応も含む

(一部新)ネット・SNSでのいじめに係る教職員研修(教職員研修事業の一部) 【予算額:90千円】

インターネット・SNS上でのいじめやトラブルの未然防止、安全に利用するための指導方法に係る教職員研修を実施

子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 【予算額:493千円】

・読書活動推進計画に基づく読書活動の推進 ・家読(うちどく)、ビブリオバトルの普及啓発

就学前教育の質向上事業 【予算額:80,513千円】(130,513千円 ※R3年度2月補正予算含む)

- ・幼児教育センターにスパーバイザー・アドバイザーを配置し、市町等へ派遣
- ・国事業を活用し、公立幼稚園における保健衛生用品やICT環境の整備に対し補助

社会の担い手となる力の育成

変化が激しく予測困難な時代にあっても、三重の子どもたちが持続可能な社会を創る人材として活躍していけるよう、地域や地球規模の課題に取り組む探究的な学びなどを通して創造的・論理的な資質能力を育むとともに、子どもたちが自己の将来を見据えながら、実社会とつながった学びができるキャリア教育に取り組まします。また、ICTやデジタル技術を活用して、学校や地域を越えた新たな学びに取り組めます。

これからの時代に対応した 高等学校における学びの推進

(新)未来を創造するリーダー育成事業

(①)次代を担うグローバル・リーダー育成プログラム実践事業

新たなグローバル・リーダー育成プログラムに基づき、これからの時代に求められる

創造的な資質・能力を育成

＜取組内容＞

- ◇20名程度の生徒(2年生)を募集し、「Mie lab」(ミエラボ)を結成
- ◇プログラムを進めるため、SDGsに係る学習やデータサイエンティスト講座、英語プレゼン講座を受講し、基盤となる力を育成
- ◇グループごとに課題を設定し、外部アドバイザーの助言を受けながら、フィールドワークや海外学生とのオンラインディスカッションとおした探究活動を実施
- ◇活動成果は、企業等のコンテストでの発表や、海外の高校生の意見交換を行う



(新)オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業 【予算額 3,700千円】

- ・通信制課程で、オンラインでの交流や地域での探究活動を実施
- ・全日制課程で、遠隔授業のモデル構築や、複数の学校をつないだ放課後講座や大学進学講座を実施

(一部新)高等学校学力向上推進事業 【予算額 65,501千円】

- ・国事業を活用して、普通科のモデル校で、分野を横断して学ぶ学際的な教育プログラムの実践研究を実施
- ・AI/デジタル教材を活用し、効果的な学びに係る授業改善のモデルを全県立学校に展開
- ・ICTの効果的な活用を進めるための支援員を派遣
- ・ICTを活用した授業において著作物を扱う場合に必要となる著作権料を負担

学びのSTEAM化推進事業 【予算額 2,295千円】

Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Arts(リベラルアーツ・教養)、Mathematics(数学)を活用した文理融合・教科横断的な学びを通して、論理的思考力や探究力を育成

世界へはばたく高校生育成支援事業 【予算額 4,560千円】

- ・レベル別英語デバイスセミナーの実施
- ・高校生の留学支援
- ・オンライン海外交流の実施
- ・三重県高等学校科学オリンピック大会の開催

【予算額 合計 1,132,894千円】※2月補正予算含みベース
 高校教育課(224-3002)、教育政策課(224-2951)

キャリア教育の充実

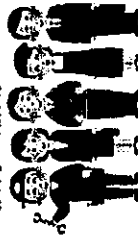
【予算額 15,740千円】

(②)地域の企業とつなぐキャリア教育推進事業

- ・入学後の早い段階から職業から職業について幅広く理解できるよう、「みえる・わかる・つながる」職業ポータルサイトを新たに構築し、各校のキャリア教育に活用

＜主な掲載内容＞

- ◇業種、職種の種類が深まる解説動画
- ◇地域の事業所情報(仕事内容や魅力、やりがい、求める人物像、若手従業員からのメッセージ など)
- ・新たに「キャリア学習支援員」(4名)を配置し、生徒の学習活動へのサポートやキャリアカウンセリング、インターンシップ受入企業の開拓



未来へつなぐキャリア教育推進事業 【予算額 22,721千円】

新たな求人開拓や生徒の就職相談等の就職支援を行う就職

実現コーディネート(14名)を配置

- ・拠点校配置 9名(うち、コロナ対応分3名)
- ・外国人・障がいのある生徒支援 5名(うち、コロナ対応分2名)

2事業かわせ、就職支援
 を行い、外部人材
 18名
 (対前年度1名増)

(一部新)地域とつなぐ職業教育充実支援事業

【予算額 4,861千円】

- ・国補正予算を活用して、農業実習用温室の改修や自動車整備の基礎となる機械加工を行う実習室を整備
- ・すべての県立農業高校(5校)でGAP教育を推進
- ・看護師、介護福祉士の育成のための実習を実施

実習船建造事業

【予算額 845,662千円】
 ※R3年度2月補正予算

- ・国補正予算を活用して、水産高校における新しい実習船の建造工事を実施



デジタル技術の活用

(一部新)入学選抜事務費 【予算額 18,058千円】

令和5年4月入学生を対象とした高等学校入学者選抜から、入学願書や調査書をデジタル化し、Web出願とする取組を実施



特別支援教育の推進

【予算額 合計 1,580,243千円】 ※2月補正予算含みベース
 特別支援教育課 (224-2961)、研修推進課 (226-3571)、学校経理・施設課 (224-2955)

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの学びを支える教育を推進するため、「パーソナルファイル」を活用して支援情報の確実な引き継ぎを進めます。また、子どもたちが地域で豊かに生活ができるよう、発達段階に応じた組織的なキャリア教育を進めるとともに、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちも授業で共に学ぶことや行事等の交流活動を進めます。さらに、特別支援学校における施設の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や改修に向けた取組を進め、子どもたちの学ぶ環境を整えます。

特別支援教育の推進

◇早期からの一貫した教育支援体制整備事業 [予算額 19,910千円]

- 早期からの一貫した教育支援体制を整備
 - ・「パーソナルファイル」の活用促進と、支援情報の円滑な引継ぎ 1名増
 - ・発達障がい支援員4名による高等学校への巡回相談
 - ・通級による指導担当教員等の専門性の向上
 - ・特別支援学校のセンター的機能による支援
 - ・市町教育委員会と連携した就学支援
 - ・特別支援学校に在籍する外国人児童生徒等への支援 (通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置)
 - ・高等学校における通級による指導の充実と拡充
 - ・交流及び共同学習の充実



◇特別支援学校メデイカル・サポート事業 [予算額 6,516千円]

- 医療的ケアを安全に実施するための体制を整備
 - ・実施校：特別支援学校8校
 - ・看護師免許を有する職員と教員が連携して医療的ケアの実施
 - ・医療的ケアに係る知識・技能を習得するための基本研修および実地研修の実施
 - ・指導医等による巡回指導および相談

◇特別支援教育に係る教職員研修 (教職員研修事業の一部) [予算額 298千円]

- 特別支援教育に係る教職員の専門性の向上
 - ・経験年数や職種に応じて、特別な支援を必要とする児童生徒の障がいの特性を理解し、その支援方法を学ぶ研修の実施
 - ・特別支援学級等の新担当教員が学級経営や障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修の実施

進路希望の実現

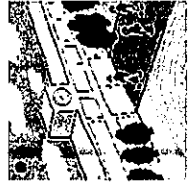
◇特別支援学校就労推進事業 [予算額 4,690千円]
「未来を創陸するリダー育成事業」の1名分を財源に4名体制で実施

- 外部人材を活用した支援を実施
 - ・生徒の適性に応じた職種・業務と支援方法を企業に提案する形の職場開拓 (キャリア教育サポーター3名を配置)
- 特別支援学校版キャリア教育プログラムに基づく取組の推進
 - ・企業等と連携した技能講習、技能検定を実施 (清掃、看護・介助業務補助)

施設の狭隘化・老朽化等への対応

◇特別支援学校施設建築費 [予算額 904,443千円]
(1,519,963千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)

- 盲学校・聾学校の移転
 - ・城山特別支援学校の隣地へ移転するため、新たな校舎の設計および寄宿舎棟の建築工事
- 杉の子特別支援学校石薬師分校の改修 ※国の補正予算を活用
 - ・知的障がいのある中学部生徒が学習できるよう校舎の一部改修工事
- 稲葉特別支援学校の教室改修 ※国の補正予算を活用
 - ・寄宿舎棟を教室として活用するための改修工事
- 西日野にじ学園の空調設備の更新 ※国の補正予算を活用
- 松原あゆみ特別支援学校の土地取得
 - ・教室不足の解消と、肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築に向けた土地取得



◇特別支援学校学習環境等基盤整備事業 [予算額 28,866千円]
 ・校舎改修に伴い、必要となる学習備品や消耗品など学習環境の整備

安心して学べる教育の推進

【予算額 合計 136,154千円】

生徒指導課(224-2332)、研修推進課(226-3571)、研修企画・支援課(226-3516)、小中学校教育課(224-2963)、高校教育課(224-3002)、特別支援教育課(224-2961)、教育総務課(224-3301)

不登校児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行うため、専門人材の配置や、高校段階で不登校等の状況にある子どもたちへの新たな支援に取り組むとともに、外国人児童生徒が社会的に自立できる力を身につけられるよう、日本語指導や将来を見通した進路選択のための支援を行うなど、一人ひとりに寄り添った教育を進めます。あわせて、災害時の学校を支援する体制の整備や防災教育を進めます。

不登校児童生徒への支援

【一部新】不登校対策事業 【予算額 44,987千円】

- 高校段階で不登校等の状況にある子どもたちに、学習支援や自立支援を行う県立教育支援センターの設置に向けた実証研究を実施
- 早期の課題把握と支援を行うため、共通の基準によるスクリーニングを県内1中学校区でモデル的に実施
- 市町の教育支援センター（7カ所）にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し専門的な支援を実施
- アドバイザーの助言を得た訪問型支援を実施
- フリースクール等を行う不登校児童生徒の体験学習等の費用を支援

県立の教育支援センター設置に向けた取組を実施！



【新】オンラインを活用した不登校児童生徒の居場所づくり事業 【予算額 7,040千円】

不登校児童生徒が社会にながらぎかけを得ることができるよう、オンライン上で交流できる居場所として、対話や体験活動ができるコミュニティを創出

【一部新】不登校支援に係る教職員研修 (教職員研修事業の一部) 【予算額 829千円】

不登校児童生徒への早期支援や組織的支援を行うための教職員研修を新たに実施

【一部新】教育支援センター指導員等に係る実践力向上研修 (教育相談事業の一部) 【予算額 540千円】

教育支援センター指導員等の実践力向上研修を新たに実施

学校防災推進事業 【予算額 21,738千円】

- 防災ノートを活用した学習 ○ 体験型防災学習等の支援
- 東日本大震災の被災地での中高生のボランティア活動や交流学习
- 県立学校（※）の児童生徒用備蓄食料の更新 ○ 学校防災リーダー等教職員研修の実施

（※）災害時に孤立が想定される地域に立地

外国人児童生徒教育の推進

【一部新】多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 【予算額 34,082千円】

- 外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る市町の取組への財政的支援
- 学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣、オンラインを活用した日本語指導を実施
- 夜間中学の体験教室を引き続き実施し、学び直しのニーズを把握しながら、公立夜間中学の方向性を定める



社会的自立をめざす外国人生徒支援事業 【予算額 16,152千円】

学習支援や進路相談を行う専門員6名、日本語指導アドバイザー1名を県立高校に配置

【一部新】未来へつながるキャリア教育推進事業(一部)(再掲) 【予算額 7,428千円】

(高校生就職実現事業(外国人生徒等対応分))
外国人や障がいのある生徒に、きめ細かな相談や求人開拓等の重点支援を行う就職実現コーナー(5名)を配置

【一部新】早期からの一貫した教育支援体制整備事業(一部)(再掲) (特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業) 【予算額 2,797千円】

通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置

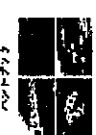
防災教育の推進



災害時学校支援事業 【予算額 561千円】

災害時の学校運営に係る専門的知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成し、「三重県災害時学校支援チーム」隊員を大規模災害発生時に被災した学校に派遣

二重県
災害時学校支援チーム
サポート



教育環境の整備

【予算額 合計 4,137,568千円】※2月補正予算含みベース
 小中学校教育課 (224-2963) 研修推進課 (226-3571) 教職員課 (224-2959) 教育総務課 (224-3008)
 高校教育課 (224-3002) 学校総務・施設課 (224-2955) 教育政策課 (224-2951) 社会教育・文化財保護課 (224-3322, 2999, 3328)

学校・家庭・地域が一体となった教育活動を図るため、コミュニティ・スクールの拡充に向けた取組を進めます。新たな高等学校活性化計画に基づき、各校の学科や課程の特性を生かして特色化・魅力化の取組を進めます。また、教職員の資質向上を図るため、経験や職種に応じた研修を計画的に実施するとともに、効果的な教育活動と教職員の働き方改革を進めるため、専門人材や地域人材の配置を充実します。子どもたちが安全、快適に学ぶ環境づくりのため、県立学校施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策やトイレの洋式化を着実に進めます。さらに、地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを進めるとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用されるための取組を推進します。

◇地域とともにある学校づくり

地域と学校の連携・協働体制構築事業【予算額 5,102千円】

- ・「地域未来塾」などの地域学校協働活動に係る経費の補助
- ・サポーターを市町や学校に派遣し、コミュニティ・スクールの拡充や地域学校協働活動の充実を図るための指導・助言

◇教職員の資質向上と働き方改革の推進

(一部補助)教職員研修事業(一部再掲)【予算額 38,058千円】

主体的・対話的で深い学びの授業改善につながる研修や、ICT活用指導力の向上に向けた研修等を計画的に実施

学校における働き方改革推進事業【予算額 317,373千円】

スクール・サポート・スタッフを、引き続きすべての公立学校に配置

教育環境の整備

学校情報ネットワーク事業【予算額 424,604千円】

ネットワーク保守や、端末トラブル等への助言など運用面での支援

(一部新)小中学校指導運営費(一部)【予算額 5,151千円】

セキユリティやコンテツに関するアドバイザー派遣や、小中学校におけるICT環境の状況把握や助言、学習ツールの利用サポート

情報教育充実支援事業【予算額 253,351千円】

(358,066千円 ※R3年度2月補正予算含みベース)
 ICTを用いた教育を充実させるため、指導者用の情報端末を整備

校舎その他建築費【予算額 2,816,287千円】

県立学校施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施
 ※トイレ洋式化:18校で設計、13校で改修工事を実施予定

◇社会教育の推進と地域の教育力の向上

社会教育推進体制整備事業【予算額 1,334千円】

市町や地域の社会教育関係者を対象とした研修会や公民館と連携した地域課題解決型の講習等を実施

(一部補助)鈴鹿青少年センター費【予算額 66,448千円】

民間活動力の導入により、魅力ある施設整備と運営管理が定まるよう改修工事等に関する設計を実施

◇文化財の保存・活用・継承

地域文化財総合活性化事業【予算額 90,000千円】

国・県指定等文化財の所有者等が行う文化財修復等の保存事業を支援



世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費【予算額 538千円】

- ・近隣県と連携した取組の実施
- ・新たな文化資産の情報収集を中心とする基礎的な調査
- ・講演会等の実施

(新)三重の文化・歴史を引継ごう！新し学びの機会創出事業【予算額 1,500千円】

- ・まつりや行事に係る映像視聴や講話、遺跡等の発掘等の体験講座
- ・参加者がさまざまな形で身近な文化財に関わっていく契機とする



◇高校の特色化・魅力化

(一部補助)高等学校学校力向上推進事業(一部(再掲))【予算額 5,581千円】

普通科の新たな教育プログラムに係る実践研究

(新)オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業(再掲)【予算額 3,700千円】

- ・通信制課程:オンラインでの交流や探究活動
- ・全日制課程:遠隔授業のモデル構築や、複数の学校をつないだ放課後講座や大学進学講座

教育改革推進事業【予算額 3,826千円】

- ・本県教育の今後のあり方について、幅広い視点から検討する教育改革推進会議を開催
- ・地域協議会を開催し、各地域における高校の活性化や今後のあり方について協議

新型コロナウイルスの感染防止対策と学びの継続

【予算額 合計 1,672,974千円】※2月補正予算含みベース
 保健体育課(224-2969,2973) 高校教育課(224-3002)
 特別支援教育課(224-2961) 教職員課(224-2958,2959)
 小中学校教育課(224-2963) 教育財務課(224-2940)

学校における感染防止対策を徹底するため、衛生物品の配備や登下校時における「三つの密」を避けるためのスクールの増便、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフの配置などに取り組めます。また、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、高校生一人ひとりの希望に応じた就職が実現できるように支援を行うとともに、補充的な学習に係る支援、奨学給付金の支給などに取り組みます。

感染防止対策

衛生物品等の配備

県立学校児童生徒等健康管理事業（一部）
 (県立学校消毒薬等配備事業) [予算額 38,678千円]
 ※令和3年度2月補正予算
 県立学校(75校)において消毒液等を購入し、配備



通学時の安全確保

高校生安心安全通学支援事業
 [予算額 163,538千円]
 県立高校生徒の登下校時における「三つの密」を避けるため、公共交通機関の乗車率が高く、代替の交通手段がない学校11校において、スクールバスを増便
 特別支援学校スクールバス等運行委託事業（一部） [予算額 176,606千円]
 (特別支援学校スクールバス増便事業)
 特別支援学校に在籍する子どもたちの登校時における「三つの密」を避けるため、スクールバス13台を増便

安全・安心な学校活動

少人数教育推進事業（少人数学級推進事業）（一部）（再掲） [予算額 831,675千円]
 ・国の学級編制標準が令和3年度から計画的に引き下げられていくことをふまえ、国の加配定数を活用して、これまでの本県独自の小学校1・2年生30人学級(下限25人)、令和3年度から実施している3年生35人学級に加え、令和4年度は4年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境とする
 ・中学校は引き続き1年生での35人学級(下限25人)を実施
 学校における働き方改革推進事業（一部）（再掲） [予算額 191,024千円]
 (スクール・サポート・スタッフ配置事業)
 感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続きすべての公立学校に配置
 ※全569名(県立学校・小中学校配置)のうち、コロナ対応分として362名分
 (一部新) 運動部活動支援事業（一部）（再掲） [予算額 59,150千円]
 生徒や教職員が安心して全国・ブロック体育大会に参加するためのPCR検査費用を負担

学習支援・学びの継続

(一部新) 高等学校学力向上推進事業（一部）（再掲）
 (ICT・オンライン教育推進事業) [予算額 45,452千円]
 ・ICT環境の効果的な活用を進めるための支援員を派遣
 ・ICTによる授業で必要となる著作権料を負担
 (一部新) 小中学校指導員運営費（一部）（一部再掲）
 (学習指導員運営事業) (ICTを活用した教育推進事業) [予算額 79,029千円]
 ・子どもたち一人ひとりの状況に応じて、補充的な学習の支援や授業における教員の補助を行う学習指導員を配置
 ・アドバイザー派遣を行うとともに、ICT環境の状況把握や助言、学習ツール利用に係るサポート等、各市町に対して運用面での支援
 (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業
 (一部）（再掲） [予算額 3,855千円]
 オンラインを活用した日本語指導を実施するとともに、初期日本語教室と散在地域の小中学校の児童生徒をつなぐ仕組みを構築

就職・特別活動等への支援

未来へつなぐキャリア教育推進事業（一部）（再掲）
 (高校生就職支援事業(コロナ対応分)) [予算額 7,144千円]
 就職支援コーディネーター14名のうち、コロナ対応分として5名を配置
 特別活動支援事業 [予算額 6,800千円]
 修学旅行を中止または延期した場合に発生する企画料や、臨時休業に伴うキャンセル料を負担
 高校生等教育費負担軽減事業（一部） [予算額 70,023千円]
 (高校生等奨学給付金事業)
 ・家庭でのオンライン学習に必要な通信費への支援
 ・新型コロナ等の影響による家計急変世帯への支援

3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈人権が尊重される社会づくり〉</p>	
<p>1 人権感覚あふれる学校づくり事業 605千円 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を報告書や研修等で、全ての県立学校に広めていきます。</p>	<p>人権教育課 (224-2732)</p>
<p>2 子ども支援ネットワーク・アクション事業 2,477千円 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高め、「人権尊重の地域づくり」が促進されるよう、中学校区の「子ども支援ネットワーク」の活動を推進します。</p>	<p>人権教育課 (224-2732)</p>
<p>3 (一部新) 人権教育研究推進事業 2,251千円 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 三重県人権教育基本方針に則した「人権感覚あふれる学校づくり」を実践するため、学校や中学校区を指定し、子どもが権利の主体者であるという意識や差別解消に向けた意欲を高め、実践行動ができる力を身につけるための学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等を普及し、活用します。</p>	<p>人権教育課 (224-2732)</p>
<p>4 人権教育研修事業 1,099千円 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施します。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成します。</p>	<p>人権教育課 (224-2732)</p>

〈子どもたちの基礎となる力の育成〉		
1	<p>みえの学力向上県民運動推進事業 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費) 学力向上の取組を推進するため、学校・家庭・地域がともに学び、議論する機会を提供するとともに、みえの学力向上県民運動推進委員による今後の方策についての協議を行います。また、生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立に向け、学習端末を活用した児童生徒の主体的な取組を促進します。</p>	<p>151千円</p> <p>学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)</p>
2	<p>学校保健総合支援事業 (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費) 子どもたちが健康に関する正しい知識を身につけ、理解を深めることができるよう、専門医等を学校に派遣するなど、学校における健康教育の充実を図ります。</p>	<p>645千円</p> <p>保健体育課 (224-2969)</p>
3	<p>がんの教育総合推進事業 (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費) 教職員が、がんに関する教育の意義を理解し、指導内容・方法等に係る専門的な知識を習得できるよう、研修会等をとおして資質向上を図ります。</p>	<p>437千円</p> <p>保健体育課 (224-2969)</p>
4	<p>学校給食・食育推進事業 (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費) 朝食メニューコンクールの実施等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。国事業を活用して、学校給食における食品ロスを削減し、食への理解を深める取組を進めます。</p>	<p>1,435千円</p> <p>保健体育課 (224-2969)</p>
5	<p>高校芸術文化祭費 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費) 音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭や全国および近畿高等学校総合文化祭への生徒派遣の支援を行うとともに、令和5年度に本県で実施する近畿高等学校総合文化祭の開催準備を行います。</p>	<p>7,151千円</p> <p>高校教育課 (224-3002)</p>

<p>〈安心して学べる教育の推進〉</p>		
<p>1 学校安全推進事業 2,910千円</p> <p>(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費)</p> <p>学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、モデル地域で通学路の安全点検や安全マップづくりを実施します。通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。また、県内の公立学校の教員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進めます。</p>	<p>生徒指導課 (224-2332)</p>	
<p>〈教育環境の整備〉</p>		
<p>1 (一部新) 教育相談事業 (一部再掲) 61,273千円</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 5総合教育センター費)</p> <p>臨床心理相談専門員を配置して、子どもたちの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行います。教職員の教育相談に係る力量の向上を図る研修や、校内の教育相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成をめざした教育相談研修を実施します。不登校児童生徒や保護者へ適切な支援や対応ができるよう、教育支援センターの指導員等の実践力向上を図る研修を新たに実施します。さらに、いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を引き続き実施します。</p>	<p>研修企画・支援課 (226-3516)</p>	
<p>2 県立学校教職員健康管理対策費 88,827千円</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 8教職員厚生費)</p> <p>県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施し検査結果を適正に管理するほか、生活習慣病予防として健康診断事後指導を実施します。</p> <p>また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、産業医の指導・面接をとおして過重労働による健康障害の予防を図ります。</p>	<p>福利・給与課 (224-2939)</p>	

<p>3 教職員メンタルヘルス対策費 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費)</p>	2,666千円	<p>福利・給与課 (224-2939)</p>
<p>教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、臨床心理士によるカウンセリングを実施します。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施します。</p>		
<p>〈文化財の保存・活用・継承〉</p>		
<p>1 文化財保存管理事業 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費)</p>	6,060千円	<p>社会教育・文化財保護課 (224-2999)</p>
<p>「三重県文化財保存活用大綱」に基づき、文化財保護審議会の審議等を通じ、県内の貴重な文化財が適切に保存・活用・継承等の措置が図られるよう、市町や文化財所有者への支援を行います。また、国・県指定等文化財が持つ魅力の情報発信を行うとともに、適切に保存されるよう巡視を行います。</p>		
<p>2 埋蔵文化財センター管理運営費 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費)</p>	7,528千円	<p>社会教育・文化財保護課 (224-3328)</p>
<p>埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開・普及を行います。また、子どもたちが郷土への愛着を持てるよう文化財を活用した出前授業等を行います。</p>		
<p>3 受託発掘調査事業 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費)</p>	172,700千円	<p>社会教育・文化財保護課 (224-3328)</p>
<p>国等が実施する事業地内にある埋蔵文化財を適切に保護するための調整を行うとともに、必要となる発掘調査と記録作成を行います。</p>		
<p>4 熊野少年自然の家費 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 1 社会教育総務費)</p>	47,908千円	<p>社会教育・文化財保護課 (224-3322)</p>
<p>自然の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の増加および社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。また、経年劣化に伴う施設の維持管理のため、給水管の改修工事に係る設計を行います。</p>		

<p>〈子どもが豊かに育つ環境づくり〉</p>		
<p>1 高等学校等進学支援事業 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費) 高等学校・高等専門学校生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。</p>	<p>129,383千円</p>	<p>教育財務課 (224-2940)</p>
<p>2 高校生等教育費負担軽減事業(一部再掲) (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費) 就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。また、奨学給付金においては、家庭でのオンライン学習に必要な通信費に一定の支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響による家計急変世帯への支援を行います。</p>	<p>3,538,111千円</p>	<p>教育財務課 (224-2940)</p>

令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

企業庁では、「県民の日常生活や経済活動に欠くことのできない広域的なサービスを提供することで、県民のくらしの安全・安心の確保や地域経済の発展に貢献する」という経営理念を掲げ、三重県企業庁経営計画（以下「経営計画」という。）に基づき、事業運営を行っています。

令和4年度当初予算については、経営計画の取組を的確に進めていくことを基本におき、水道・工業用水道事業では、将来、発生が予想される南海トラフ地震などの大規模地震に備え、より一層、耐震化を進めるとともに、老朽化対策等を着実に実施します。

電気事業では、引き続き、関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組むとともに、RDF焼却・発電施設の撤去等の取組を進めていきます。

2 主な重点項目

(1) 強靱な水道及び工業用水道の構築

予算額 9,765,353千円

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化をより一層進めます。また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。

ア 水道施設改良事業 予算額 4,658,677千円 [水道事業課(224-2833)]

水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良等を計画的に行います。

①耐震化 1,845,910千円

・内径800㎜送水管布設替工事(津市) 他

②老朽化対策 2,198,472千円

・多気浄水場送水ポンプ棟電気設備改良工事(多気町) 他

③その他(配水運用の強化など) 614,295千円

・取水・導水施設詳細設計業務委託(桑名市) 他

イ 工業用水道施設改良事業 予算額 5,106,676 千円 [工業用水道事業課 (224-2835)]

工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢、中伊勢及び松阪工業用水道事業の施設の更新や改良等を計画的に行います。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| ①耐震化 | 153,036千円 |
| ・木造取水所取水ポンプ井耐震補強工事 (津市) 他 | |
| ②老朽化対策 | 4,468,085千円 |
| ・内径1800耗制水弁取替工事 (桑名市) 他 | |
| ③その他 (配水運用の強化など) | 485,555千円 |
| ・配水管測量設計業務委託 (四日市市) 他 | |

(2) R D F 焼却・発電事業の円滑な終了に向けた取組 予算額 1,247,271 千円

R D F 焼却・発電施設撤去に係る工事請負契約を令和2年度に締結し、令和4年度中の完了に向けて施設の撤去工事を進めています。

引き続き、関係市町等と連携し、R D F 焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組むとともに、施設撤去については、安全対策、環境対策などに配慮して工事を進めます。

ア 電気事業 予算額 1,247,271 千円 [電気事業課 (224-2824)]

R D F 焼却・発電事業の円滑な終了に向けて、施設撤去工事等の取組を進めます。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| ・ R D F 焼却・発電施設撤去工事 (桑名市) | 1,140,000千円 |
|---------------------------|-------------|

令和4年度当初予算 事業別総括表

(単位：千円)

年度		収益の収入 (A)	収益の支出 (B)	収益の収支差 (A) - (B)	純損益 (税抜き)	資本の収入 (C)	資本の支出 (D)	資本の収支差 (C) - (D)
水道事業	3	10,167,750	9,936,551	231,199	4,298	2,223,079	6,513,469	△4,290,390
	4	9,709,375	9,466,243	243,132	34,792	517,510	6,616,660	△6,099,150
	増減	△458,375	△470,308	11,933	30,494	△1,705,569	103,191	△1,808,760
	前年度対比	95.5%	95.3%	105.2%	809.5%	23.3%	101.6%	—
工業用水道事業	3	6,303,488	6,042,260	261,228	3,076	2,628,350	6,006,304	△3,377,954
	4	6,330,274	6,057,200	273,074	7,643	2,386,911	6,359,835	△3,972,924
	増減	26,786	14,940	11,846	4,567	△241,439	353,531	△594,970
	前年度対比	100.4%	100.2%	104.5%	248.5%	90.8%	105.9%	—
電気事業	3	1,196	1,430,679	△1,429,483	△1,351,800	—	—	—
	4	9,092	1,426,395	△1,417,303	△1,303,932	—	—	—
	増減	7,896	△4,284	12,180	47,868	—	—	—
	前年度対比	760.2%	99.7%	—	—	—	—	—
合計	3	16,472,434	17,409,490	△937,056	△1,344,426	4,851,429	12,519,773	△7,668,344
	4	16,048,741	16,949,838	△901,097	△1,261,497	2,904,421	12,976,495	△10,072,074
	増減	△423,693	△459,652	35,959	82,929	△1,947,008	456,722	△2,403,730
	前年度対比	97.4%	97.4%	—	—	59.9%	103.6%	—

令和4年度当初予算 事業別支出予算総額

(単位：千円)

	年度	収益的支出 (A)	資本的支出 (B)	うち建設改良費	支出総計 (A) + (B)
水道事業	3	9,936,551	6,513,469	4,622,713	16,450,020
	4	9,466,243	6,616,660	4,768,577	16,082,903
	増減	△470,308	103,191	145,864	△367,117
	前年度対比	95.3%	101.6%	103.2%	97.8%
工業用水道事業	3	6,042,260	6,006,304	4,983,243	12,048,564
	4	6,057,200	6,359,835	5,331,940	12,417,035
	増減	14,940	353,531	348,697	368,471
	前年度対比	100.2%	105.9%	107.0%	103.1%
電気事業	3	1,430,679	—	—	1,430,679
	4	1,426,395	—	—	1,426,395
	増減	△4,284	—	—	△4,284
	前年度対比	99.7%	—	—	99.7%
合計	3	17,409,490	12,519,773	9,605,956	29,929,263
	4	16,949,838	12,976,495	10,100,517	29,926,333
	増減	△459,652	456,722	494,561	△2,930
	前年度対比	97.4%	103.6%	105.1%	100.0%

強靱な水道及び工業用水道の構築 (予算額 9,765,353 千円)

企業庁 224-2833
水道事業課 224-2835
工業用水道事業課

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化をより一層進めます。
また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため老朽化対策等
に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。



水道施設改良事業 予算額 4,658,677 千円

水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良等を計画的に行います。

【耐震化】 1,845,910 千円

- ・内径 800 耗送水管布設工事 (津市) 他

【老朽化対策】 2,198,472 千円

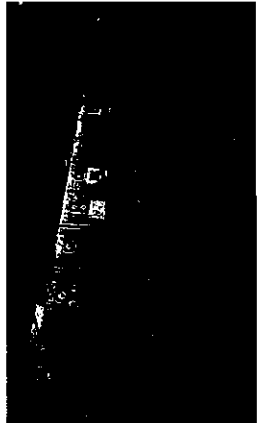
- ・多気浄水場送水ポンプ棟電気設備改良工事 (多気町) 他

【その他(配水運用の強化など)】 614,295 千円

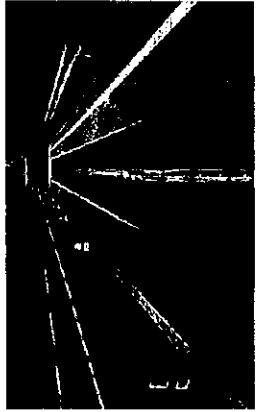
- ・取水・導水施設詳細設計業務委託 (桑名市) 他

改良予定の電気設備

(多気浄水場送水ポンプ棟電気設備)



送水管布設工事の施工例



工業用水道施設改良事業 予算額 5,106,676 千円

工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢、中伊勢及び松阪工業用水道事業の施設の更新や改良等を計画的に行います。

【耐震化】 153,036 千円

- ・木造取水所取水ポンプ井耐震補強工事 (津市) 他

【老朽化対策】 4,468,085 千円

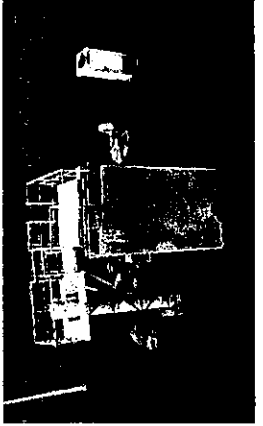
- ・内径 1800 耗制水弁取替工事 (桑名市) 他

【その他(配水運用の強化など)】 485,555 千円

- ・配水管測量設計業務委託 (四日市市) 他

工事予定の施設

(木造取水所取水ポンプ井)



制水弁取替工事の施工例



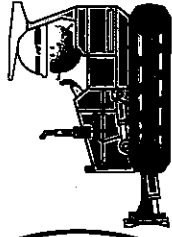
RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けた取組 (予算額 1,247,271千円)

企業庁

電気事業課

224-2824

RDF焼却・発電施設撤去に係る工事請負契約を令和2年度に締結し、令和4年度中の完了に向けて施設の撤去工事を進めています。
引き続き、関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組むとともに、施設撤去については、安全対策、環境対策などに配慮して工事を進めます。



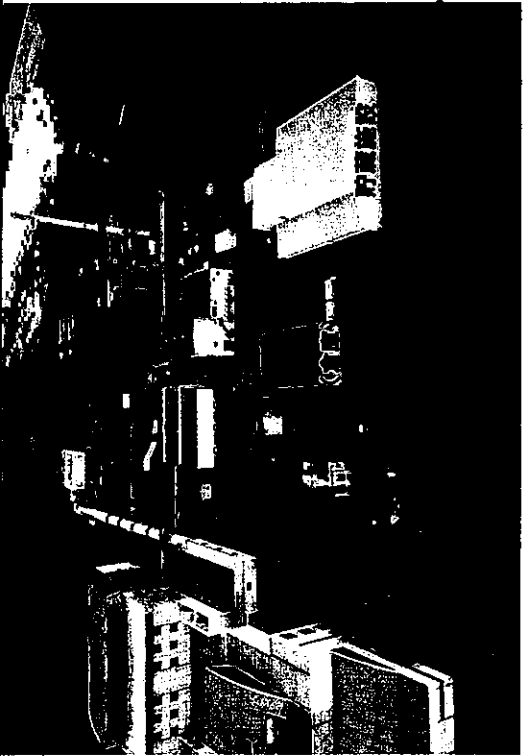
電気事業 予算額 1,247,271千円

RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて、施設撤去工事等の取組を進めます。

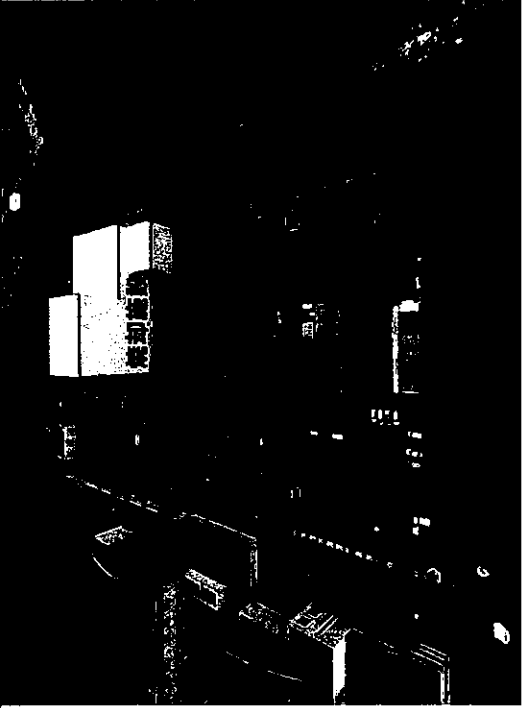
・RDF焼却・発電施設撤去工事 (桑名市)

1,140,000千円

撤去工事開始時
(令和3年5月)



現況
(令和4年1月)



令和4年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

病院事業庁では、それぞれの県立病院がその役割・機能を果たしていくため、経営方針や取組をまとめた「三重県病院事業 中期経営計画」に基づき、県民の皆さんの求める医療の着実な推進や健全な病院経営に取り組んでいます。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による今後の影響が見通せない中、同感染症にかかる専用病床の確保や検査、ワクチン接種に対応しながら、

- ・こころの医療センターにおいては、政策的医療のほか訪問看護やデイケア等の地域生活支援、認知症治療や依存症治療等の専門的医療の提供
- ・一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケア人材の育成、地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携
- ・志摩病院においては、指定管理者と密接に連携しながら地域の医療ニーズをふまえた診療機能の充実

などに取り組み、県立病院として役割を果たしていきます。

2 主な重点項目

(1) 病院施設・設備整備事業 予算額 434,395千円 [県立病院課 (224-2350)]

安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、志摩病院の病棟屋上防水・外壁改修や空調機改修、こころの医療センターのエレベーター改修を実施します。

(2) 志摩病院管理運営事業 予算額 1,013,437千円 [県立病院課 (224-2350)]

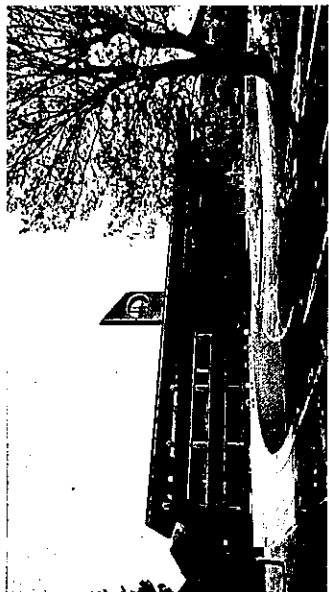
志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費（指定管理料）を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施するための資金の貸付を行います。

県立病院の運営(予算額 7,461,233千円)※

(※)病院事業費用と資本的支出を合わせた令和4年度総事業費

～良質で満足度の高い医療サービスの提供をめざして～

県立病院課 TEL 224-2350



県立こころの医療センター(津市城山)

本県における精神科医療の中核病院として、精神科救急・急性期医療や、認知症治療、アルコール・ギャンブル等の依存症治療の専門的医療の提供、訪問看護等の地域生活支援に取り組みます。



県立一志病院(津市白山町)

総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践や研究、プライマリ・ケアにかかる人材の育成等に取り組めます。



県立志摩病院(志摩市阿児町)

志摩地域の中核病院として、診療機能の充実を図りながら、地域医療、救急医療等に取り組めます。
(令和4年度から指定管理者制度の第2期指定期間【令和13年度まで】)

病院施設・設備整備事業

予算額 434,395千円

安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、各病院の施設・設備の改修などを実施します。

- こころの医療センター
エレベーター改修工事
- 一志病院
厨房設備改修工事
給湯設備等改修工事
- 志摩病院
病棟屋上防水・外壁改修工事
病棟手術室系統空調機改修工事

49,643千円
30,002千円
15,106千円
239,968千円
78,787千円

志摩病院管理運営事業

予算額 1,013,437千円

志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費(指定管理料)を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施するための資金の貸付を行います。

- 政策的医療交付金(指定管理料)
- 短期貸付金(運転資金の貸付)
- 臨床研修費等補助金(国庫補助)
- 事務委託料(手数料等の徴収)

599,975千円
400,000千円
3,502千円
9,960千円

令和4年度当初予算概要

1. 収益的収支

(単位:千円)

	こころの医療センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
①病院事業収益(A+B+C)	3,334,422	1,028,274	913,047	96,709	5,372,452
医業収益(A)	1,985,926	665,921	10,174	-	2,662,021
うち入院収益	1,633,083	367,920	-	-	2,001,003
うち外来収益	320,079	164,723	-	-	484,802
医業外収益(B)	1,348,496	362,353	902,873	96,709	2,710,431
うち他会計補助金	90,100	21,169	-	26,818	138,087
うち負担金	1,136,333	304,594	621,063	68,575	2,130,565
特別利益(C)	-	-	-	-	-
②病院事業費用(D+E+F)	3,282,298	967,898	970,428	96,709	5,317,333
医業費用(D)	3,229,324	960,226	910,550	80,543	5,180,643
うち給与費	2,097,986	551,488	-	※ 156,461	2,805,935
うち材料費	206,252	64,294	-	-	270,546
うち経費	630,489	244,291	614,092	※ 26,498	1,515,370
うち減価償却費	204,025	65,651	291,871	1,786	563,333
医業外費用(E)	52,974	7,672	59,878	16,166	136,690
特別損失(F)	-	-	-	-	-
経常損益(A+B)-(D+E)	52,124	60,376	△ 57,381	-	55,119
純損益(①-②)	52,124	60,376	△ 57,381	-	55,119
(参考)R3年度当初予算 経常損益	84,116	88,424	△ 64,678	-	107,862

※ 県立病院課の給与費、経費については、各病院の費用として割振りを行う前の所要額として記載しています。

2. 資本的収支

(単位:千円)

	こころの医療センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
③資本的収入(a+b+c+d)	373,261	205,183	959,145	463	1,538,052
企業債(a)	121,800	177,200	424,800	-	723,800
県費負担金(b)	251,461	23,983	134,345	463	410,252
短期貸付金返還金(c)	-	-	400,000	-	400,000
雑収入(d)	-	4,000	-	-	4,000
④資本的支出(e+f+g+h+i)	527,919	233,568	1,093,488	288,925	2,143,900
建設改良費(e)	121,960	185,966	427,954	-	735,880
企業債償還金(f)	405,959	47,602	265,534	925	720,020
長期借入金償還金(g)	-	-	-	285,000	285,000
長期貸付金(h)	-	-	-	3,000	3,000
短期貸付金(i)	-	-	400,000	-	400,000
資本的収支差引(③-④)	△ 154,658	△ 28,385	△ 134,343	△ 288,462	△ 605,848

【参考】

(単位:千円、%)

	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	増減(R4-R3)	前年度比(R4/R3)
病院事業費用	5,305,979	5,317,333	11,354	100.2
資本的支出	1,847,796	2,143,900	296,104	116.0
計	7,153,775	7,461,233	307,458	104.3

